

地方創生推進交付金事業の効果検証に関する調査
報告書

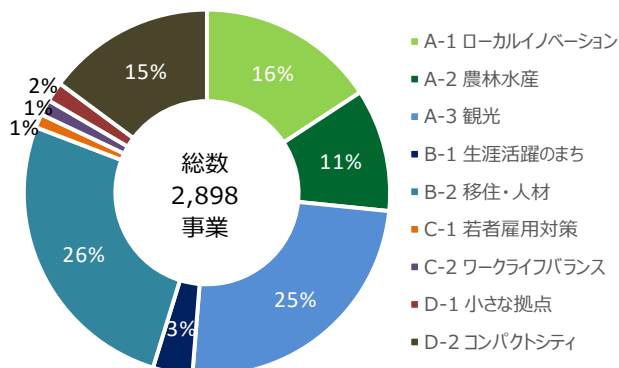
令和5年3月

内閣府 地方創生推進事務局

報告書概要

地方創生推進交付金事業の実施状況

国では、地方創生推進交付金や地方創生拠点整備交付金（地方創生関係交付金）により、都道府県及び市区町村を支援してきている。昨年度に引き続き、交付金活用事業の実施状況に係る調査を行った。令和3年度においては、総数 2,898 の事業（前年度比 146 事業減少）で地方創生推進交付金が活用された（図表 2-3）。



地方創生関係交付金の効果を高める要因について

地方創生関係交付金による支援制度が始まった平成 28 年度から 6 年が経過し、当該交付金を活用し、地域課題解決につなげ地方創生が進展した成功事例も複数見られるようになった。実施主体から提出を受けた事業実施報告及び実施主体へのヒアリング調査により分析を進め（本報告書第 2 章及び第 3 章）、検討委員会委員との議論を通じ、地方創生関係交付金事業の効果を高めると考えられるポジティブな要因を抽出した（本報告書第 4 章）。地方創生関係交付金事業をより効率的に、効果的に行うためにはポジティブな要因を踏まえて実施することが重要である。

地方創生推進交付金事業の効果等

ガイドラインで定められたそれぞれの「取り組むべきこと」について、これを実施した事業と実施しなかった事業とで KPI 目標の達成に違いが生じるかを分析した。その結果、21 項目中 15 項目の「取り組むべきこと」について、これを実施した事業の方が KPI 目標の達成割合が高い結果となった（図表 2-49）。

地方創生関係交付金事業の効果として、交付金を活用した事業のうち 94% の事業で地方創生に効果があったと、地方公共団体等が認識していることが分かった（図表 2-54）。

一方で、交付金事業の効果が発現するまでには数年単位の期間を要する場合もあると考えられることから、結果を慎重に解釈したうえで、引き続きデータを蓄積して長期間を対象とした統計解析を実施していくことが必要である。

その他、令和3年度報告書との主な違いは以下の通りである。

- 「取り組むべきこと」の実施状況について、昨年度において実施率が60%程度の項目が3項目あったが、今年度は実施率が向上している（図表 2-11）。また、「取り組むべきこと」21項目の8割以上（17項目以上）を実施した事業の割合は、昨年度の64%から72%に増加（図表 2-13）
- KPI目標を一つ以上達成した事業の割合は、全体で昨年度の73%から72%とわずかに低下。観光分野は昨年度46%であったが、今年度は61%に増加（図表 2-38）
- 目標値に達したKPIの割合は、全体で昨年度49%から42%に減少（図表 2-39）
- KPIの分類別には、「総合的なアウトカム」の達成が昨年度39%から34%へ減少（図表 2-40）
- 事業テーマ別設定KPIは、地域の魅力向上関連指標が昨年度61%から34%に減少、地域経済活性化関連指標が20%から40%に増加（図表 2-46）
- 地方創生に非常に効果的であったと認識された事業は、全体で昨年度15%から17%へわずかに増加（図表 2-54）
- 事業実施時に感じた課題・苦勞として、「その他」回答数が昨年度1,045から820に減少。その内容としては新型コロナウイルス感染症による影響が多く挙げられた（図表 2-58）

目次

報告書概要	1
調査の背景・目的	9
第1章 事業実施報告（様式）の作成、送付・回収	10
1.1 事業実施報告（様式）の作成方針	10
1.2 事業実施報告の送付・回収	19
第2章 事業実施報告の整理・分析	20
2.1 分析方針	20
2.2 事業実施報告の分析結果	22
2.2.1 事業の基礎情報	22
2.2.2 事業のプロセス	27
2.2.3 事業の結果	50
2.2.4 経済波及効果	67
第3章 事例研究	73
3.1 事例研究の対象とする事例の抽出	73
3.2 詳細調査の実施	75
3.2.1 詳細調査の実施	75
3.2.2 ヒアリング調査の実施	79
3.3 詳細調査の結果	80
3.3.1 地方公共団体内の実施体制	80
3.3.2 交付金事業費支出先の地域内訳	81
第4章 地方創生関係交付金事業の効果を高める要因	83
4.1 地方創生関係交付金事業の効果に対するポジティブ要因	83
4.2 地方公共団体が特に留意すべき重要な要因	86
第5章 事例集の作成、ガイドラインの加筆・修正	97
5.1 事例集の作成	97
5.2 ガイドラインの加筆・修正	99
第6章 地方創生関係交付金事業全体の社会的・経済的效果についての統計解析の試行	100
6.1 統計解析計画の検討	100
6.1.1 被説明変数の検討	100
6.1.2 分析手法及び説明変数の検討	101
6.2 統計解析の実施	103
6.2.1 農林水産分野の分析結果	103

6.2.2 観光振興分野の分析結果.....	106
6.2.3 ローカルイノベーション分野の分析結果.....	108
6.2.4 分析結果のまとめ.....	109
第7章 地方公共団体への分析結果フィードバック.....	110
7.1 フィードバックの目的.....	110
7.2 フィードバック項目.....	110
7.3 フィードバックの実施.....	112
第8章 検討委員会の設置.....	115
添付資料.....	117
定量的データの活用状況に関する調査結果.....	118
効果検証未実施団体の調査.....	125
新型コロナウイルス感染症の影響に関する調査結果.....	126
デジタル技術活用の効果と課題に関する調査結果.....	130

図表番号一覧

図表 1-1	事業実施報告の様式作成におけるポイント.....	10
図表 1-2	KPI の意味付け.....	11
図表 1-3	事業実施報告（様式）（1枚目）.....	13
図表 1-4	事業実施報告（様式）（2枚目）.....	14
図表 1-5	事業実施報告（様式）（3枚目）.....	15
図表 1-6	事業実施報告（様式）（4枚目）.....	16
図表 1-7	事業実施報告（様式）（5枚目）.....	17
図表 1-8	事業実施報告（様式）（6枚目）.....	18
図表 2-1	事業実施報告 分析の全体イメージ.....	21
図表 2-2	事業実施報告の提出数（令和5年2月末時点）.....	22
図表 2-3	事業テーマ別事業数.....	23
図表 2-4	課題（事業テーマ別）.....	23
図表 2-5	単独事業・広域事業別の事業数.....	24
図表 2-6	実施主体別の事業数.....	24
図表 2-7	1事業当たりの事業実績額（事業テーマ別）.....	25
図表 2-8	1事業当たりの事業実績額（単独事業・広域事業の別）.....	25
図表 2-9	1事業当たりの事業実績額（実施主体別）.....	26
図表 2-10	「取り組むべきこと」の確認項目（PDCAの段階別）.....	28
図表 2-11	「取り組むべきこと」の実施状況.....	29
図表 2-12	「取り組むべきこと」の実施状況（参考、令和3年度調査結果）.....	30
図表 2-13	実施した取組数（事業テーマ別）.....	31
図表 2-14	「取り組むべきこと」の実施状況（事業テーマ別）.....	32
図表 2-15	実施した取組数（単独事業・広域事業の別）.....	33
図表 2-16	「取り組むべきこと」の実施状況（単独事業・広域事業の別）.....	34
図表 2-17	実施した取組数（実施主体別）.....	35
図表 2-18	「取り組むべきこと」の実施状況（実施主体別）.....	36
図表 2-19	効果検証の状況（事業テーマ別）.....	37
図表 2-20	効果検証を受けた改善（事業テーマ別）.....	38
図表 2-21	効果検証の状況（単独事業・広域事業の別）.....	39
図表 2-22	効果検証を受けた改善（単独事業・広域事業の別）.....	39
図表 2-23	効果検証の状況（実施主体別）.....	40
図表 2-24	効果検証を受けた改善（実施主体別）.....	40
図表 2-25	効果検証プロセスの実施有無.....	41
図表 2-26	効果検証プロセスの実施有無まとめ（事業テーマ別）.....	42
図表 2-27	効果検証プロセスの実施の有無（事業年度別）.....	43

図表 2-28	実施計画時点における自立化の見込み（事業テーマ別）	44
図表 2-29	事業収入が占める割合（事業テーマ別）	45
図表 2-30	自立化の進捗状況（事業テーマ別）	46
図表 2-31	実施計画時点における自立化の見込み（単独事業・広域事業の別）	47
図表 2-32	実施計画時点における自立化の見込み（実施主体別）	47
図表 2-33	自立化の課題（解決済・未解決）	48
図表 2-34	政策間連携の状況（事業テーマ別）	49
図表 2-35	連携対象の事業テーマ（※自テーマ間の連携は除く）	49
図表 2-36	1事業当たりの KPI 数（事業テーマ別）	50
図表 2-37	KPI の分類（事業テーマ別）	51
図表 2-38	KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合（事業テーマ別）	52
図表 2-39	目標値に達した KPI の割合（事業テーマ別）	52
図表 2-40	KPI の分類別の目標達成状況	53
図表 2-41	KPI の分類（単独事業・広域事業の別）	53
図表 2-42	KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合（単独事業・広域事業の別）	54
図表 2-43	目標値に達した KPI の割合（単独事業・広域事業の別）	54
図表 2-44	KPI の分類（実施主体別）	55
図表 2-45	KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合（実施主体別）	55
図表 2-46	事業テーマ別設定 KPI の分類	56
図表 2-47	KPI の分類	57
図表 2-48	KPI 目標を達成した事業の割合（「地方公共団体の課題・取組」の分類別）	58
図表 2-49	KPI 目標を達成した事業の割合（「取り組むべきこと」の実施有無別）	59
図表 2-50	KPI 目標を達成した事業の割合（「取り組むべきこと」の実施数別）	60
図表 2-51	KPI 目標を達成した事業の割合（効果検証の状況別）	60
図表 2-52	KPI 目標を達成した事業の割合（効果検証のプロセス別）	61
図表 2-53	KPI 目標を達成した事業の割合（財源確保の進捗状況別）	62
図表 2-54	地方創生への効果認識の状況（事業テーマ別）	63
図表 2-55	地方創生への効果認識の状況（「取り組むべきこと」の実施有無別）	64
図表 2-56	地方創生への効果認識の状況（「取り組むべきこと」の実施数別）	65
図表 2-57	地方創生への効果認識の状況（効果検証の状況別）	65
図表 2-58	課題・苦勞の内容	66
図表 2-59	産業連関分析の考え方	67
図表 2-60	交付金事業費の支払内訳（事業テーマ別）	68
図表 2-61	1事業当たりの交付金事業費の支払内訳（事業テーマ別）	68
図表 2-62	交付金事業費及びそれに対する直接効果、間接波及効果	69

図表 2-63	経済波及効果の部門別内訳	70
図表 2-64	交付金事業費の付加価値効果（事業テーマ別）	72
図表 2-65	交付金事業費の税収効果（事業テーマ別）	72
図表 3-1	事業テーマ別事業数	74
図表 3-2	詳細調査における確認項目	75
図表 3-3	事前情報照会票（様式）（1枚目）	76
図表 3-4	事前情報照会票（様式）（2枚目）	77
図表 3-5	事前情報照会票（様式）（3枚目）	78
図表 3-6	ヒアリング調査の実施事例	79
図表 3-7	地方公共団体内の関与職員数	80
図表 3-8	交付金事業費支出先の地域内訳	81
図表 3-9	交付金事業費支出先の地域内訳（事業テーマ別）	82
図表 3-10	交付金事業費支出先の地域内訳（支払先業種別）	82
図表 4-1	地方創生関係交付金事業の効果に対するポジティブ要因	83
図表 4-2	「組織の検討・決定の流れ」及び「事業の流れ」を踏まえた地方創生関係 交付金事業の効果に対するポジティブ要因の整理結果	84
図表 4-3	統計情報を活用した事業の割合（KPI達成有無別）	86
図表 4-4	事業効果・自立化の見込み・自主財源等確保の状況（統計情報活用有無別）	87
図表 4-5	自立化を見込んでいる事業の割合（効果検証項目実施有無別）	88
図表 4-6	地方創生の効果認識・自立化の見込み・自主財源等確保・事業結果の公表状 況.....	88
図表 4-7	KPI目標を一つ以上達成した事業の割合（連携主体別）	89
図表 4-8	自主財源等確保の状況（連携主体別）	90
図表 4-9	地方公共団体の支援内容.....	91
図表 4-10	KPI目標を一つ以上達成した事業の割合（支援項目実施有無別）	91
図表 4-11	自立化を見込んでいる事業の割合（支援項目実施有無別）	91
図表 4-12	事業の各段階におけるKPIの達成状況（外部人材活用有無別）	92
図表 4-13	事業の各段階における自主財源等確保の状況（外部人材活用有無別）	92
図表 4-14	住民への聴取を実施した割合（KPI達成有無別）	93
図表 4-15	地方創生の効果認識・自立化の見込み・自主財源等確保の状況.....	93
図表 4-16	事業結果を公表した事業の割合（KPI達成有無別）	95
図表 4-17	地方創生の効果認識・自立化の見込み・自主財源等確保の状況.....	95
図表 4-18	KPI目標を一つ以上達成した事業の割合（政策連携数別）	96
図表 4-19	自主財源等確保の状況（政策連携数別）	96
図表 5-1	事例集（様式）	98

図表 6-1	統計解析における被説明変数と指標の性質.....	101
図表 6-2	統計解析における被説明変数・説明変数.....	102
図表 6-3	農林水産分野の推進交付金の交付金額 (per capita) と農業産出額の年平均成長率.....	103
図表 6-4	農林水産分野の推進交付金の交付金額 (per capita) と面積当たり農業産出額の年平均成長率.....	104
図表 6-5	観光振興分野の推進交付金の交付金額 (per capita) と観光入込客数の年平均成長率.....	107
図表 6-6	ローカルイノベーション分野のパネルデータ分析結果.....	108
図表 7-1	フィードバック項目.....	110
図表 7-2	事業実施報告分析レポート (様式) (1 枚目).....	112
図表 7-3	事業実施報告分析レポート (様式) (2 枚目).....	113
図表 7-4	事業実施報告分析レポート (様式) (3 枚目).....	114
図表 8-1	検討委員会開催概要.....	116

調査の背景・目的

国では、地方創生先行型交付金、地方創生加速化交付金、地方創生推進交付金（以下「推進交付金」という。）、地方創生拠点整備交付金（以下「拠点整備交付金」という。）などの地方創生関係交付金により、都道府県及び市区町村を支援してきている。

本調査は、平成 29 年度、平成 30 年度、令和元年度、令和 2 年度に実施した「地方創生推進交付金事業の効果検証に関する調査」及び令和 3 年度に実施した「地方創生推進交付金事業の効果検証に関する調査」（令和 4 年 4 月公表。以下「令和 3 年度調査」という。）に引き続き、推進交付金の効果検証を行うものである。推進交付金は、「地方版総合戦略」に位置付けられ、地域再生法に基づく認定を受けた地域再生計画に記載される地方公共団体の自主的・主体的な取組で、地方創生推進交付金実施計画で申請のあった事業のうち、先導的なものを支援するものである。推進交付金の効果検証を行うことで、地方創生に向けた先導的な事業における効果的な事業評価及び課題分析の手法をとりまとめ、地方創生関係交付金に関する優良事例の横展開、地方公共団体における新規事業の設計・立案、有益な効果検証につなげていくことを目的としている。

具体的には、令和 3 年度予算により新たに措置された推進交付金事業、平成 29 年度～令和 2 年度の予算で措置された推進交付金事業のうち令和 3 年度にも継続する推進交付金事業に関し、(Ⅰ) 事業別に設定された重要業績評価指標（以下「事業別 KPI」という。）の達成度、地方公共団体における議会・外部組織による効果検証の運用実態と結果、及び交付金事業全体の社会的・経済的效果を整理・分析することで事業の検証を行うとともに、(Ⅱ) 特徴的な事例や、事業推進上の課題・工夫等の収集・分析を行い、令和 3 年度に改訂した「地方創生事業実施のためのガイドライン」（以下「ガイドライン」という。）に反映する等を通じて事業運用の改善を図ることを目的とする。

なお、令和 3 年度予算、令和 2 年度予算、令和 2 年度補正予算、令和元年度補正予算、平成 30 年度補正予算、平成 29 年度補正予算、平成 28 年度補正予算で措置された拠点整備交付金事業に関しても、同様の効果検証を実施しており、別途「地方創生拠点整備交付金事業の効果検証に関する調査報告書」として取りまとめを行った。

第1章 事業実施報告（様式）の作成、送付・回収

1.1 事業実施報告（様式）の作成方針

推進交付金の交付対象事業について、事業の目標達成状況等に関する分析を行う上で必要な報告書の様式を作成した。

様式の作成に当たっては、令和3年度調査において使用された事業実施報告の様式を参考とした上で、課題分類、取組分類、KPIの分類、効果検証の実施内容、新型コロナウイルス感染症の影響に関する設問を設けた。

事業実施報告の様式作成におけるポイントを以下に示す。

図表 1-1 事業実施報告の様式作成におけるポイント

事業実施報告の集計分析	
1. 事業のプロセスについて	<p>事業のプロセスにおいて実施した取組を整理。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 事業の実施結果だけでなく実施プロセスに着目して分析を行うことで、事業のプロセスで不足している取組を明らかにするため、ガイドラインを参考に、推進交付金事業の実施に当たって「取り組むべきこと」の実施状況及びその度合いと、事業計画への反映状況を把握した。 ● 政策間連携や事業継続のための取組に関しては、連携した政策分野や地方公共団体内の体制整備について把握した。 ● 「取り組むべきこと」の実施状況と、後述する KPI 目標達成状況や地方創生への効果認識との関係性を分析した。 ● 政策立案段階における、各政策立案のプロセス別の実施状況を確認し、それによる事業に対する影響を把握した。
2. 交付金事業の効果検証について	<p>地方公共団体での効果検証（担当者、議会、外部組織）の状況を整理。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地方公共団体は、事業実施に伴う効果について、重要業績評価指標を設定の上、その達成度合いについてその効果を検証し、内閣総理大臣に報告することとされている。そこで、地方公共団体における効果検証の状況を把握すべく、議会による効果検証の有無、外部組織による効果検証結果（有効か否かの選択肢から選択）を把握した。また、効果検証の実施内容についても詳細に分析した。 ● 議会・外部組織の実施にとどまらず、効果検証プロセス別の実施状況を確認し、各事業の効果検証の適切性及びその効果を把握した。
3. 交付金事業の自立性担保の進捗について	<p>自立化の進捗状況を整理。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 事業実施計画に掲げた「自立化の見込み」や、令和3年度の事業実施を踏まえた自立化の進捗状況、及び自立化に向けた課題認識を把握した。

4. KPIの設定状況について

KPIを分類し、その傾向を分析。

- 事業実施報告の様式設計に際し、図表 1-2 を示しつつ、各事業で設定された個々の KPI の意味付けが①インプット、②アウトプット、③交付金事業のアウトカム、④総合的なアウトカムのいずれに該当するかを問う設問を設けることで、KPI 設定のレベルの傾向・実態を明らかにした。
- 設定している KPI を人口増加関連指標、生産性向上関連指標、地域の魅力向上関連指標及び地域経済活性化関連指標に分類し、設定や目標達成率の傾向を明らかにした。

図表 1-2 KPI の意味付け

	事業例	事業のアウトプット	事業のアウトカム	総合的なアウトカム
		個別事業の活動量	個別事業の直接的な効果	諸事業・施策の全体効果
		(例)	(例)	(例)
ローカルイノベーション	○ 情報システム導入 (ICT, IoT等導入促進)	・ IT設備導入数、設備投資額	・ 労働生産性がXX倍以上達成の企業数	・ 地域における起業家数 ・ 地域における新規雇用者数
	○ 民間ノウハウ活用 (連携協定、人材交流)	・ プロフェッショナル人材のマッチング件数	・ 本事業における成約件数 ・ 育成人材数	・ 地域における企業の売上高
農林水産	○ 地域資源の活用／再注目	・ 企業・プロジェクトの売上高 ・ 育成人材数	・ 移住者数 (代表的KPI)	・ 地域における農林水産就労者数 ・ 地域における農林水産出荷額
	○ 6次産業化支援事業	・ セミナー・研究会等のイベント参加者数	・ 支援事業を通じて開発・生産された製品の売上高・出荷額	
観光振興	○ 地域ブランド化 (地域の魅力を活かした商品・サービス開発)	・ 特産品・旅行商品開発数	・ 宿泊者数 ・ 観光客数	・ 地域における観光関連産業売上高 ・ 宿泊者数、日帰り観光客数の増加に伴う消費の増加額
	○ 地域間連携 (広域連携による発信力向上と多様なニーズの取り込み)	・ 特産品・旅行商品開発数	・ 電動アシスト付自転車の週末利用件数	
地方へのひとの流れ	○ 誰もが活躍できる「生涯活躍のまち」づくり事業	・ 地域住民・移住者への仕事紹介数	・ 新規就業者数 (女性・高齢者・障がい者・移住者等を含む。)	・ 地域への移住者数 ・ 地域の転出入者数 ・ 地域の交流人口数
	○ 地域の交流拠点を活用した「生涯活躍のまち」づくり事業	・ 地域交流拠点の整備数	・ 地域交流拠点の利用者数 (交流人口数)	
まちづくり	○ 小さな拠点等の生活拠点整備事業	・ 地域運営組織の形成数	・ 小さな拠点における店舗等の利用者数・売上高	・ 地域の定住人口数 (転出入数)
	○ 民間ノウハウ活用 (連携協定、人材交流)	・ 利用者数 (施設・設備利用者数、イベントなどの参加者数、など)	・ 観光客数 ・ 育成人材数	・ 地域の人口・世帯数 ・ 地域への転入者数

5. KPIの目標達成状況について

KPIの目標達成状況を整理。

- KPI 目標を達成した事業の数、目標値に達した KPI の数等を整理し、目標達成状況を分析した。なお、令和 2 年度以前からの継続事業については、令和 3 年度までの累計で分析した。

<p>6. 交付金事業の地方創生への効果について</p>	<p><u>交付金事業の地方創生への効果認識を調査。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 交付金事業の地方創生への効果に関して、団体ごとに様々な分野・規模・前提条件で実施される交付金事業を一律に横並びで比較できる客観的指標を設定することは困難である。 ● そのため、一部主観が入るものの、当事者である各地方公共団体に対して地方創生への効果認識（非常に効果的であった／相当程度効果があった／効果があった／効果がなかった）を尋ねることにより把握することとした。
<p>7. 交付金事業を進める中での課題・苦労について</p>	<p><u>交付金事業を進める中での課題・苦労の有無を調査。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 交付金事業を進める中での課題・苦労の有無、及び特に苦労した事項について、様式に以下の選択肢を例示することでその傾向・実態の把握を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 事業推進体制の検討 ➢ 事業経営や技術ノウハウを有する人材の確保・育成 ➢ ビジネスモデル・資金繰りの検討 ➢ 事業実施場所（施設・設備）の検討 ➢ 規制・許認可への対応 ➢ 庁内・組織内（幹部、事業担当課、財政課等）との調整・合意形成 ➢ 庁外・組織外（地域内・地域外の事業者、住民）との調整・合意形成 ➢ 連携先の地方公共団体との調整・合意形成 ➢ その他（例：予見できなかった外部環境変化が起こった 等）
<p>8. 新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の事業継続について</p>	<p><u>地方公共団体における今後の事業展開の意向を調査。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 事業実施の結果（KPI目標達成状況、地方創生への効果認識）が今後の事業展開に与える影響を把握すべく、推進交付金を活用して事業を行った地方公共団体における今後の事業展開の意向（継続／発展／改善／縮小／中止／終了）を把握することとした。 ● また、特に事業を中止するとした地方公共団体については、その事情を聴取した。
<p>推進交付金全体の効果の試算</p>	
<p>産業連関分析に基づく経済波及効果の試算</p>	<p><u>支払先業種別の支払金額を把握し、産業連関分析で経済波及効果を試算。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 推進交付金事業全体の社会・経済効果分析の一環として、推進交付金事業総体としての経済波及効果を産業連関分析により試算することとした。 ● そこで、事業実施報告の様式に、総額としての「実績額」に加え、支払先の部門ごとの支払金額の記入を求め、この値を産業連関分析のインプット情報として活用した。

上記を踏まえて作成した事業実施報告の様式は以下の通り。

図表 1-3 事業実施報告（様式）（1 枚目）

地方創生推進交付金 事業実施報告（様式 1）

〇回答欄について
：記述式 ：プルダウン選択式 ：半角数字での記述式

都道府県名		市町村名		担当部署課名		担当者氏名	
コード	—			メールアドレス		電話番号	

注）都道府県名及び市町村名をプルダウンで選択（都道府県の回答の場合、市町村名は不要）
 注）コードは自動で表示（記載不要）

※ 事業実施報告は「事業ごとに」それぞれ1ファイル作成してください。

I. 推進交付金事業の振り返り

A. 基礎情報

1. 本事業の事業名称、実績額、単独事業と広域事業の別、事業実施計画の申請時点のテーマなどをお聞かせください。
 また、本事業を通して解決したいと考えている課題とその課題に対する取組について、最も適切だと思う分類を選びください。【全員】

事業名称	実績額【単位：円】 （事業費ベース）	（設問ア・イにハード事業を含む場合のみ） 左記のうちハード事業経費【単位：円】	単独事業と 広域事業の別	事業実施計画(申請)段階の テーマ	事業タイプ	事業開始年度	事業実施期間
ア. 令和3年度交付 対象事業費		ウ. 令和3年度交付 対象事業費	—		—		
イ. 事業期間を通じた 交付対象 事業費		エ. 事業期間を通じた 交付対象事 業費					

※「事業期間を通じた交付対象事業費」の考え方は
 令和3年度が…
 →事業最終年度の場合：実績報告書で報告した金額の総額
 →事業最終年度でない場合：実績報告書で報告した金額の総額（令和3年度以前）+実施計画書に記載の交付対象事業費（令和4年度以降）

本事業における課題の分類 【別紙 選択肢】シートの凡例より選択	→	課題に対して実施する取組の分類 【別紙 選択肢】シートの凡例より選択
		大分類 詳細分類

注）単独事業と広域事業の別、事業タイプは自動で表示（記載不要）

- 1-1. 本事業の実績額（設問1.ア）の支出内訳について、貴団体が支払った相手先の業種別（①～⑭）にお聞かせください。【全員】

令和3年度の事業の支出の内訳【単位：円】 ※概数で結構です										令和3年度交付対 象事業費（ア） 【単位：円】	
①農林水産	②建設	③製造	④情報通信	⑤運輸・郵便	⑥商業 （卸・小売）	⑦金融・保険	⑧不動産・ 物品賃貸	⑨サービス	⑩その他	①～⑭の合計	0

注）支払い毎に、支払相手が属する業種①～⑭欄に当該支払額を加算してください。
 注）ある支払い先が①～⑭のどの産業分類に該当するか判断することが難しい場合には、「別紙 | 設問1（産業分類）」シートを参照し、代表的な産業分類に計上ください。
 注）支払い相手先業種別の内訳は、概数で結構です。（「①～⑭の合計」が、最右欄の「令和3年度交付対象事業費（ア）」に概ね一致しているかご確認ください。）

- 1-2. 本事業の事業概要についてご記入ください。
 ※「令和3年度交付対象事業費及び事業期間を通じた交付対象事業費」「事業概要」「KPIおよびその達成状況」については、内閣府で取りまとめ上、公表させていただきます。

--

- 1-3. 事業の中に「デジタル社会の形成への寄与」に関する取組が含まれる場合は、デジタル社会の形成に寄与することが期待される理由を選択の上、具体的な取組内容を記入してください。

理由	具体的な取組内容

注）複数の理由が当てはまる場合は、**より近いと思われるものを1つ**お選びください。
 注）「デジタル社会の形成への寄与」に関する取組の記載にあたっては、「別紙 | 設問1（デジタル技術を活用した取組内容）」シートの例を参考にしてください。

＜凡例：選択肢＞

① 地方の課題を解決するためのデジタル実装	③ 地方を支えるデジタル基盤の整備
② デジタル人材の育成・確保	④ 誰一人残さない社会の実現

B. KPIの設定・成果

- 交付金事業における重要業績評価指標（KPI）の設定、及び成果の確認【広域（代表）及び単独事業のみ】

2. 本事業における重要業績評価指標（KPI）の名称、意味付け、当初値・目標値・実績値等について、お聞かせください。

※設問2は、広域事業の非代表の場合は記入不要です。
 ※設問ア～ス（設問イ・ウを除く）は、事業実施計画を確認してご記載ください。設問イ・ウにつきましては最も適切だと思う分類を選択ください。

	KPI 1	KPI 2	KPI 3	KPI 4	
ア. 本事業における 重要業績評価指標(KPI)の名称					
KPIの 意味付け	イ. KPIの分類 （大分類）				
	ウ. KPIの分類 （小分類）				
	エ. KPIの分類 （対象）				
KPIの 当初値	オ. 事業実施計画の 申請時点 ※事業実施計画上の「事業開始期 （現時点）」を記載ください。	当初値	当初値	当初値	当初値
	（継続事業のみ） カ. 令和2年度の 事業終了時点	当初値	当初値	当初値	当初値
		当初値	当初値	当初値	当初値

注）下記①～④で想定するKPIの具体イメージについては、「別紙 | 設問2（KPIの意味付け・分類）」シートを参考にしてください。

① インプット	交付金事業に投入される資源（ヒト・モノ・カネ・時間）
② アウトプット	交付金事業による活動量（仕事の量・頻度・投下時間）
③ 交付金事業のアウトカム	交付金事業から直接的にもたらされる成果・効果
④ 総合的なアウトカム	様々な事業・施策・政策の総体によって得られる成果・効果

注）令和2年度以前からの継続事業の場合のみ、自動表示されます。令和3年度新規事業の場合は「-」のままで結構です。

図表 1-4 事業実施報告（様式）（2枚目）

事業実施計画の申請時点での、KPIの目標値設定	(継続事業のみ)キ. 平成29年度増加分	→	目標値 (増分)	[単位]	目標値 (増分)	[単位]	目標値 (増分)	[単位]	目標値 (増分)	[単位]	
	(継続事業のみ)ク. 平成30年度増加分	→									
	(継続事業のみ)ケ. 令和元年度増加分	→									
	(継続事業のみ)コ. 令和2年度増加分	→									
	サ. 令和3年度増加分	→									
	シ. 上記キ～サの累計 (自動表示)	→	目標値 (増分)	[単位]	目標値 (増分)	[単位]	目標値 (増分)	[単位]	目標値 (増分)	[単位]	
	ス. 備考欄	→	目標値や目標年月を、半角数字で記入することが出来ない。その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。								
	セ. 実績値 ※見込みではない実績をご記載ください。	→	実績値 (増分)	[単位]	実績値 (増分)	[単位]	実績値 (増分)	[単位]	実績値 (増分)	[単位]	
ソ. 実績値	→										
タ. 実績値	→										
チ. 実績値	→										
ツ. 実績値	→	目標値に対する達成度合い		目標値に対する達成度合い		目標値に対する達成度合い		目標値に対する達成度合い			
テ. KPI増加分の累計 (実績)	→	実績値 (増分)	[単位]	実績値 (増分)	[単位]	実績値 (増分)	[単位]	実績値 (増分)	[単位]		
ト. 備考欄	→	実績値や年月を、半角数字で記入することが出来ない。その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。									
ナ. 実績値累計 (テ) の目標達成・未達理由 (達成または未達になった理由、及び未達の場合は今後の解決策 (案))	→										

○交付金事業の効果（地方創生への効果）【全員】

3. 本事業の効果について、お聞かせください。なお、広域事業の代表及び単独事業は、設問2の「KPIに対する達成度合い」の回答結果等を踏まえて総合的に判断の上で、お返してください。また、具体的にどのような点で事業の効果を感じたかについて内容をご記入ください。その際、関連する業務やより上位の業務のKPIや統計指標に改善が認められるなど、効果が定量的に把握・示唆された場合、その内容もご記載ください。

事業効果	事業効果の内容・詳細
------	------------

<凡例：選択肢>

① 地方創生に非常に効果的であった	例：全てのKPIが目標値を達成する等、大いに成果が得られたとみなせる場合
② 地方創生に相当程度効果があった	例：一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
③ 地方創生に効果があった	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
④ 地方創生に対して効果がなかった	例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した。もしくは取組しても前進・改善したとは言えないような場合

C. 自立性担保の進捗

○自立性の進捗状況【全員】

4. 実施計画をご覧ください。【全員】
「先駆性に係る取組」の「(1)自立性」の「3～5年以内の自立化の見込み」で回答した選択肢をお選びください。

実施計画に記載された自立化の見込み

<凡例：選択肢>

① あり	
② なし	

- 4-1. 設問4で「あり(①)」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。

本事業終了の翌年度における、事業運営コスト（投資に係る支出は除く）に占める事業収入の割合、一般財源の割合をそれぞれ概算でお聞かせください。

事業収入の割合	一般財源の割合
---------	---------

注）事業収入とは、事業の実施に伴って得られる収入（商品・サービスの売上、施設利用料、企業等からの協賛金など）を指します。

<凡例：選択肢>

① 10割またはそれ以上	④ 7割	⑦ 4割	⑩ 1割
② 9割	⑤ 6割	⑧ 3割	⑪ 0割
③ 8割	⑥ 5割	⑨ 2割	

- 4-2. 設問4で「あり(①)」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。実施計画に記載された自立化の見込みは、当初の見込みどおりに進捗しているかについて、お返してください。

令和3年度事業を踏まえた自立化の進捗	理由
--------------------	----

<凡例：選択肢>

① 見込みを上回って自主財源等確保	② 見込みどおり自主財源等確保	③ 見込みを下回って自主財源等確保	④ 自主財源等確保の目標は達していない
-------------------	-----------------	-------------------	---------------------

図表 1-5 事業実施報告（様式）（3枚目）

○自立化の課題【全員】

5. 令和3年度事業を踏まえて、事業の自立化に向けて課題と感じていることを選択肢よりお選びください。（最大3つ）
 選択いただいた課題の解決有無と、その解決方法（現状未解決の場合は解決策）を、可能な範囲で具体的に記載ください。
 また、解決策を検討するにあたって参考とした情報についても、可能な範囲で具体的に記載ください。（例：「地方創生事業実施のためのガイドライン」、「地方創生関係交付金の活用事例集」など）
 ※「別紙」選択肢シートの凡例より選択ください。

	課題	解決の有無	解決策（または解決案）
課題1			
課題2			
課題3			

D. 事業の実施状況

○事業実施時に留意した項目【全員】

6. 貴団体が本事業を実施するにあたって留意した項目について、実施有無を3段階評価の選択肢よりお選びください。
 また、各項目の取組内容について、「事業実施や事業計画に反映したか（反映した場合は「○」）」についても、お聞かせください。
 ※各項目の詳細は、内閣府から公表している「地方創生事業実施のためのガイドライン」総論～Ⅲ.事業化プロセス編に記載していますので、必要に応じてご参照ください。

【事業アイデア・事業手法の検討段階】

設問	3段階評価	事業実施や事業計画に反映したか（反映した場合は「○」）
ア. 地域住民や利害関係者との話し合いを通じて課題やコースを明確化している		
イ. 定量的・客観的な分析を通じて地域の実態やコースを捉えている		
ウ. 地域の特色ある資源や強みを活用している		
エ. 事業手法の検討に外部人材・知見を活用している		
オ. 異なる分野の政策を組み合わせた事業とするため、団体内の複数部署や様々な分野の民間企業と連携している		
カ. スケールアップや人材・ノウハウ融通のため、複数の地域間で連携している		
キ. 事業実施体制の構築において、地域の企業・団体等の既存組織・ネットワークを活用している		
ク. 関係者の役割・責任について明確化している		

<凡例：選択肢>

- ① 確実に実施した
- ② 概ね実施した
- ③ 実施していない

「事業アイデア・事業手法の検討段階」において、上記の「事業実施や事業計画に反映した」に「○」と回答した事項について、具体的に事業実施や事業計画等に対しどのように反映したかご記載ください。

【事業の具体化段階】

設問	3段階評価	事業実施や事業計画に反映したか（反映した場合は「○」）
ケ. 資金調達の方法や事業採算性など事業が継続性をもって自走していくことのできるプロセスを明確化している		
コ. 経営視点からの検証のため、事業実施経験のある人材を活用している、または知見ある外部専門家から助言を受けている		
サ. 事業終了までの詳細な工程計画（四半期単位、月単位等）を策定している		
シ. 事業と直接性があり、客観的な成果を表すKPIを道定し、妥当な水準の目標値を設定している		

- <凡例：選択肢>
- ① 確実に実施した
 - ② 概ね実施した
 - ③ 実施していない

「事業の具体化段階」において、上記の「事業実施や事業計画に反映した」に「○」と回答した事項について、具体的に事業実施や事業計画等に対しどのように反映したかご記載ください。

【事業の実施・継続段階】

設問	3段階評価	事業実施や事業計画に反映したか（反映した場合は「○」）
ス. 事業実施主体間で定期的にコミュニケーションを行っている		
セ. KPIの進捗について定期的に管理している		
ソ. 庁外に担い手となるキーパーソンや、事業を継続的に進めていくマンパワーを確保している		
タ. 事業の目的・目標や生じつつある効果等の現状、事業がもたらすメリットについて情報発信し、事業実施に対する納得感を醸成している		
チ. 地域住民、事業者や利害関係者が事業の推進や改善に参加できる仕組みをつくらせている		

- <凡例：選択肢>
- ① 確実に実施した
 - ② 概ね実施した
 - ③ 実施していない

「事業の実施・継続段階」において、上記の「事業実施や事業計画に反映した」に「○」と回答した事項について、具体的に事業実施や事業計画等に対しどのように反映したかご記載ください。

【事業の評価・改善段階】

設問	3段階評価	事業実施や事業計画に反映したか（反映した場合は「○」）
ツ. 外部組織や議会等により事業の効果を多角的に評価検証している		
テ. KPIの達成状況を定期的に確認し、未達成の場合はその要因を分析している		
ト. 事業の評価を踏まえて対応策を決定し、実行に移している		
ナ. 事業の改善方針について次年度以降の事業計画に反映している		

- <凡例：選択肢>
- ① 確実に実施した
 - ② 概ね実施した
 - ③ 実施していない

「事業の評価・改善段階」において、上記の「事業実施や事業計画に反映した」に「○」と回答した事項について、具体的に事業実施や事業計画等に対しどのように反映したかご記載ください。

図表 1-6 事業実施報告（様式）（4 枚目）

○政策間連携 【全員】

7. 貴団体が持っている政策間連携について、連携している分野をお選びください。（最大3つ）

また、政策間連携に関して、特に工夫した内容がある場合は併せてご記載ください。

連携している政策分野（最大3つ）	特に工夫した内容
1	
2	
3	

<凡例：選択肢>

① 農林水産分野	③ ローカルイノベーション分野	⑤ 人材分野	⑦ ワークライフバランスの実現等	⑨ コンプラタシ等
② 観光分野	④ 生活活躍のまち分野	⑥ 若者雇用対策	⑧ 小さな拠点分野	⑩ なし

○政策立案の方法 【全員】

8. 貴団体が政策（本事業）を立案するにあたって留意した項目について、お聞かせください。（〇はいくつでも）

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> ア. 政策の企画立案に当たり、解決課題を発見するため、統計情報（RESAS・V-RESAS、e-STATに掲載されている政府統計等）を活用した（KPIの設定や検索を目的とした活用を除く） | <input type="checkbox"/> オ. 解決課題の選定にあたり、その課題が行政が解決すべき課題が確認を行った |
| <input type="checkbox"/> イ. 解決課題を発見するため、定期的に現場に赴いて、住民の意見を聞いた | <input type="checkbox"/> カ. 政策手段の検討にあたり、情報収集（集いへの参加、専門誌や情報誌の確認、類似事例の調査など）を行った |
| <input type="checkbox"/> ウ. 解決課題の検討にあたり、地域の実態やニーズの把握を目的とした現地訪問調査を実施した | <input type="checkbox"/> キ. 政策手段の検討にあたり、類似した取り組みを行っている自治体などへの現地視察を行った |
| <input type="checkbox"/> エ. 解決課題の検討にあたり、地域の実態やニーズの把握を目的としたアンケート調査を実施（または既存の結果の活用）した | <input type="checkbox"/> ク. 政策手段の選定にあたり、有効性・経済性・効率性の詳細な検討を行った |

8-1. 設問8で「ア. 政策の企画立案に当たり、解決課題を発見するため、統計情報（RESAS・V-RESAS、e-STATに掲載されている政府統計等）を活用した（KPIの設定や検索を目的とした活用を除く）」

を選択した場合は、具体的に活用したデータ（及びデータベース）をお聞かせください。（〇はいくつでも）

また、活用したデータ（及びデータベース）について、それぞれどのように活用したか、ご記載ください。

データ（及びデータベース）の活用有無	詳細（ウ・エでどのようなデータを活用したか）	活用方法（どのようにデータを活用したか）
<input type="checkbox"/> ア. RESAS		
<input type="checkbox"/> イ. V-RESAS		
<input type="checkbox"/> ウ. e-STATに掲載されている政府統計等		
<input type="checkbox"/> エ. その他（地域独自の統計調査やアンケート調査等）		

8-2. 事業の進捗状況を確認する手法について、どのような手法を採用していますか。

- 事業の進捗状況を把握するための関係者の会合を定期的に開催している。
該当する場合、どの程度の頻度で開催しているか、選択してください。
- 事業の進捗状況を把握するための客観的な指標（例えば「レストランの売上高」等）を設定して、モニタリングしている。
該当する場合、具体的な指標名、確認の頻度、活用方法について、ご記載ください。

<凡例：選択肢>

① 1か月に1回以上	③ 半年に1回程度
② 2、3か月に1回程度	④ 1年に1回程度

具体的な指標名	確認の頻度	活用方法

その他の方法を採用している。※具体的な方法について、下記にご記載ください。

--

8-3. 政策立案を行う上で、収集に困っている、または必要だが入手できていないデータがあれば、ご記載ください。（例：〇〇のデータがあれば〇〇〇〇に活用できるため提供してほしい。）

--

○事業実施体制 【全員】

9. 貴団体の事業実施体制についてお聞かせください。※その他を選んだ場合は、自由記載欄に詳細をご記載ください。

組織体制	担当職員配置状況【単位：人】
	地方創生専従職員
	他業務との兼務職員

<凡例：選択肢>

① 専門部署（課・室）を設置
② 企画担当部署で対応
③ その他（下記に状況を記載）

9-1. 現在行っている業務についてお聞かせください。（〇はいくつでも）

主な業務内容（下記より該当するものをお選びください※複数選択可）	
事業運営に係る発注・物品調達や申請手続等の各種調整業務	<input type="checkbox"/>
事業実施に係る相談対応	<input type="checkbox"/>
イベント等開催に係る支援（職員派遣など）	<input type="checkbox"/>
事業者等の事業推進主体への職員派遣	<input type="checkbox"/>
マーケティングリサーチ支援や各種データの提供等に係る支援	<input type="checkbox"/>
その他（下記に概要を記載）	<input type="checkbox"/>

○官民連携の状況 【全員】

10. 民間との連携の内容について、下記区分（産・学・金・労・言・士・その他）ごとにお選びください。※その他の場合は、自由記載欄に詳細を記載の上、ご記載ください。

	産業界	大学	金融機関	労働団体	言論界	士業	その他※自由記載
連携内容							

注）その他：NPOや地域づくり団体等、地域の活性化に取り組む団体を想定。

<凡例：選択肢> 貴団体との連携内容 ※複数ある場合は上位を選択

① 事業主体として参画	② 協議会への参加	③ 個別相談・打合せの実施	④ その他	⑤ 連携なし
-------------	-----------	---------------	-------	--------

10-1. 特に事業をけん引する外部団体・人材がいれば、事業推進に当たって果たした役割についてご記載ください。

--

○住民理解度 【全員】

11. 本事業の結果や外部有識者等会議の結果を地域住民に公表しているかどうかについて、お聞かせください。

結果の公表有無	<凡例：選択肢>
	① 公表している
	② 公表していない

図表 1-7 事業実施報告（様式）（5 枚目）

12. 本事業の結果や外部有識者等会議の結果を地域住民に周知しているかどうかについて、**事業開始前ならびに事業開始後**における各手法の実施有無をお聞かせください。（〇はい/×でも）
 （会議形式の場合は、本事業を議題として取り上げたもの、広報媒体形式の場合は、本事業の内容や結果を定期的に発信しているものについてお聞かせください。）

<周知手法（会議形式）> ※対面・オンラインを問わない

【事業開始前】			【事業開始後】		
手法の実施有無	累積開催数（回）	累積傍聴者数（人） ※把握している場合のみ	手法の実施有無	累積開催数（回）	累積傍聴者数（人） ※把握している場合のみ
<input type="checkbox"/> ア. ワークショップ	_____回	_____人	<input type="checkbox"/> ア. ワークショップ	_____回	_____人
<input type="checkbox"/> イ. 公聴会	_____回	_____人	<input type="checkbox"/> イ. 公聴会	_____回	_____人
<input type="checkbox"/> ウ. 検討会	_____回	_____人	<input type="checkbox"/> ウ. 検討会	_____回	_____人
<input type="checkbox"/> エ. 説明会	_____回	_____人	<input type="checkbox"/> エ. 説明会	_____回	_____人

<周知手法（広報媒体形式）>

【事業開始前】		【事業開始後】	
手法の実施有無	詳細（その他の場合のみ自由記載）	手法の実施有無	詳細（その他の場合のみ自由記載）
<input type="checkbox"/> カ. ホームページ	該当ページの総閲覧数： _____	<input type="checkbox"/> カ. ホームページ	該当ページの総閲覧数： _____
<input type="checkbox"/> キ. 回覧板		<input type="checkbox"/> キ. 回覧板	
<input type="checkbox"/> ク. SNS	フォロー数： _____ 閲覧数： _____	<input type="checkbox"/> ク. SNS	フォロー数： _____ 閲覧数： _____
<input type="checkbox"/> ケ. 自治体広報		<input type="checkbox"/> ケ. 自治体広報	
<input type="checkbox"/> コ. 独自アプリ		<input type="checkbox"/> コ. 独自アプリ	
<input type="checkbox"/> サ. その他	_____	<input type="checkbox"/> サ. その他	_____

12-1. 設問11で「②公表していない」と回答いただいた方のみ、理由を以下にご記入ください。

E. 効果検証

○議会または外部組織による効果検証 【全員】

13. 議会による効果検証の有無、及び外部組織による効果検証の有無と本事業の評価について、お聞かせください。

議会による効果検証の有無	議会による本事業の評価	議会からの事業に対するフィードバックがあれば、内容をご記載ください。
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	_____
外部組織による効果検証の有無	外部組織による本事業の評価	外部組織からの事業に対するフィードバックがあれば、内容をご記載ください。
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	_____

<凡例：選択肢>

<input type="checkbox"/> ① 実施した
<input type="checkbox"/> ② 実施予定
<input type="checkbox"/> ③ 実施しない（予定）

<凡例：選択肢>

<input type="checkbox"/> ① 本事業の内容がKPI達成に有効であった、との意見
<input type="checkbox"/> ② 本事業の内容がKPI達成に有効とは思えない、との意見

13-1. 設問13で議会または外部組織による効果検証のいずれかを「①実施した」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。

貴団体もしくは貴団体が効果検証を委託している団体が、効果検証を行うにあたって実施した項目について、お聞かせください。（〇はい/×でも）

<input type="checkbox"/> ア. 事業の状況及び現状の課題を把握している	<input type="checkbox"/> オ. 適切な分析手法を検討し選択している	<input type="checkbox"/> ケ. 対応策や新計画の実施を行っている
<input type="checkbox"/> イ. 計画との比較を行っている	<input type="checkbox"/> カ. 統計データ等の証拠から、定量的・客観的に地域の課題を把握している	<input type="checkbox"/> コ. 定量的な分析結果を公表している
<input type="checkbox"/> ウ. 課題の優先順位付けを行っている	<input type="checkbox"/> キ. 阻害要因について対応策を検討している	
<input type="checkbox"/> エ. 事業における原因・阻害要因を明らかにしている	<input type="checkbox"/> ク. 新計画を立てている	

13-2. 設問13で議会または外部組織による効果検証のいずれも「③実施しない（予定）」と回答いただいた方のみ、理由を以下にご記載ください。

○効果検証に関する工夫

14. 設問13で「①実施した」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。

議会または外部組織による効果検証の実施に当たり、特に工夫した内容がある場合は以下にご記載ください。

14-1. 設問13で「①実施した」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。

議会または外部組織による効果検証を通じて、事業の実施状況の見直しについて、お聞かせください。

効果検証を通じた事業見直しの状況

<凡例：選択肢>

<input type="checkbox"/> ① 効果検証において「改善が必要」との指摘はなく、事業は適切に実施されている
<input type="checkbox"/> ② 効果検証において「改善が必要」との指摘があり、適切な改善を回っている
<input type="checkbox"/> ③ 効果検証において「改善が必要」との指摘があったが、現状では適切な改善が回っていない

14-2. 設問13で「①実施した」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。

議会または外部組織による効果検証の実施に当たり、上記以外でどのようなデータを収集・活用したか、その分析手法を選択した上で可能な範囲で詳細にご記載ください。

（例：KPI以外の指標の進捗、市民アンケートによる効果の把握など）

分析手法	具体的な内容
_____	_____

<凡例：選択肢>

<input type="checkbox"/> ① 定量分析（KPI除く）と定性分析を実施している	<input type="checkbox"/> ② 定量分析（KPI除く）を実施している	<input type="checkbox"/> ③ 定性分析を実施している	<input type="checkbox"/> ④ 実施していない
--	---	--	------------------------------------

○効果検証におけるデータ（及びデータベース）の活用 【全員】

15. 効果検証を行う上で、具体的に活用したデータ（及びデータベース）があれば、お聞かせください。（〇はい/×でも）

また、活用したデータ（及びデータベース）について、それぞれのように活用したか、ご記載ください。

データ（及びデータベース）の活用有無	詳細（ウ・エでどのようなデータを活用したか）	活用方法（どのようにデータを活用したか）
<input type="checkbox"/> ア. RESAS	_____	_____
<input type="checkbox"/> イ. V-RESAS	_____	_____
<input type="checkbox"/> ウ. e-STATに掲載されている政府統計等	_____	_____
<input type="checkbox"/> エ. その他（地域独自の統計調査やアンケート調査等）	_____	_____
<input type="checkbox"/> オ. 活用していない		

○交付金事業を進める中での課題・苦勞、及びそれに対する取組の修正・改善 【全員】

16. 令和3年度の事業を進める中で特に苦勞したことや課題だと感じたことを上位から順に最大で3つまで、お選びください。

特に苦勞したこと（3つまで） （特になし場合は空欄）

<凡例：選択肢>

<input type="checkbox"/> ① 事業推進体制の検討	<input type="checkbox"/> ⑥ 庁内・組織内（幹部、原課、財政課等）との調整・合意形成
<input type="checkbox"/> ② 事業経費や技術ノウハウを有する人材の確保・育成	<input type="checkbox"/> ⑦ 庁外・組織外（地域内・地域外の事業者、住民）との調整・合意形成
<input type="checkbox"/> ③ ビジネスモデル・資金繰りの検討	<input type="checkbox"/> ⑧ 連携先の地方公共団体との調整・合意形成
<input type="checkbox"/> ④ 事業実施場所（施設・設備）の検討	<input type="checkbox"/> ⑨ データの収集
<input type="checkbox"/> ⑤ 規制・許認可への対応	<input type="checkbox"/> ⑩ その他（例：予備せめ外部環境変化が起こった 等）

※⑩については、広域事業の場合のみ、選択ください。

図表 1-8 事業実施報告（様式）（6枚目）

「その他」を選択した場合は、その内容を具体的に記載ください。

16-1. 設問16を回答いただいた方のみ、お聞かせください。
設問16の課題・苦勞で1番目に回答した内容に対応して、取組を進めながら修正・改善を行われた場合、もしくは解決できた場合、その内容について、可能な範囲で具体的に記載ください。
また、改善対策を検討するにあたって参考とした情報についても、可能な範囲で具体的に記載ください。（例：「地方創生事業実施のためのガイドライン」、「地方創生関係交付金の活用事例集」など）
注）事業実施計画の申請時点での想定との相違点に対し、事業の実施中（令和3年度内）において、修正・改善により取組を前進させた点をお聞かせください。

16-2. 設問16を回答いただいた方のみ、お聞かせください。
設問16の課題・苦勞として回答した内容について、現状まだ修正・改善が行われていない場合、今後の改善対策の内容について、可能な範囲で具体的に記載ください。
また、改善対策を検討するにあたって参考とした情報についても、可能な範囲で具体的に記載ください。（例：「地方創生事業実施のためのガイドライン」、「地方創生関係交付金の活用事例集」など）
注）事業実施計画の申請時点での想定との相違点に対し、今後対応する予定の修正・改善をお聞かせください。

II. その他

○交付金事業の成功要因 【全員】

17. 本事業の成功要因について、実施した工夫（及びその特徴）とともにお聞かせください。（上から重要な順に最大3つ）

事例の成功要因	
実施した工夫及びその特徴	

事例の成功要因	
実施した工夫及びその特徴	

事例の成功要因	
実施した工夫及びその特徴	

17-1. 「地方創生関係交付金の活用事例集」の掲載事例として、本事業を取り上げるべきかについて、お聞かせください。

事例の自己推薦	
---------	--

○新型コロナウイルス感染症の影響 【全員】

18. 新型コロナウイルス感染症による事業への影響度と事業の進捗状況について、事業への影響度や今後の方針を選択した上で可能な範囲で詳細に記載ください。

事業への影響度	具体的な内容

注）新型コロナウイルス感染症による事業環境悪化だけでなく、事業環境改善につながった場合についても記載ください。

<凡例：選択肢> ① 多大の影響を受けている ② 一定程度の影響を受けている ③ 影響を受けていない

コロナを踏まえた本事業の今後の方針	具体的な内容

<凡例：選択肢> ① 事業を継続（コロナ禍においても計画通りに事業を継続する（または、概ね同内容で継続する）） ② 事業の縮小（コロナの影響に伴い事業を縮小する）
③ 事業の発展（コロナ禍という環境に適合し、取組の更なる発展や新しい試みを行う（または、行った）） ④ 事業の中止（継続的な事業実施を予定していたがコロナの影響に踏まえ中止する（または、した））
⑤ 事業の改善（コロナ禍に伴い事業の効果が見込みを下回ったことから見直し（改善）を行う（または、行った）） ⑥ 事業の終了（当初予定通り事業を終了する（または、した））

18-1. 新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらもKPIを達成するために取り組んだ工夫等ございましたら、ご記載ください。

○フィードバックレポートに関する意見・要望 【全員】

19. 地方創生推進交付金事業実施結果について、全国の地方公共団体により報告された「地方創生推進交付金事業実施報告（様式1）」の集計・分析を実施しフィードバックレポートとしてお知らせしております。フィードバックレポートについてのご意見・ご要望がありましたら、ご記載ください。

○ガイドライン、事例集に関する意見・要望 【全員】

20. 内閣府が公表している「地方創生事業実施のためのガイドライン」や「地方創生関係交付金の活用事例集」についてのご意見・ご要望がありましたら、ご記載ください。

○自己点検チェックシートの活用状況 【全員】

21. 本事業を推進するにあたり、内閣府より各地方公共団体に通知された「地方創生推進交付金を活用した事業を継続的に進めるための自己点検シート」を活用したか（自己点検を実施したか）お聞かせください。「②活用していない」と回答いただいた方は活用しなかった（自己点検を実施しなかった）理由について、ご記載ください。（「①活用した」と回答した場合は、理由は記載不要）

自己点検シートの活用有無	自己点検チェックシートを活用していない理由 ※「②活用していない」と回答した方のみ、回答ください

<凡例：選択肢> ① 活用している ② 活用していない

○定量的なデータの活用（データベース、データの取得や有効活用）に際しての更なる改善 【全員】

22. 設定したKPI以外で、本事業の効果を定量的に把握している場合、その内容を記載ください。あわせて、定量的な把握において、RESASなどに追加してほしいと考えているデータがありましたらご記載ください。

以上で全て終了です。

1.2 事業実施報告の送付・回収

令和4年10月上旬にメール添付にて、推進交付金事業を実施する全ての地方公共団体担当者宛に、事業実施報告（様式）を送付し、令和4年10月下旬を期限として回答を依頼した。

また、回答内容に関し、明らかな誤記載や項目間の不整合等については、地方公共団体への確認や修正依頼を行った。

第2章 事業実施報告の整理・分析

地方公共団体から提出のあった「事業実施報告」の回答結果に基づき、分析を行った。

2.1 分析方針

分析は令和5年2月末までに提出された事業実施報告 2,898 件を対象とした。

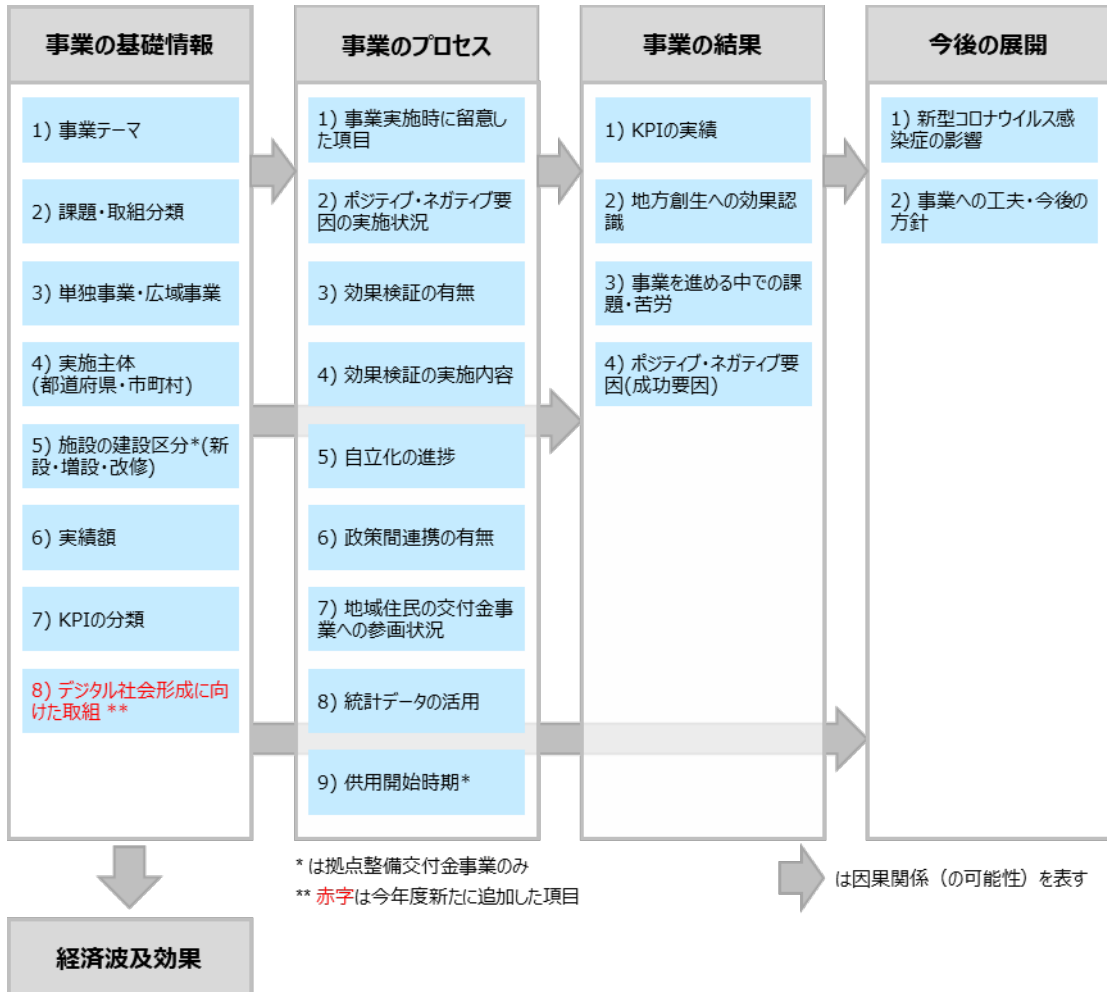
採択件数は 2,927 事業であり、そのうち事業取下げ等を除いた報告対象件数は 2,898 業であるため、回収率は 100%である。

また、分析は事業実施報告の設問項目の単純集計結果及び項目間のクロス集計結果を基に実施した。その際、各設問項目を以下の大分類に整理した上で、項目間の因果関係にも着目して分析を行った（例：事業のプロセスが事業の結果に与えた影響の分析等）。

- ・ 事業の基礎情報（2.2.1 参照）
 - － 事業テーマ、課題分類、単独・広域の別、実施主体の別（都道府県・市町村）、実績額
- ・ 事業のプロセス（2.2.2 参照）
 - － 事業実施時に留意した項目、効果検証の有無・実施内容、自立化の進捗、政策間連携の状況
- ・ 事業の結果（2.2.3 参照）
 - － KPI の実績、地方創生への効果認識、事業実施時に感じた課題・苦勞
- ・ 経済波及効果（2.2.4 参照）

項目間の因果関係を含む分析の全体イメージは以下の通り。

図表 2-1 事業実施報告 分析の全体イメージ



2.2 事業実施報告の分析結果

事業の基礎情報、事業のプロセス、事業の結果、今後の展開、経済波及効果について分析結果を示す。

2.2.1 事業の基礎情報

地方公共団体から提出のあった「事業実施報告」の単純集計結果は以下の通りである。

図表 2-2 事業実施報告の提出数（令和5年2月末時点）

※広域事業は、構成地方公共団体がそれぞれ提出

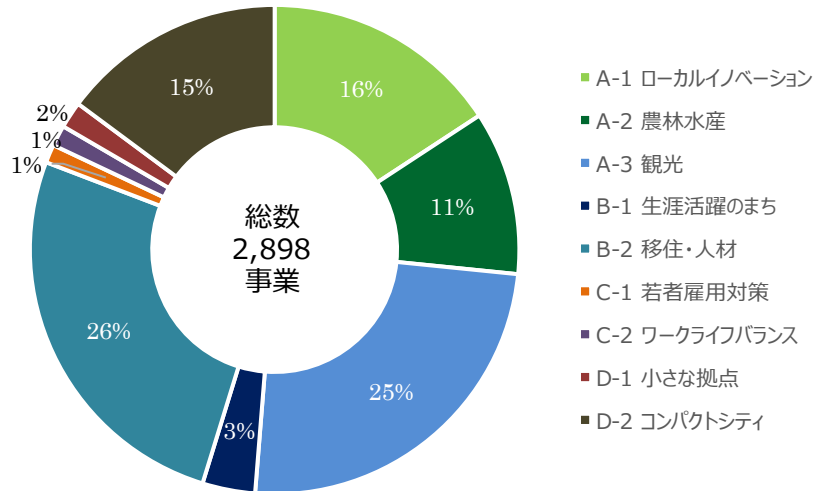
事業テーマ		事業実施報告の提出数							計
		単独事業	広域事業 (代表)	広域事業 (連携)	計	都道府 県事業	市町村 事業	広域連 合・一 部事務 組合	
A.しごと創生	A-1.ローカルイノベーション	322	51	84	457	187	268	2	457
	A-2.農林水産	195	26	93	314	92	222	0	314
	A-3.観光	207	94	414	715	85	630	0	715
B.地方へのひ との流れ	B-1.生涯活躍のまち	80	4	17	101	7	94	0	101
	B-2.移住・人材	401	54	300	755	130	624	1	755
C.働き方改革	C-1.若者雇用対策	22	3	10	35	7	28	0	35
	C-2.ワークライフバランス	32	4	4	40	15	25	0	40
D.まちづくり	D-1.小さな拠点	32	3	16	51	12	39	0	51
	D-2.コンパクトシティ	297	23	110	430	49	381	0	430
計		1,588	262	1,048	2,898	584	2,311	3	2,898

1) 事業テーマ別

事業テーマ別では、しごと創生分野（ローカルイノベーション、農林水産、観光）が、全体の51%を占める。中でも、観光分野が最も多く、全体の25%を占める。

一方で、働き方改革分野（若者雇用対策、ワークライフバランス）が最も少なく、全体の2%となっている。

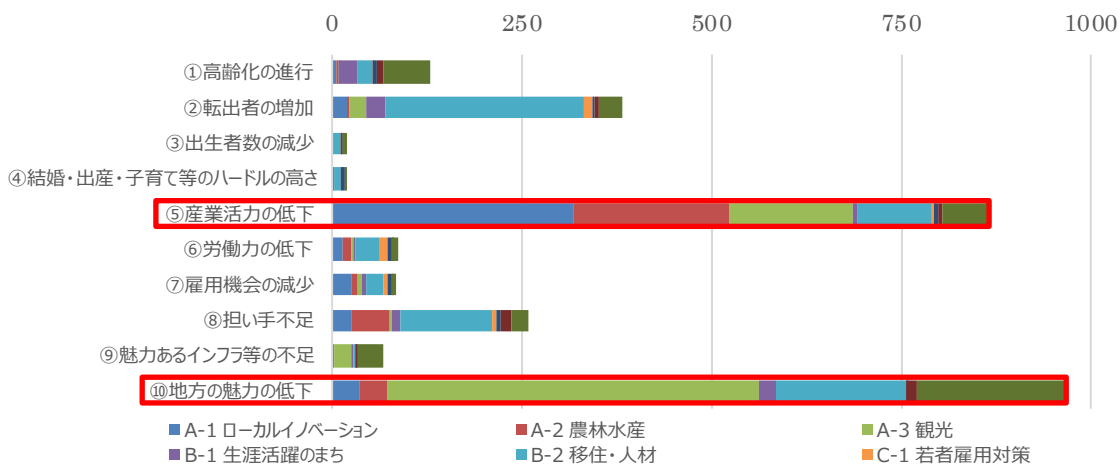
図表 2-3 事業テーマ別事業数



2) 課題分類別

地方公共団体が推進交付金事業において解決したい課題として「地方の魅力の低下」、
「産業活力の低下」が多く挙げられ、それらの解決策として選択される事業テーマはローカルイノベーション、農林水産、観光分野が多い。

図表 2-4 課題（事業テーマ別）



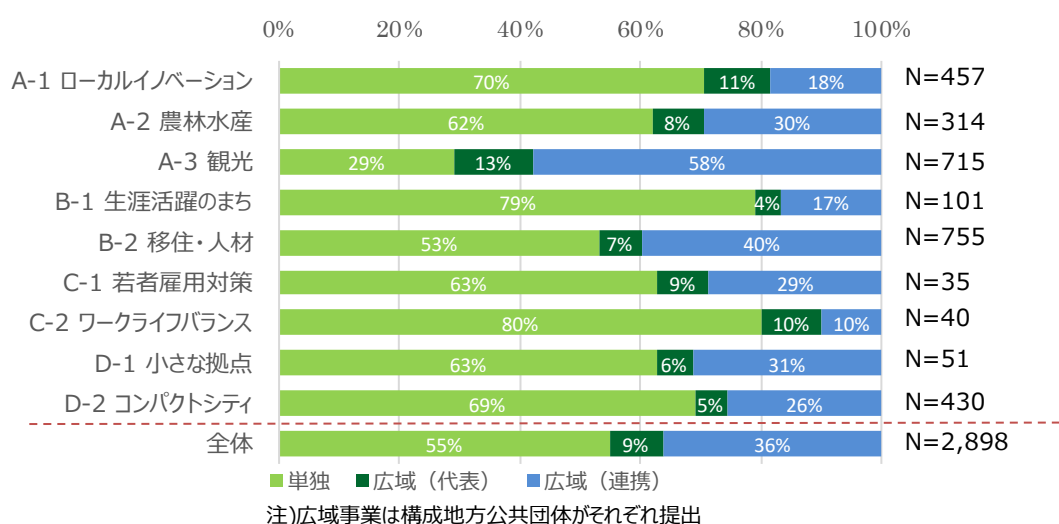
事業テーマ	①高齢化の進行	②転出者の増加	③出生者数の減少	④結婚・出産・子育て等のハードルの高さ	⑤産業活力の低下	⑥労働力の低下	⑦雇用機会の減少	⑧担い手不足	⑨魅力あるインフラ等の不足	⑩地方の魅力の低下	
A-1 ローカルイノベーション	6	21	0	0	319	15	26	26	4	37	
A-2 農林水産	2	2	0	0	204	10	7	51	0	37	
A-3 観光	1	23	0	1	163	3	5	3	22	488	
B-1 生涯活躍のまち		24	25	0	2	5	4	6	10	23	
B-2 移住・人材		20	262	11	8	100	31	24	120	3	172
C-1 若者雇用対策		1	11	1	0	2	9	5	6	0	0
C-2 ワークライフバランス		5	1	3	6	5	6	5	7	1	1
D-1 小さな拠点		9	7	0	0	6	1	1	13	1	13
D-2 コンパクトシティ		62	31	5	3	61	8	5	24	34	195
全体	130	383	20	20	865	87	84	260	67	966	

3) 単独事業・広域事業の別

単独事業と広域事業（代表、連携の合計）の比率は概ね 5:5 であり、昨年度と同様の傾向となっている。事業件数ベースでの比率（単独と広域事業（代表団体）の比率）は概ね 5:1 となっている。

事業テーマ別で見ると、ローカルイノベーション、生涯活躍のまち、ワークライフバランスの各テーマは、70%～80%を単独事業が占める。一方で、観光分野は広域事業が70%以上を占めており、地域をまたいで事業を実施するケースが多い。

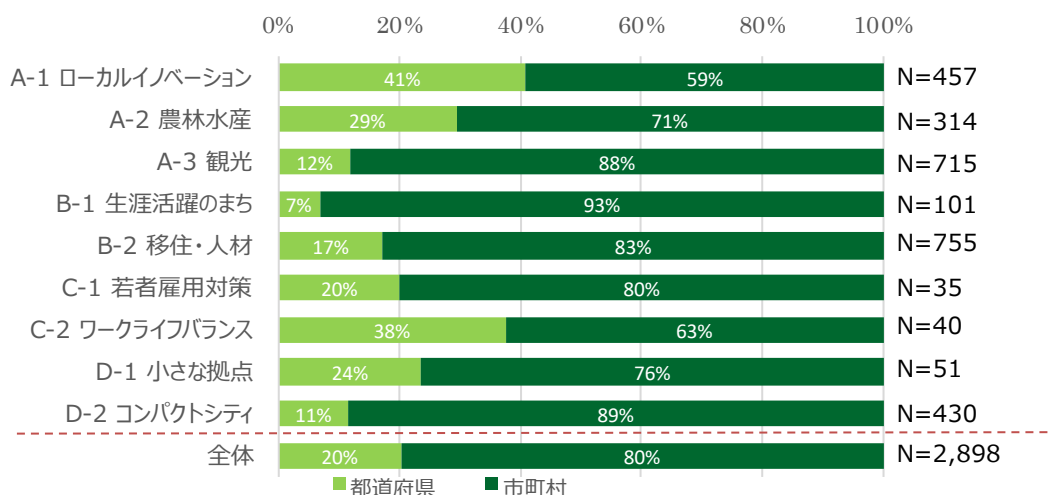
図表 2-5 単独事業・広域事業別の事業数



4) 実施主体の別

実施主体の別（都道府県、市町村）では、全体の 20%が都道府県であり、残りが市町村である。ローカルイノベーションやワークライフバランスの分野で都道府県事業の割合が 30%以上と高い。

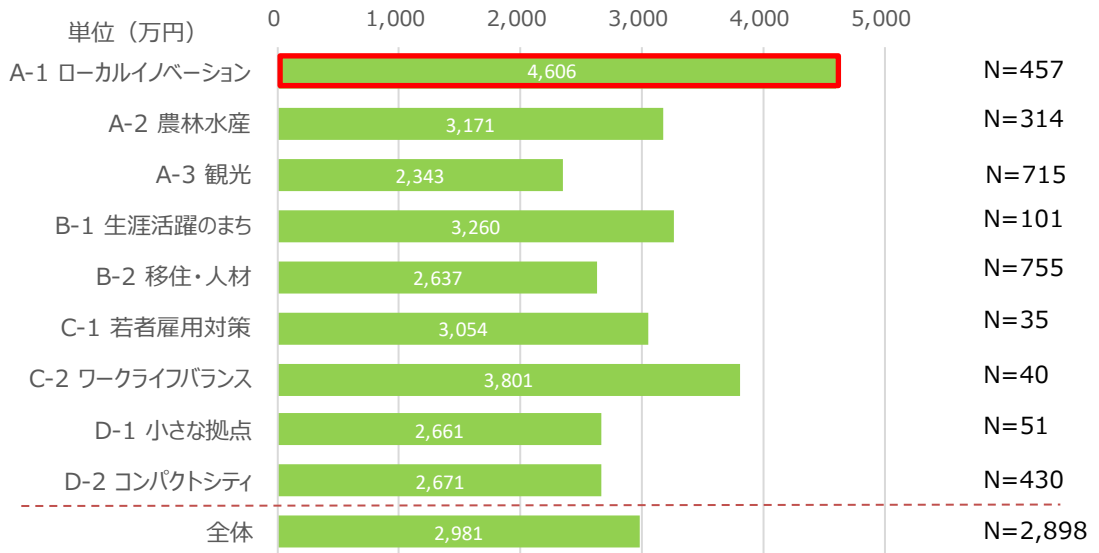
図表 2-6 実施主体別の事業数



5) 事業実績額

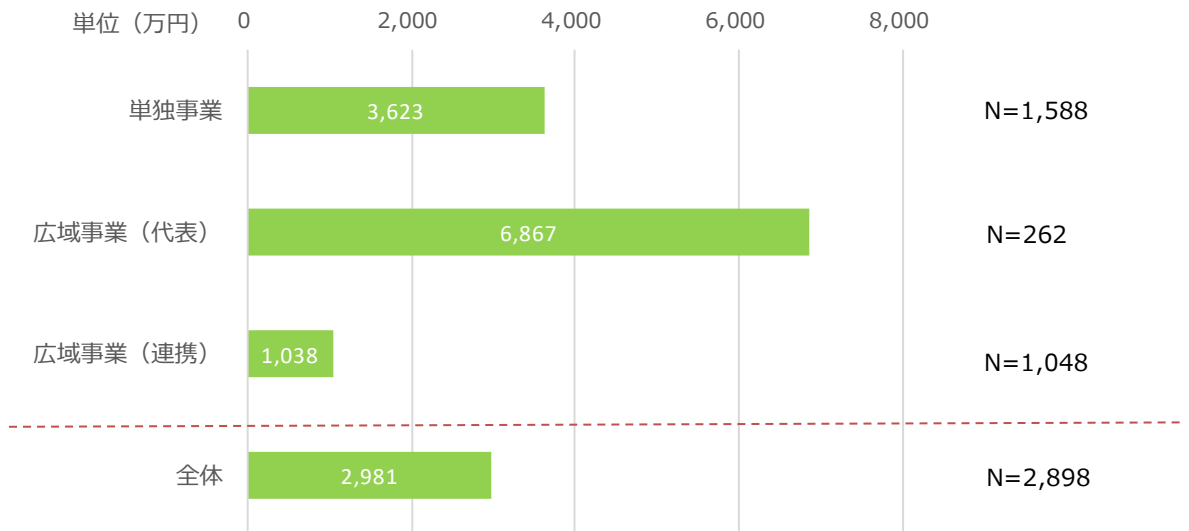
1事業当たりの事業実績額(国費単費合計)は、平均2,981万円。事業テーマ別では、ローカルイノベーション分野が最も高く、平均4,606万円であった。

図表 2-7 1事業当たりの事業実績額(事業テーマ別)



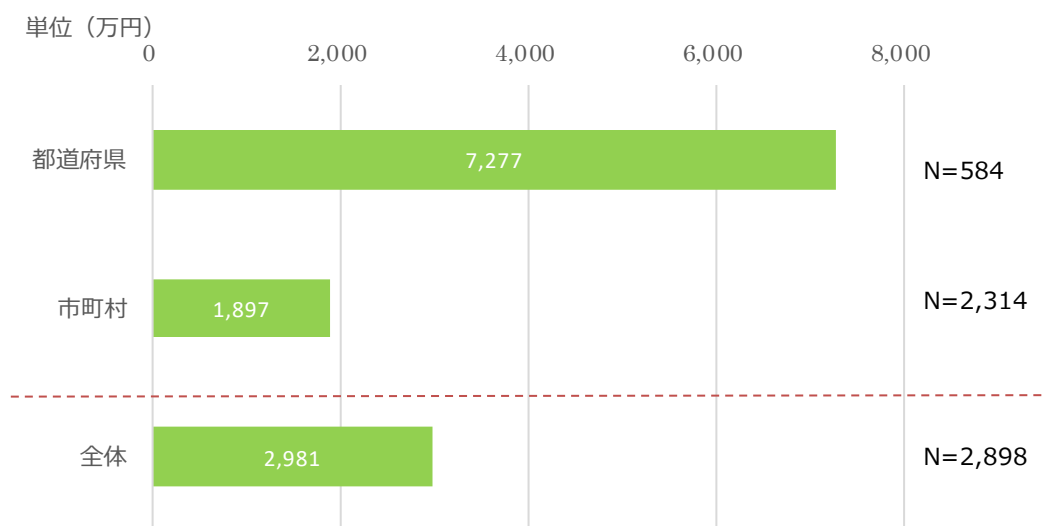
単独事業・広域事業の別では、単独事業の平均3,623万円、広域事業は代表団体が平均6,867万円、連携団体が1,038万円、代表団体は連携団体の6倍以上となっている。

図表 2-8 1事業当たりの事業実績額(単独事業・広域事業の別)



実施主体別では、都道府県事業の平均 7,277 万円に対して、市町村事業は平均 1,897 万円で 3.8 倍の開きがある。

図表 2-9 1 事業当たりの事業実績額（実施主体別）



2.2.2 事業のプロセス

内閣府では、地方創生推進交付金を活用した事業の立案・改善のための手引きとして、平成 29 年度にガイドラインを作成し、平成 30 年 4 月に公表した（令和 4 年 3 月改訂）。

ガイドラインでは、地方創生推進交付金事業に求められる「先導性要素」（自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、地方創生人材の確保・育成、デジタル社会の形成への寄与）を念頭に置いて、事業に取り組むに当たって基本的に踏まえるべきことや、気をつけたい工夫・留意点を掲載することで、地方公共団体による適切な事業実施を促している。

推進交付金事業の実施に当たっても、このガイドラインに沿った事業のプロセスが求められることから、事業実施報告の中で、事業実施時に留意した項目を質問することにより、事業のプロセスが適切に実施されているか否かを確認した。具体的には、ガイドラインで定められた「取り組むべきこと」の各項目について実施の有無を質問した。

ガイドラインで定められた「取り組むべきこと」を基に設定した確認項目は以下の通り。

図表 2-10 「取り組むべきこと」の確認項目（PDCA の段階別）

PDCA の段階	取り組むべきこと	事業実施報告における確認項目
事業アイデア・事業手法の検討 <Plan>	課題・ニーズの共有と明確化	ア. 地域住民や利害関係者との話し合いを通じて課題やニーズを明確化している
	定量的・客観的な分析	イ. 定量的・客観的な分析を通じて地域の実態やニーズを捉えている
	地域資源の活用	ウ. 地域の特色ある資源や強みを活用している
	外部人材・知見の活用	エ. 事業手法の検討に外部人材・知見を活用している
	政策間連携	オ. 異なる分野の政策を組み合わせた事業とするため、団体内の複数部局や様々な分野の民間企業と連携している
	地域間連携	カ. スケールメリットや人材・ノウハウ融通のため、複数地域間で連携している
	既存組織・ネットワークの活用	キ. 事業実施体制の構築において、地域の企業・団体等の既存組織・ネットワークを活用している
	関係者の役割・責任の明確化	ク. 関係者の役割・責任について明確化している
事業の具体化 <Plan>	自走を意識した計画	ケ. 資金調達の方法や事業採算性など事業が継続性をもって自走していくことのできるプロセスを明確化している
	経営視点からの検証	コ. 経営視点からの検証のため、事業実施経験のある人材を活用している、または知見ある外部専門家から助言を受けている
	詳細な工程計画	サ. 事業終了までの詳細な工程計画(四半期単位、月単位等)を策定している
	適切な KPI 設定	シ. 事業と直接性があり、客観的な成果を表す KPI を選定し、妥当な水準の目標値を設定している
事業の実施・継続 <Do>	主体間コミュニケーション	ス. 事業実施主体間で定期的にコミュニケーションを行っている
	こまめな進捗と質の管理	セ. KPI の進捗について定期的に管理している
	安定した人材の確保	ソ. 担い手となるキーパーソンや、事業を継続的に進めていくマンパワーを確保している
	地域の理解醸成を促す情報提供	タ. 事業の目的・目標や生じつつある効果等の現状、事業がもたらすメリットについて情報発信し、事業実施に対する納得感を醸成している
	地域主体の参加促進	チ. 地域住民・事業者や利害関係者が事業の推進や改善に参加できる仕組みをつくっている
事業の評価・改善 <Check/Action>	外部による効果検証	ツ. 外部組織や議会等により事業の効果を多角的に評価検証している
	KPI 目標未達成の要因分析	テ. KPI の目標達成状況を定期的に確認し、未達成の場合はその要因を分析している
	事業改善方針の明確化	ト. 事業の評価を踏まえて対応策を決定し、実行に移している
	事業改善方針の反映	ナ. 事業の改善方針について次年度以降の事業計画に反映している

上記のうち「外部による効果検証」については、議会・外部機関それぞれによる効果検証の実施状況について集計し、分析を実施した。また、自立化の進捗について、将来の自立化の見込みや進捗状況について集計し、分析を実施した。

なお、これらの事業のプロセスが事業の結果にどう影響を与えているかについては、次の「事業の結果」の項で分析を行う。

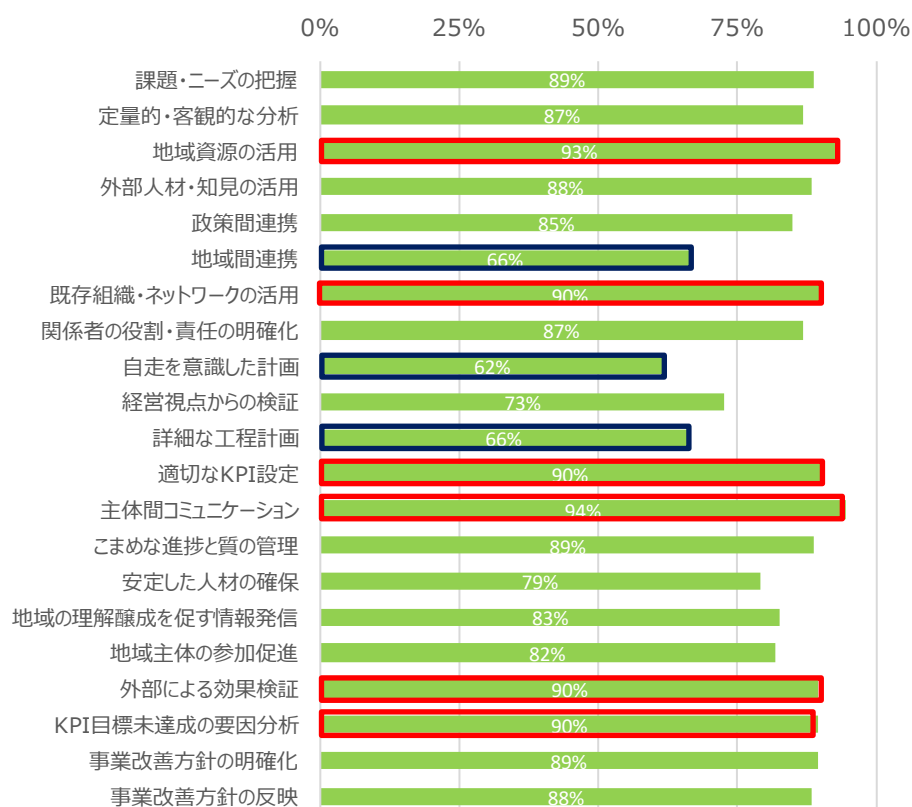
1) 事業実施時に留意した項目（「取り組むべきこと」の実施状況）

(ア) 全体傾向

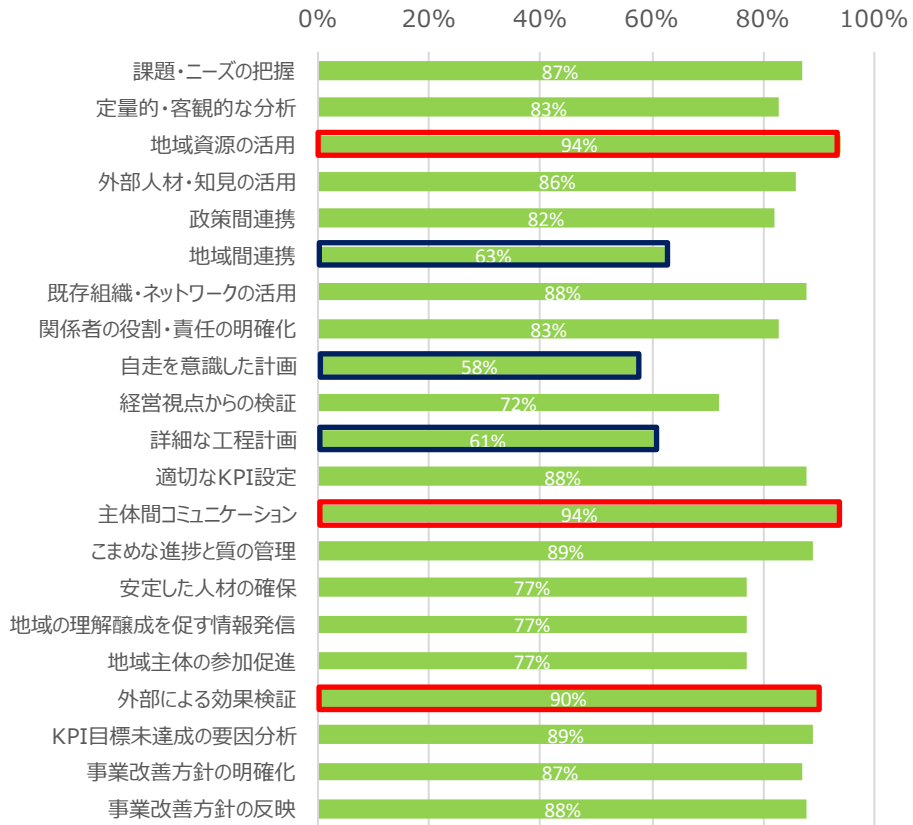
「取り組むべきこと」の実施率は、項目別で、「地域資源の活用」、「適切なKPI設定」、「主体間コミュニケーション」、「外部による効果検証」、「KPI目標未達の要因分析」の実施率が比較的高く、90%以上であった。

一方で、「地域間連携」、「自走を意識した計画」、「詳細な工程計画」の実施率は全体の60%台と比較的低いが、前年度と比較して増加している。これらの項目は、事業の自立化に向けて重要となる項目である。資金調達の方法や事業採算性など、事業が継続性を持って自走していくことのできるプロセスを明確化することが重要である。

図表 2-11 「取り組むべきこと」の実施状況



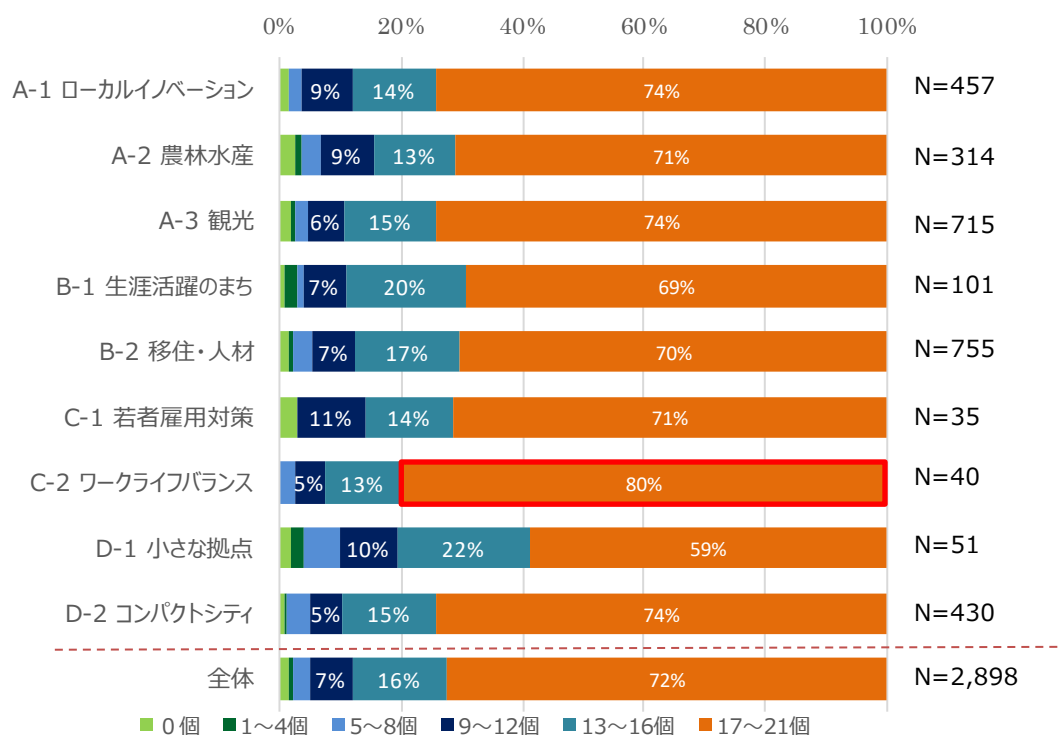
図表 2-12 「取り組むべきこと」の実施状況（参考、令和3年度調査結果）



(イ) 事業テーマ別の傾向

「取り組むべきこと」21項目の8割以上（17項目以上）を実施した事業の割合は、全体の72%。事業テーマ別では、ワークライフバランス分野でその割合が大きい。

図表 2-13 実施した取組数（事業テーマ別）



事業テーマ別の取組内容を見ると、若者雇用対策分野とワークライフバランス分野では、「詳細な工程計画」が高い。また、若者雇用対策分野では、「経営視点からの検証」、小さな拠点分野では、「外部人材・知見の活用」や「地域の理解醸成を促す情報発信」の実施率が低い。

図表 2-14 「取り組むべきこと」の実施状況（事業テーマ別）

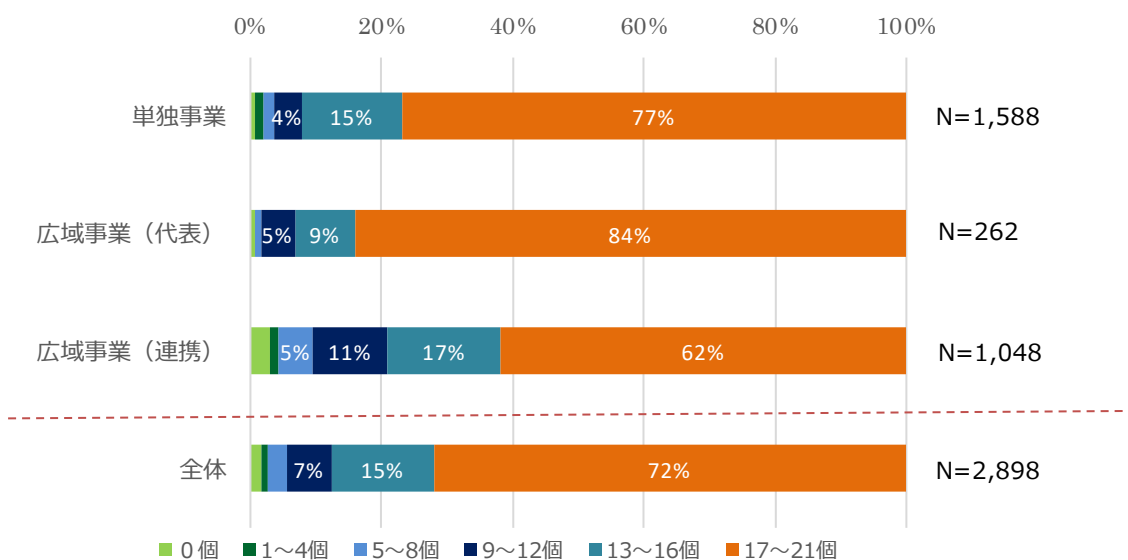
取り組むべきこと	全体	A-1 ローカルイノベーション	A-2 農林水産	A-3 観光	B-1 生涯活躍のまち	B-2 移住・人材	C-1 若者雇用対策	C-2 ワークライフバランス	D-1 小さな拠点	D-2 コンパクトシティ
	N=2898	N=457	N=314	N=715	N=101	N=755	N=35	N=40	N=51	N=430
ア. 課題・ニーズの把握	89%	87%	92%	88%	92%	88%	80%	88%	82%	91%
イ. 定量的・客観的な分析	87%	85%	88%	87%	87%	86%	94%	95%	78%	88%
ウ. 地域資源の活用	93%	87%	94%	97%	92%	93%	91%	90%	92%	94%
エ. 外部人材・知見の活用	88%	90%	85%	88%	88%	88%	89%	98%	76%	90%
オ. 政策間連携	85%	87%	80%	85%	88%	85%	86%	83%	78%	87%
カ. 地域間連携	66%	63%	64%	77%	57%	64%	63%	58%	67%	61%
キ. 既存組織・ネットワークの活用	90%	93%	89%	90%	89%	88%	86%	90%	84%	91%
ク. 関係者の役割・責任の明確化	87%	89%	84%	87%	92%	87%	83%	88%	78%	84%
ケ. 自走を意識した計画	62%	65%	63%	59%	60%	59%	66%	63%	53%	68%
コ. 経営視点からの検証	73%	81%	72%	70%	70%	70%	63%	78%	65%	76%
サ. 詳細な工程計画	66%	67%	65%	64%	62%	68%	80%	78%	63%	64%
シ. 適切なKPI設定	90%	92%	87%	89%	88%	90%	89%	95%	88%	90%
ス. 主体間コミュニケーション	94%	96%	92%	95%	96%	94%	97%	95%	94%	94%
セ. こまめな進捗と質の管理	89%	95%	86%	87%	87%	88%	89%	98%	90%	89%
ソ. 安定した人材の確保	79%	80%	77%	77%	81%	81%	74%	85%	75%	80%
タ. 地域の理解醸成を促す情報発信	83%	85%	81%	81%	81%	83%	86%	93%	65%	85%
チ. 地域主体の参加促進	82%	79%	81%	84%	81%	80%	77%	80%	78%	84%
ツ. 外部による効果検証	90%	91%	86%	90%	94%	88%	94%	95%	90%	89%
テ. KPI目標未達成の要因分析	90%	93%	88%	90%	88%	88%	91%	98%	90%	90%
ト. 事業改善方針の明確化	89%	94%	86%	87%	89%	89%	91%	95%	80%	90%
ナ. 事業改善方針の反映	88%	91%	84%	88%	89%	88%	89%	95%	86%	90%

全体と比べて10ポイント以上高い項目
全体と比べて10ポイント以上低い項目

(ウ) 単独事業・広域事業別の傾向

広域事業（代表団体）は、「取り組むべきこと」の実施項目数が多く、全 21 項目の 8 割以上（17 項目以上）を実施した事業の割合は 84%で、単独事業や広域事業（連携団体）に比べて高い。

図表 2-15 実施した取組数（単独事業・広域事業の別）

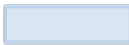



項目別に見ても、大半の項目において広域事業（代表団体）による実施率が単独事業の実施率を上回っている。広域で連携しているため、「地域間連携」の実施率が単独事業と比べて特に高い。一方で、広域事業の連携団体は「自走を意識した計画」、「経営視点からの検証」、「こまめな進捗と質の管理」、「安定した人材の確保」の実施率が低い。

広域事業の代表団体と連携団体とを比較すると、全ての項目において代表団体の実施率は連携団体の実施率を上回っている。

図表 2-16 「取り組むべきこと」の実施状況（単独事業・広域事業の別）

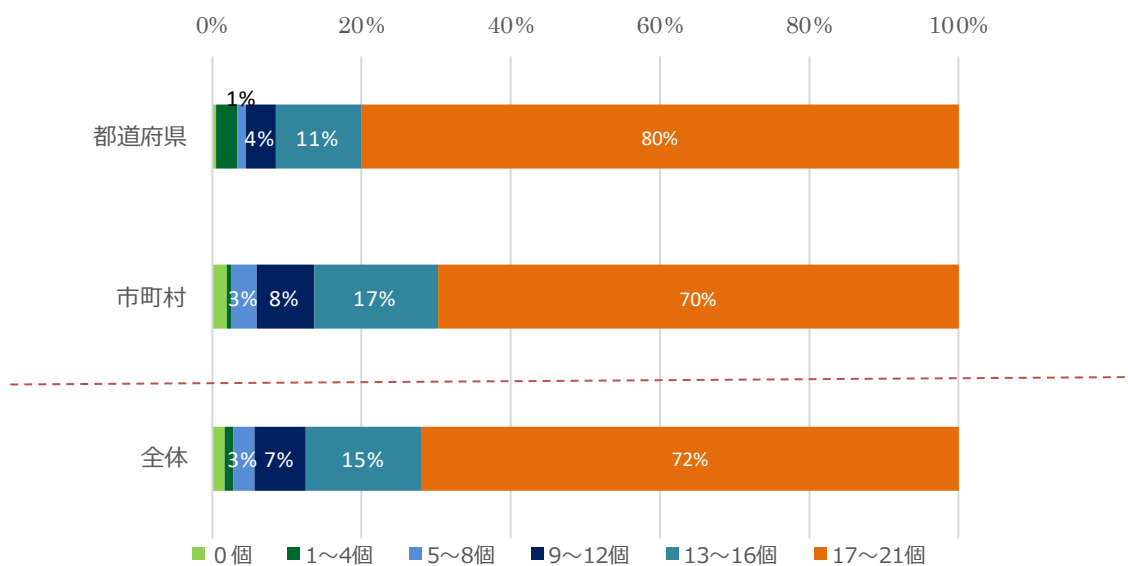
取り組むべきこと	全体	単独事業	広域事業 (代表)	広域事業 (連携)
	N=2898	N=1588	N=262	N=1048
ア. 課題・ニーズの把握	89%	91%	94%	83%
イ. 定量的・客観的な分析	87%	90%	93%	80%
ウ. 地域資源の活用	93%	94%	98%	91%
エ. 外部人材・知見の活用	88%	91%	94%	82%
オ. 政策間連携	85%	89%	94%	76%
カ. 地域間連携	66%	59%	88%	73%
キ. 既存組織・ネットワークの活用	90%	92%	95%	85%
ク. 関係者の役割・責任の明確化	87%	89%	93%	81%
ケ. 自走を意識した計画	62%	69%	64%	50%
コ. 経営視点からの検証	73%	78%	80%	62%
サ. 詳細な工程計画	66%	69%	73%	59%
シ. 適切なKPI設定	90%	94%	95%	82%
ス. 主体間コミュニケーション	94%	96%	96%	92%
セ. こまめな進捗と質の管理	89%	94%	95%	79%
ソ. 安定した人材の確保	79%	85%	83%	69%
タ. 地域の理解醸成を促す情報発信	83%	87%	88%	74%
チ. 地域主体の参加促進	82%	84%	84%	77%
ツ. 外部による効果検証	90%	92%	94%	85%
テ. KPI目標未達成の要因分析	90%	94%	95%	81%
ト. 事業改善方針の明確化	89%	92%	94%	84%
ナ. 事業改善方針の反映	88%	91%	92%	82%

 全体と比べて10ポイント以上高い項目
 全体と比べて10ポイント以上低い項目

(エ) 実施主体別の傾向

都道府県事業は、市町村事業と比べて「取り組むべきこと」の実施項目数が多く、8割以上（17項目以上）を実施した事業の割合は80%となっている。

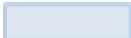

図表 2-17 実施した取組数（実施主体別）



項目別に見ると、「地域資源の活用」を除く全ての項目で、都道府県事業による実施率が市町村事業による実施率を上回っている。特に、「地域間連携」、「経営視点からの検証」、「詳細な工程計画」の実施率が市町村事業に比べて高い。

図表 2-18 「取り組むべきこと」の実施状況（実施主体別）

取り組むべきこと	全体	都道府県	市町村
	N=2899	N=584	N=2315
ア. 課題・ニーズの把握	89%	92%	88%
イ. 定量的・客観的な分析	87%	92%	86%
ウ. 地域資源の活用	93%	93%	93%
エ. 外部人材・知見の活用	88%	93%	87%
オ. 政策間連携	85%	92%	83%
カ. 地域間連携	66%	77%	64%
キ. 既存組織・ネットワークの活用	90%	95%	88%
ク. 関係者の役割・責任の明確化	87%	94%	85%
ケ. 自走を意識した計画	62%	67%	60%
コ. 経営視点からの検証	73%	83%	70%
サ. 詳細な工程計画	66%	77%	63%
シ. 適切なKPI設定	90%	98%	88%
ス. 主体間コミュニケーション	94%	96%	94%
セ. こまめな進捗と質の管理	89%	96%	87%
ソ. 安定した人材の確保	79%	85%	77%
タ. 地域の理解醸成を促す情報発信	83%	91%	81%
チ. 地域主体の参加促進	82%	85%	81%
ツ. 外部による効果検証	90%	94%	88%
テ. KPI目標未達成の要因分析	89%	96%	88%
ト. 事業改善方針の明確化	89%	95%	88%
ナ. 事業改善方針の反映	88%	95%	87%

 全体と比べて10ポイント以上高い項目
 全体と比べて10ポイント以上低い項目

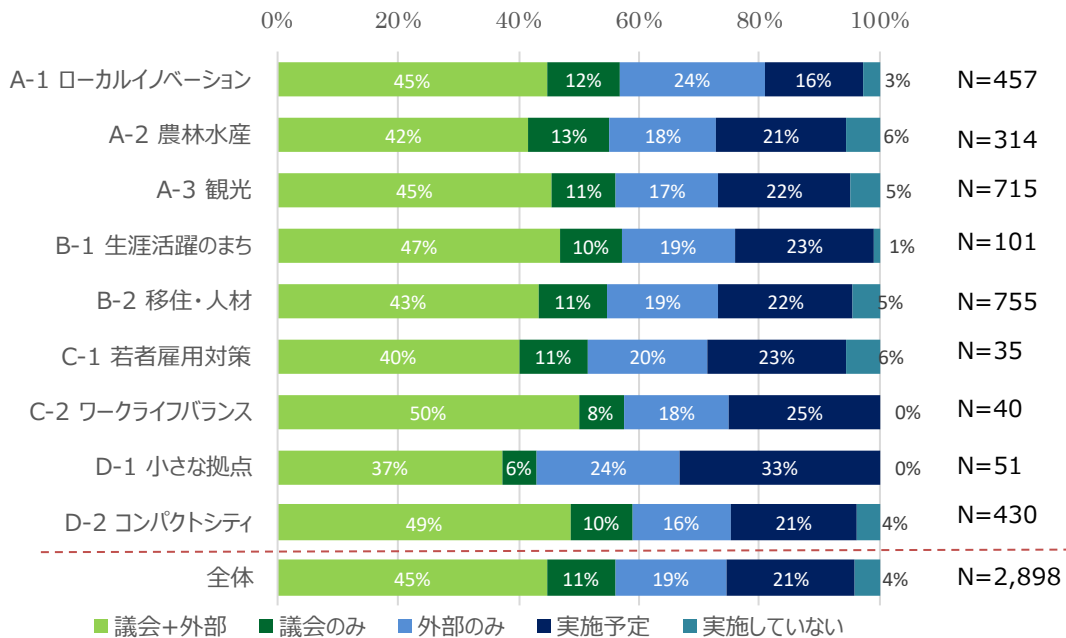
2) 効果検証の実施状況

(ア) 事業テーマ別の傾向

75%の事業が「外部または議会による効果検証」を実施しており、全体の45%の事業が「外部及び議会双方の効果検証」を実施している。

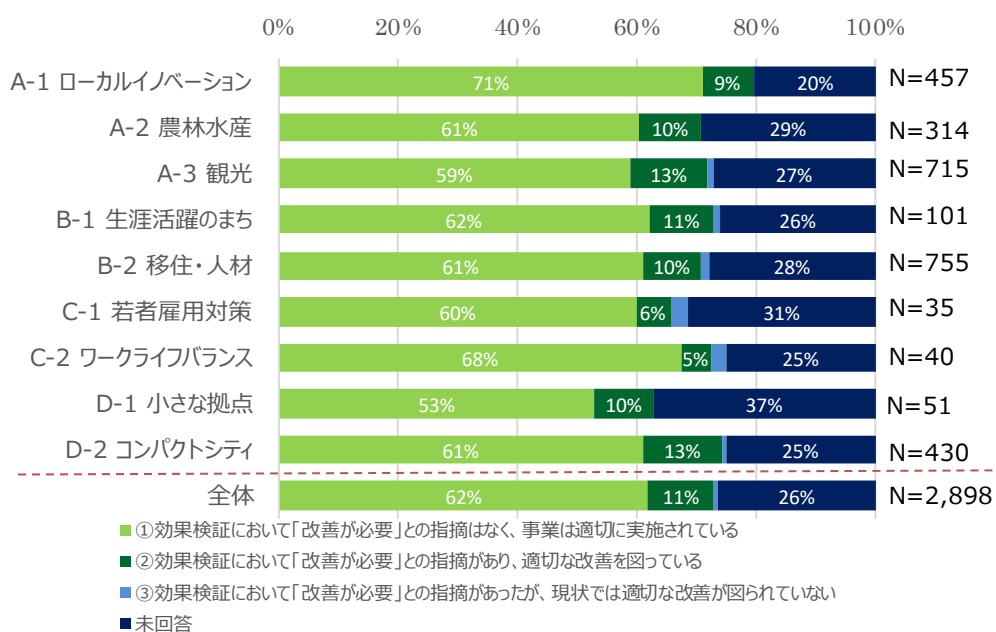
KPIの達成状況の確認や外部・議会等による客観的な検証は重要な手続であり、これらを定期的実施することで、事業の改善を図ることが必要である。複数年の事業期間終了後に外部によるものを含めた丁寧な効果検証を実施する予定であっても、毎年度内部等による効果検証を実施することが必要である。また、広域事業においては、たとえ連携協議会への負担金拠出が中心の地方公共団体であっても、関係する地方公共団体間で連携した効果検証を実施し、その結果を共有することが重要である。

図表 2-19 効果検証の状況（事業テーマ別）



全体の62%の事業は、効果検証において改善が必要との指摘はされていない。
 効果検証を受けて適切な改善が図られた事業は、全体の11%。特に、観光分野とコンパクトシティ分野で最もその割合が高く、これらの事業については効果検証を有効に反映していると考えられる。

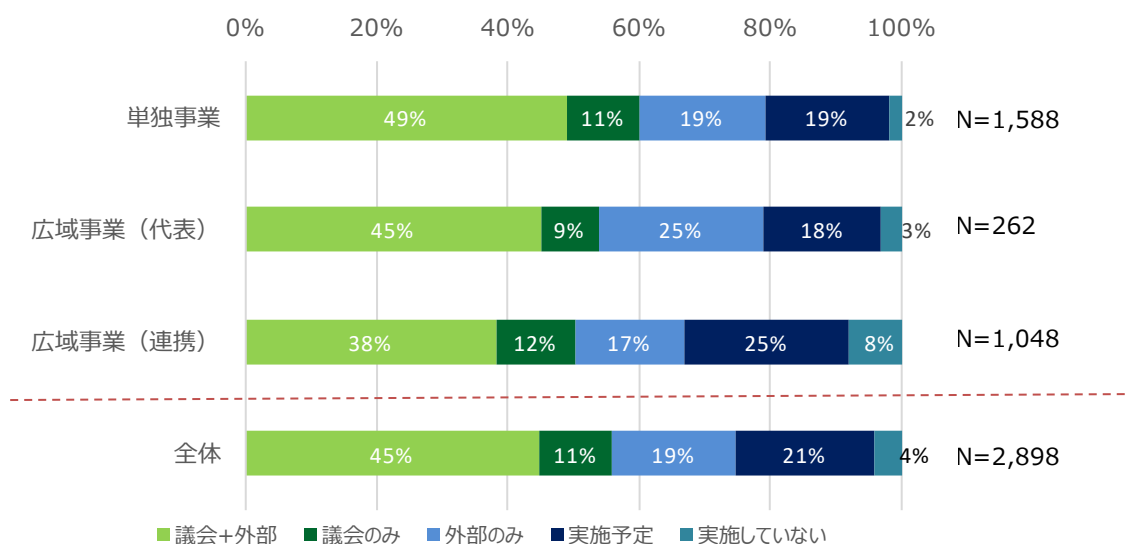
図表 2-20 効果検証を受けた改善（事業テーマ別）



(イ) 単独事業・広域事業別の傾向

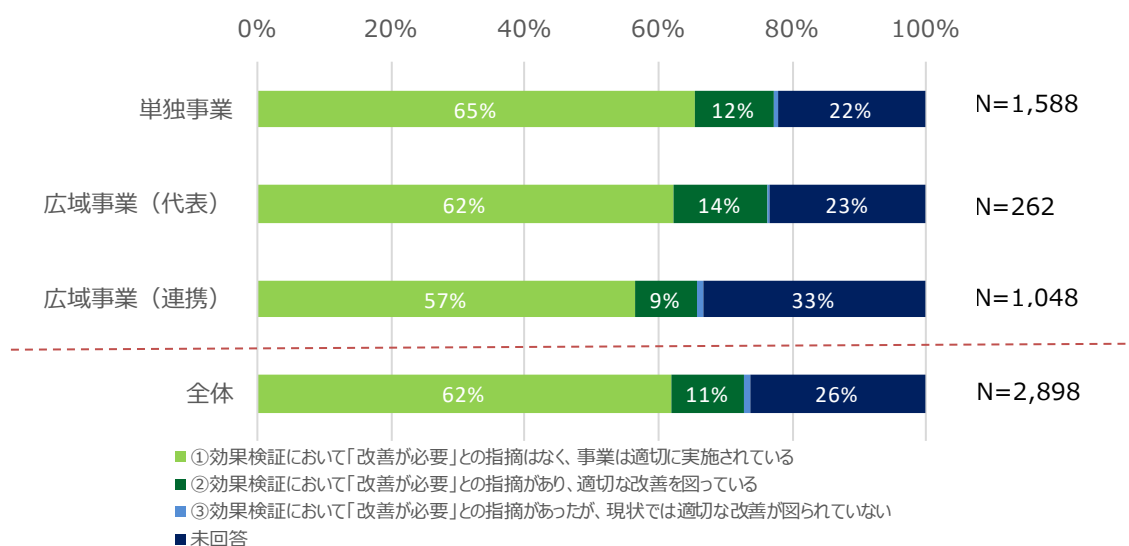
単独事業は、広域事業（連携）に比べて外部及び議会双方の効果検証を実施した割合が高い。

図表 2-21 効果検証の状況（単独事業・広域事業の別）



単独事業と広域事業で効果検証における改善の指摘を受けなかった割合に大きな差異はない。

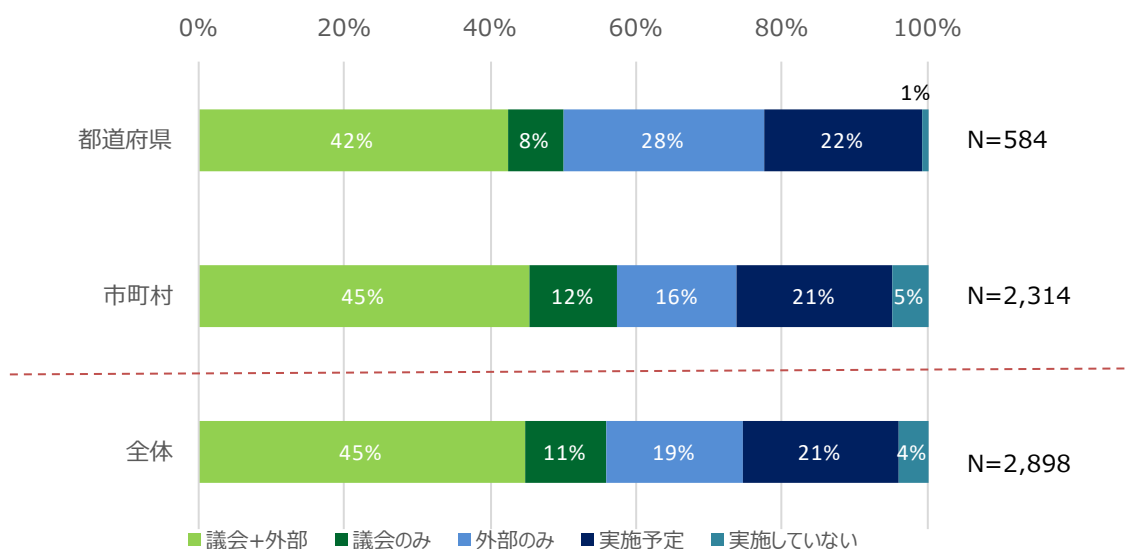
図表 2-22 効果検証を受けた改善（単独事業・広域事業の別）



(ウ) 実施主体別の傾向

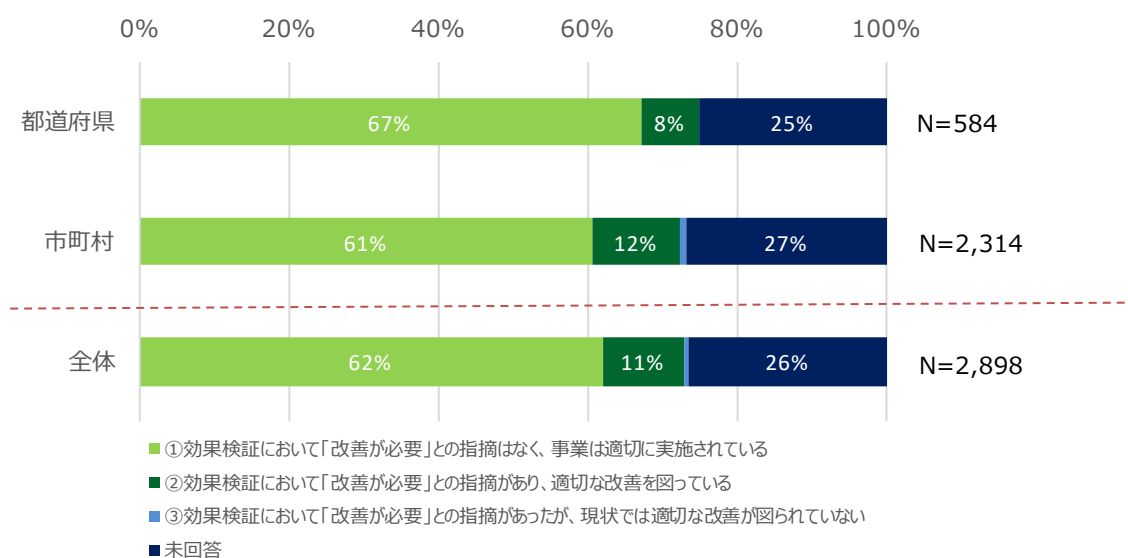
都道府県事業と市町村事業で外部及び議会双方の効果検証を実施した割合に大きな差異はない。

図表 2-23 効果検証の状況（実施主体別）



都道府県事業と市町村事業で効果検証における改善の指摘を受けなかった割合に大きな差異はない。

図表 2-24 効果検証を受けた改善（実施主体別）



3) 効果検証の実施内容

(ア) 全体傾向

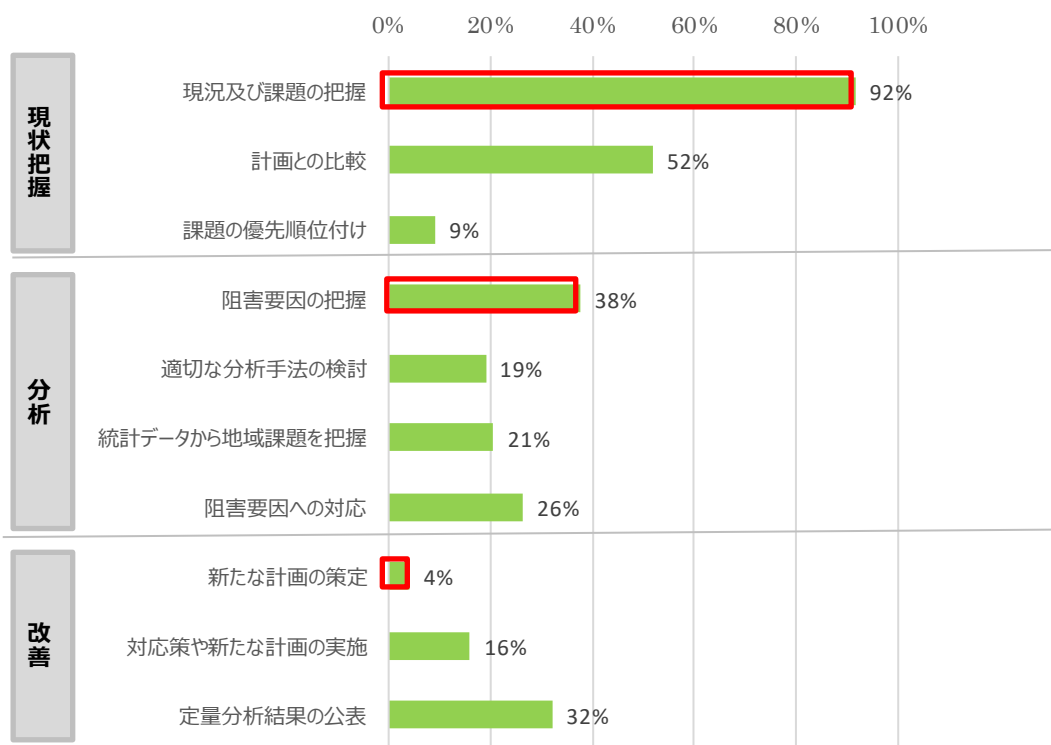
効果検証の実施内容について、「現状把握」、「分析」、「改善」の各プロセスに分けて具体的な効果検証プロセスの実施有無を調査した。

「現状把握」については、「現況及び課題の把握」は92%の事業が実施しているが、それ以外の実施割合は低い結果であった。「分析」については、「阻害要因の把握」を実施している事業は38%であった。

「改善」については、「新たな計画の策定」を実施している事業は4%であった。

現状把握は大部分の地方公共団体で取り組まれているが、分析の実施は一部の地方公共団体に留まり、また、新たな計画の策定につなげているのは4%と少ない。

図表 2-25 効果検証プロセスの実施有無

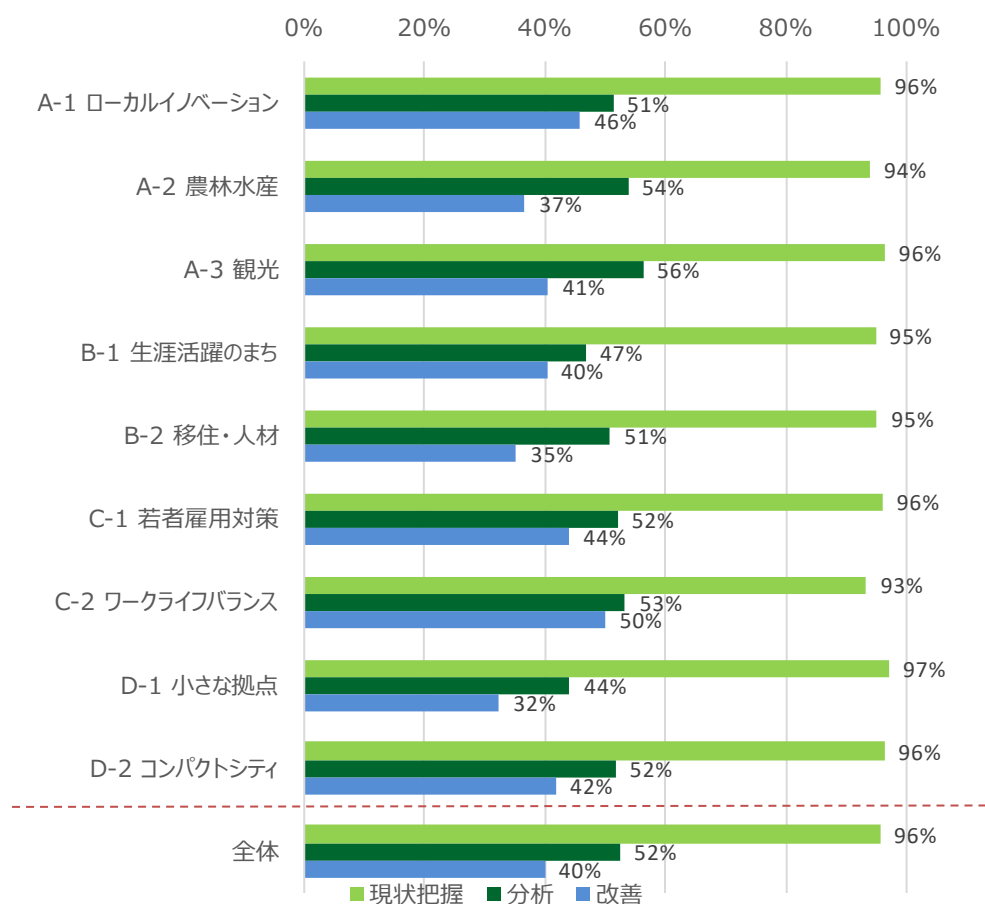


注) 外部または議会の効果検証を実施済みの事業のみ対象

(イ) 事業テーマ別の傾向

事業テーマ別の効果検証プロセス（「現状把握」「分析」「改善」）における実施状況について、各プロセスの実施項目を1個以上実施している割合は、「現状把握」96%、「分析」52%、「改善」40%であった。

図表 2-26 効果検証プロセスの実施有無まとめ（事業テーマ別）



注) 外部または議会の効果検証を実施済みの事業のみ対象

(ウ) 事業年度別の傾向

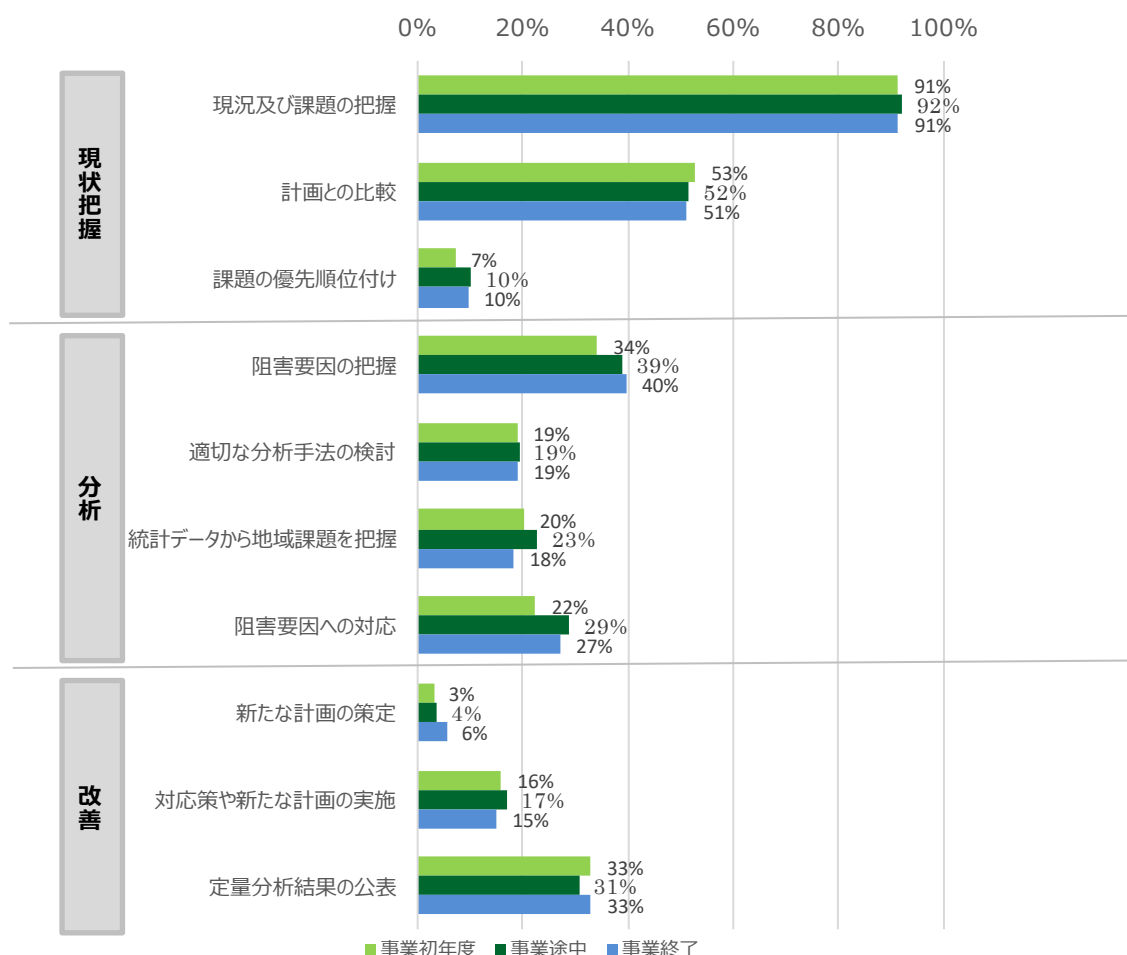
事業年度別に効果検証プロセスの実施の有無をみると、事業年度（初年度、途中、終了）に関わらず、「現況及び課題の把握」は90%程度の事業で実施している。一方で、「分析」及び「改善」については、いずれの事業フェーズでも実施率が低い。

「現状把握」については、「現況及び課題の把握」は行われているものの、「課題の優先順位付け」を実施している事業は少ない。

「分析」については、「阻害要因の把握」を実施しているのは34%~40%で、「適切な分析手法の検討」を実施しているのは15%程度であった。

改善について、「新たな計画の策定」を実施している事業は3%~6%であった。

図表 2-27 効果検証プロセスの実施の有無（事業年度別）



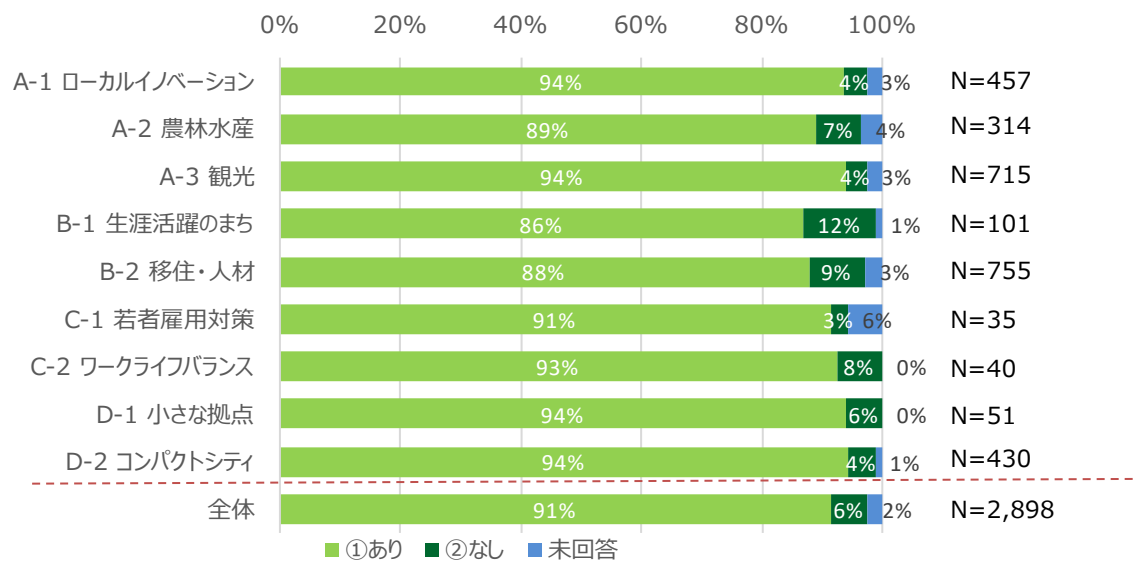
注) 令和3年度実施中の事業について、令和3年度時点での「事業初年度」「事業途中」「事業終了」で分類

4) 自立化の進捗

(ア) 事業テーマ別の傾向

実施計画時点では、90%以上の事業が自立化を見込んでいる。

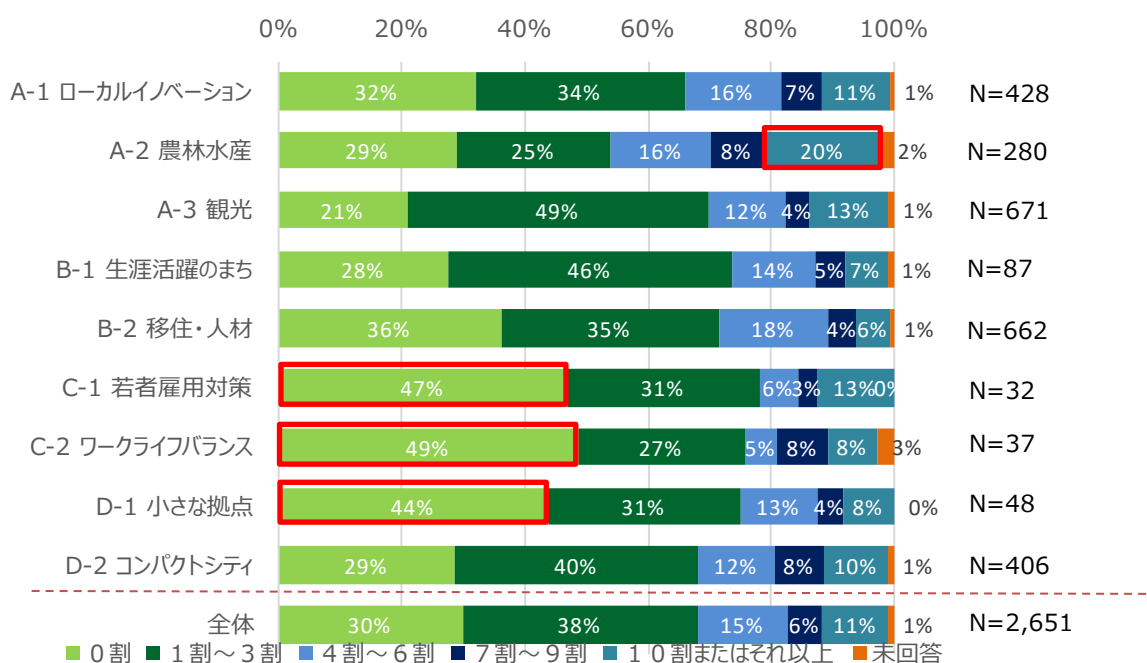
図表 2-28 実施計画時点における自立化の見込み（事業テーマ別）



交付金事業終了の翌年度における事業運営コストに占める事業収入割合の見込みについてみると、農林水産分野では、20%の事業が事業収入で全ての事業運営コストをカバーできる見込みとなっている。一方で、若者雇用対策、ワークライフバランス、小さな拠点分野では、50%程度の事業が事業収入を見込んでいない。

農林水産分野（農林水産物の販売収入等）では、収益事業を実施する事業が多くある一方で、ワークライフバランス等の働き方改革分野では、地方公共団体自身の行政サービスとしての側面が強く、まとまった事業収入が見込まれない事業が多いためと考えられる。

図表 2-29 事業収入が占める割合（事業テーマ別）

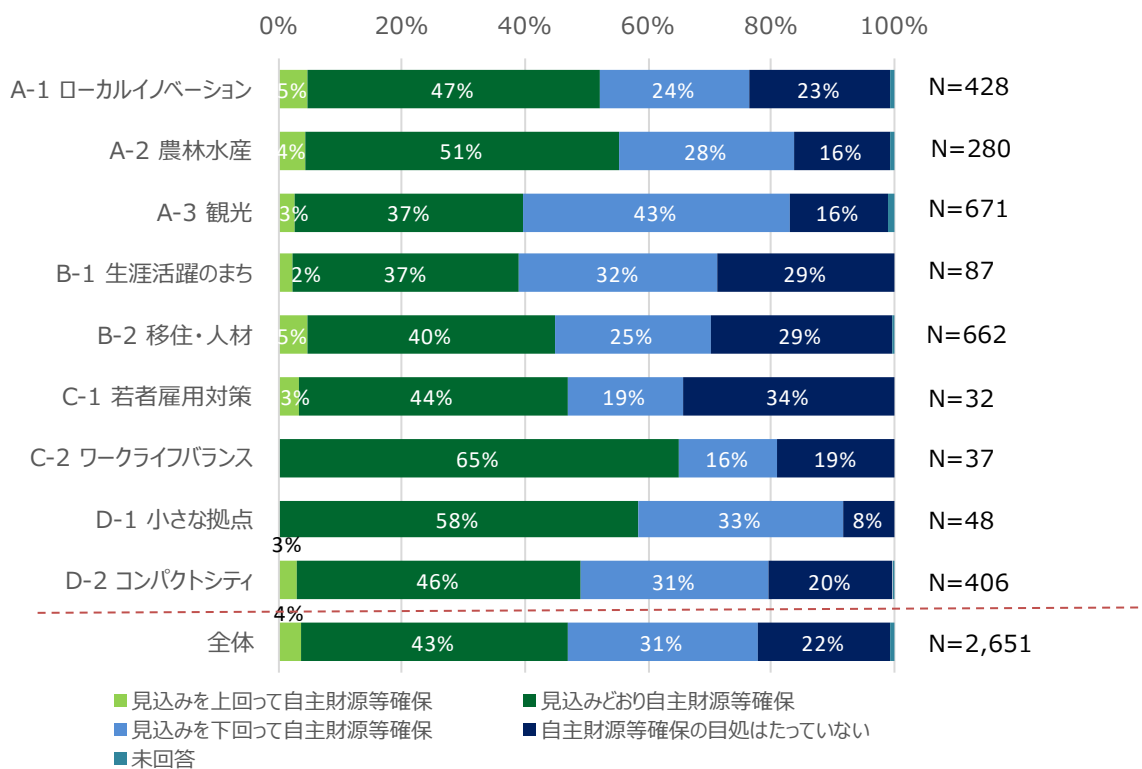


注 1) 交付金事業終了の翌年度における、事業運営コスト（投資に係る支出は除く）に占める割合を回答

注 2) 事業実施報告にて「自立化の見込みあり」と回答している事業が集計対象

令和3年度の事業実施を踏まえた自立化の進捗状況について、47%の事業が計画時の見込みどおりに事業収入や地方公共団体の一般財源を確保できる目処が立っている。一方で、22%の事業は、現時点でこれらの財源確保の目処が立っていない。

図表 2-30 自立化の進捗状況（事業テーマ別）



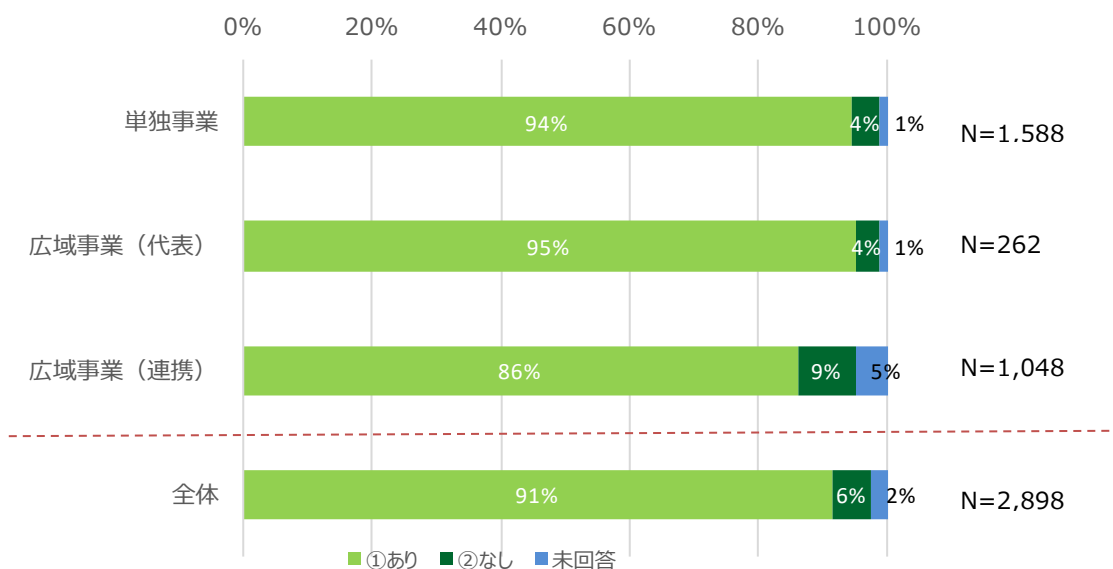
注 1) 「自主財源等を確保」とは、事業収入と一般財源を合わせて事業運営コストを賄っていることをいう

注 2) 事業実施報告にて「自立化の見込みあり」と回答している事業が集計対象

(イ) 単独事業・広域事業別の傾向

単独・広域の別で比較すると、単独事業や広域事業の代表団体の方が広域事業の連携団体と比べて自立化を見込んでいる割合がやや高い。

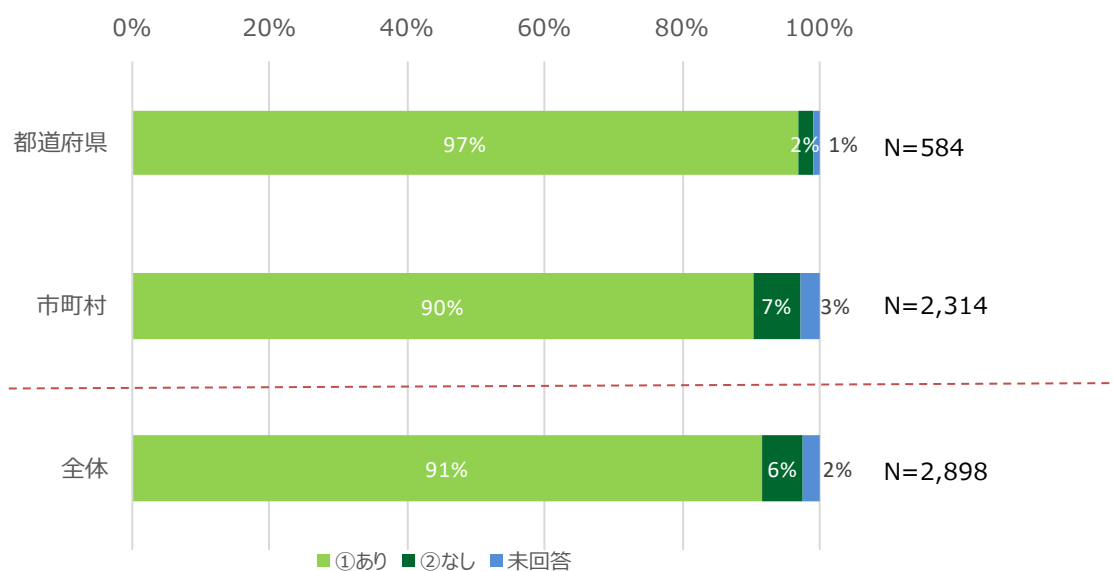
図表 2-31 実施計画時点における自立化の見込み（単独事業・広域事業の別）



(ウ) 実施主体別の傾向

都道府県事業の方が市町村事業と比べて自立化を見込んでいる割合がやや高い。

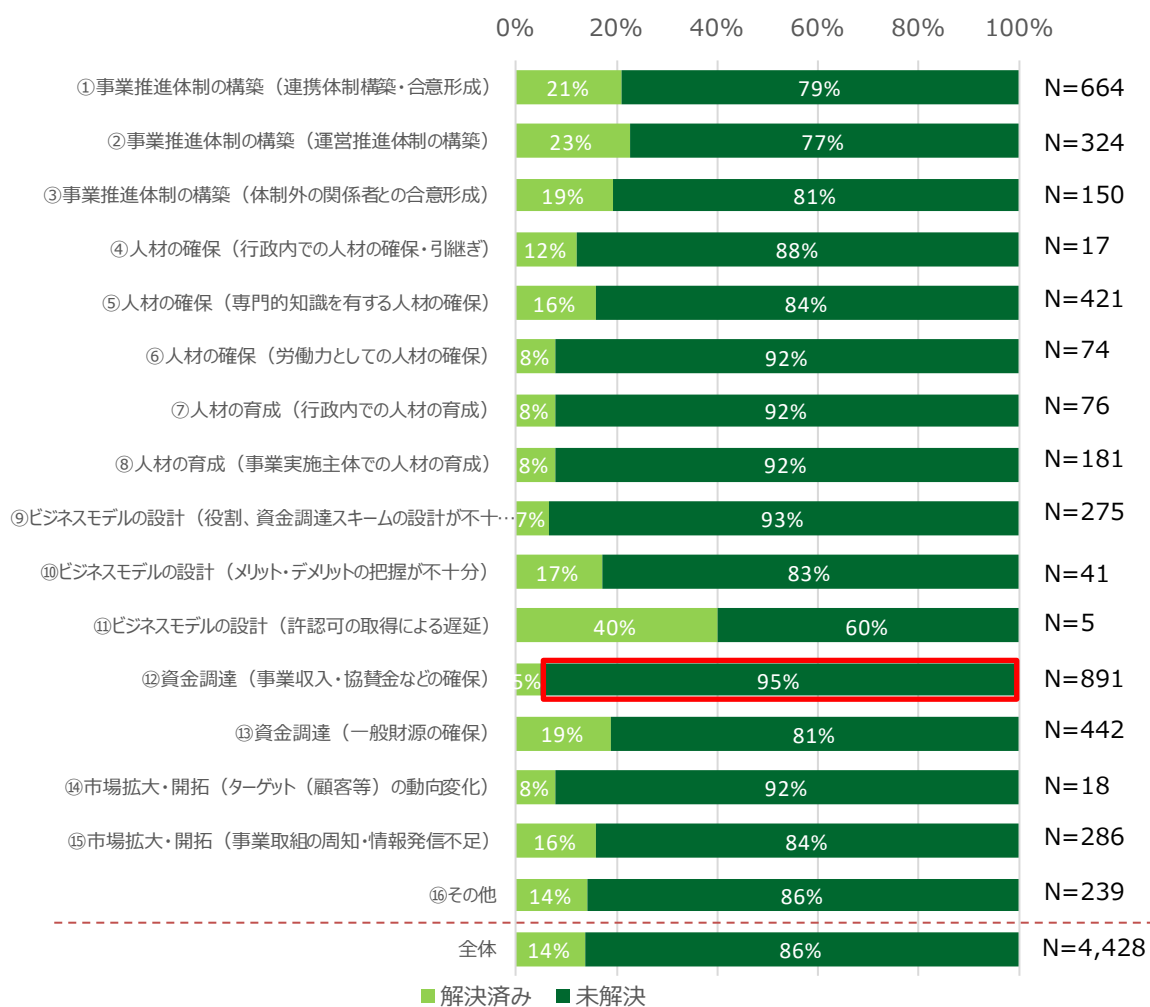
図表 2-32 実施計画時点における自立化の見込み（実施主体別）



(エ) 自立化の課題

事業の自立化に関する課題のうち、86%の課題が現状未解決となっている。なかでも、資金調達（事業収入・協賛金などの確保）の課題の未解決割合が最も大きい。

図表 2-33 自立化の課題（解決済・未解決）

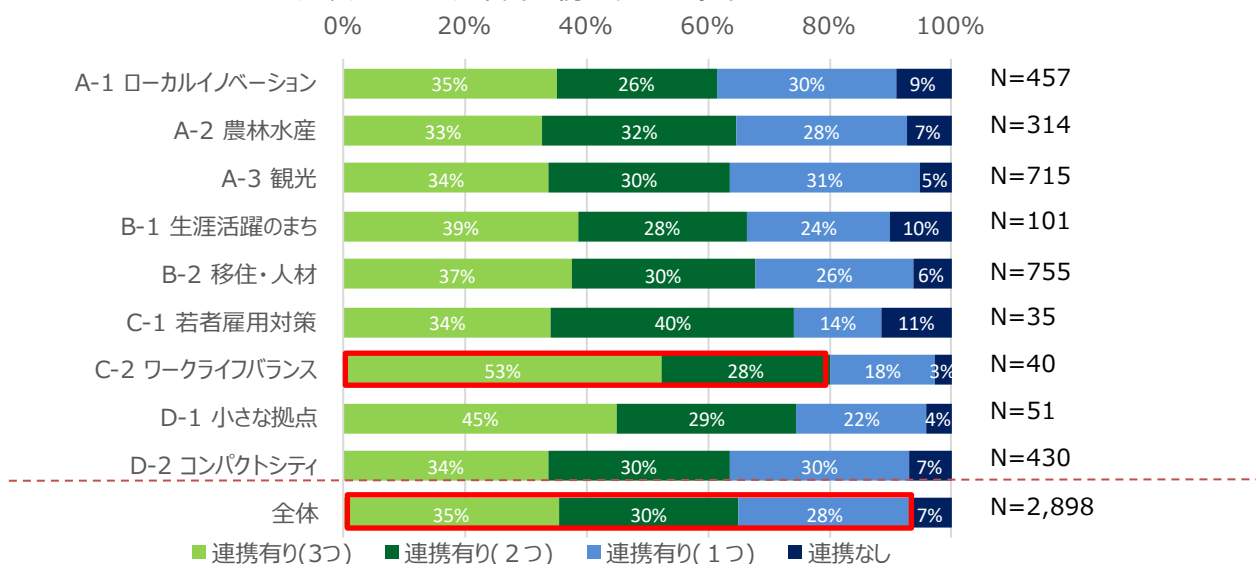


5) 政策間連携の状況

(ア) 事業テーマ別の傾向

90%以上の事業が、他分野と連携していると回答した。特に、ワークライフバランス分野では、2分野以上と連携している割合が80%となっており、多角的な政策として展開されている。

図表 2-34 政策間連携の状況（事業テーマ別）



注) 連携先の事業テーマは最大3つまで回答可能

連携先の事業テーマでは、観光分野が連携先として最も多く、全事業の33%が観光分野と連携している。

テーマ別では、観光とコンパクトシティの組み合わせが最も多く、その他、観光と移住・人材や観光と農林水産の組み合わせも多い。

図表 2-35 連携対象の事業テーマ（※自テーマ間の連携は除く）

連携元 \ 連携先	全体 N=2898	A-1 ローカルイノベーション N=457	A-2 農林水産 N=314	A-3 観光 N=715	B-1 生涯活躍のまち N=101	B-2 移住・人材 N=755	C-1 若者雇用対策 N=35	C-2 ワークライフバランス N=40	D-1 小さな拠点 N=51	D-2 コンパクトシティ N=430
A-1 ローカルイノベーション	11%		9%	11%	13%	15%	6%	20%	16%	15%
A-2 農林水産	28%	27%		46%	23%	26%	14%	13%	43%	22%
A-3 観光	33%	26%	47%		28%	49%	14%	5%	43%	58%
B-1 生涯活躍のまち	6%	3%	2%	3%		6%	3%	18%	20%	16%
B-2 移住・人材	20%	40%	26%	17%	31%		60%	63%	27%	23%
C-1 若者雇用対策	14%	18%	11%	4%	16%	26%		35%	10%	8%
C-2 ワークライフバランス	5%	9%	0%	3%	6%	6%	37%		4%	5%
D-1 小さな拠点	2%	1%	0%	0%	6%	4%	0%	0%		4%
D-2 コンパクトシティ	1%	1%	0%	1%	2%	3%	0%	3%	6%	

注1) 連携先の事業テーマごとに、連携先として回答された事業テーマ別の事業数（自テーマを除く）を集計し、連携元の事業テーマ数で除した結果を表示

注2) 全体「列」については、連携先として回答された事業テーマ別の事業数（自テーマを除く）を集計し、事業総数で除した結果を表示

注3) 連携先の事業テーマは最大3つまで回答可能

2.2.3 事業の結果

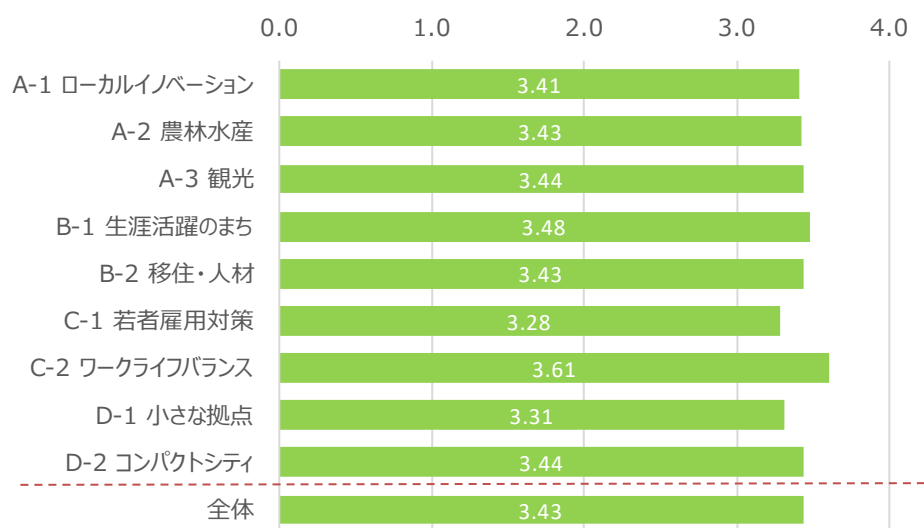
1) KPIの実績

(ア) 事業テーマ別の傾向

① KPIの設定状況

1事業当たりのKPI数は平均3.43個であった。1事業当たりのKPI数にテーマ別の大きな差異は見られない。

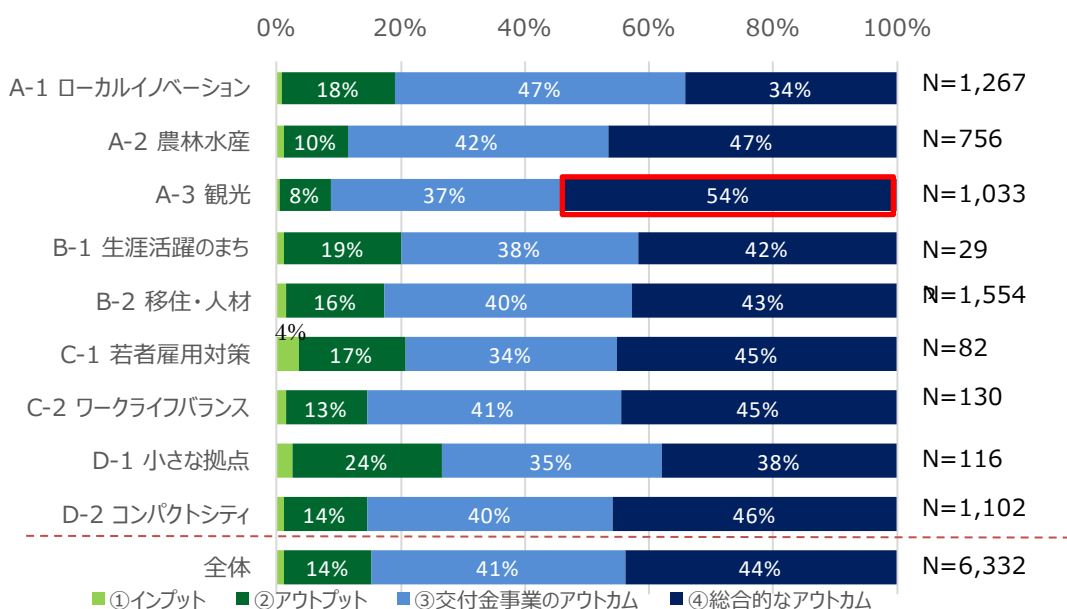
図表 2-36 1事業当たりのKPI数（事業テーマ別）



② KPI の分類

KPI 全体の 44%が④総合的なアウトカムであり、③交付金事業のアウトカムと合わせると、全体の 85%がアウトカム指標となっている。テーマ別では、特に観光分野において④総合的なアウトカムの割合が高く、54%となっている。なお、KPI の設定では、③交付金事業のアウトカムと②アウトプットの両方が設定されている状態が望ましい。

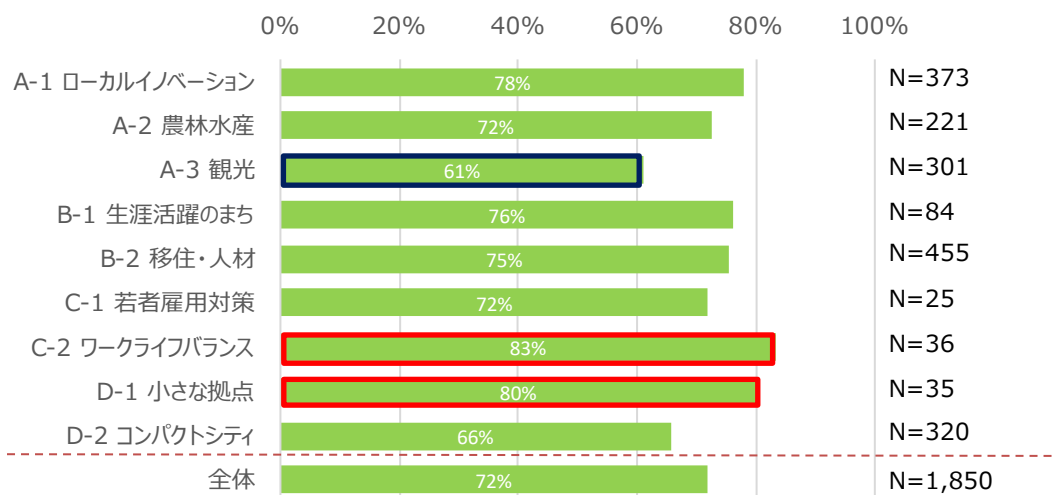
図表 2-37 KPI の分類 (事業テーマ別)



③ KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合

KPI 目標を一つ以上達成した事業は、全体の約 72%であった。テーマ別では、ワークライフバランス、小さな拠点の分野で達成率が高く、一方で観光分野では達成率が全体平均を下回っている。

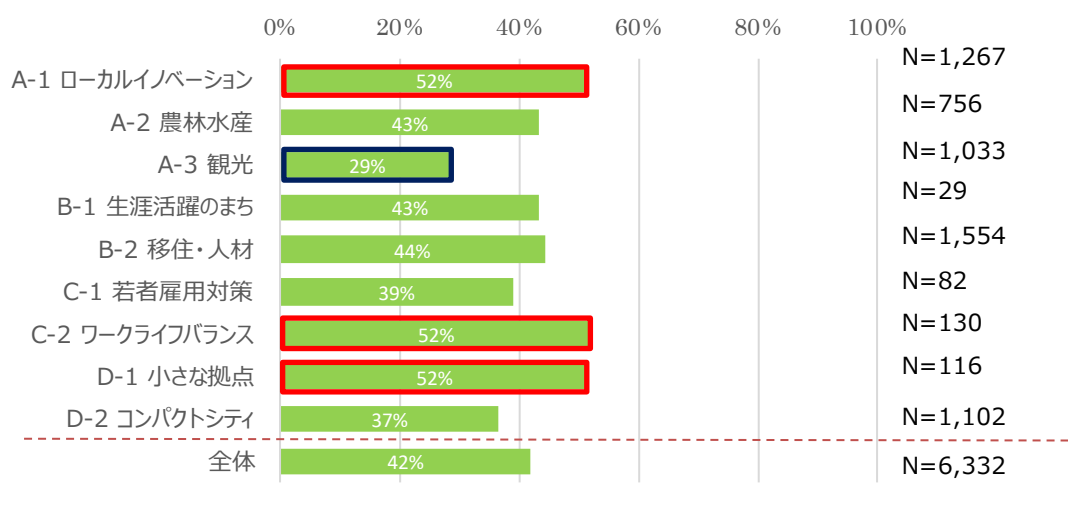
図表 2-38 KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合（事業テーマ別）



④ 目標値に達した KPI の割合

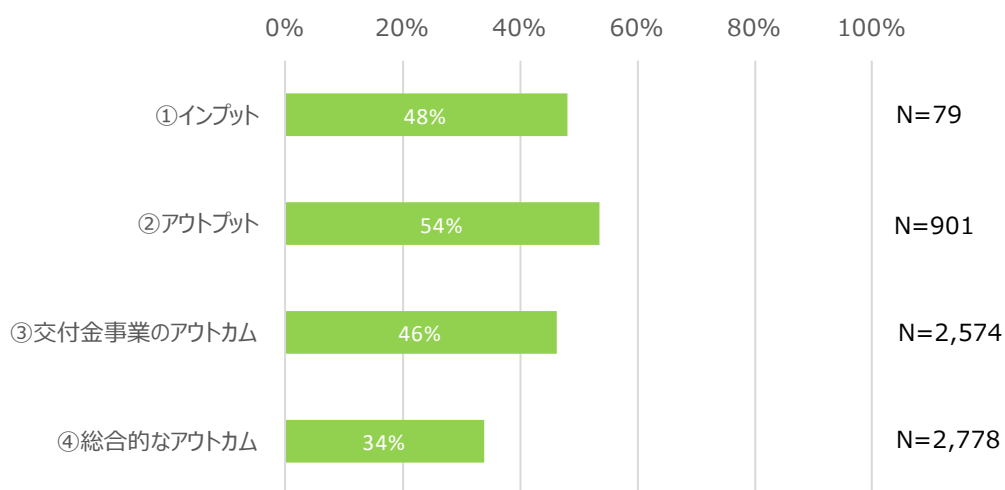
目標値に達した KPI は、全体の 42%であった。テーマ別では、ローカルイノベーション、ワークライフバランス、小さな拠点の分野で達成率が高く、観光分野では達成率が全体平均を大きく下回っている。

図表 2-39 目標値に達した KPI の割合（事業テーマ別）



KPIの分類別の目標達成割合を見てみると、②アウトプットのKPI目標達成割合が54%である一方、①インプット及び③交付金事業のアウトカムは50%弱、総合的アウトカムは34%と低くなっている。

図表 2-40 KPIの分類別の目標達成状況

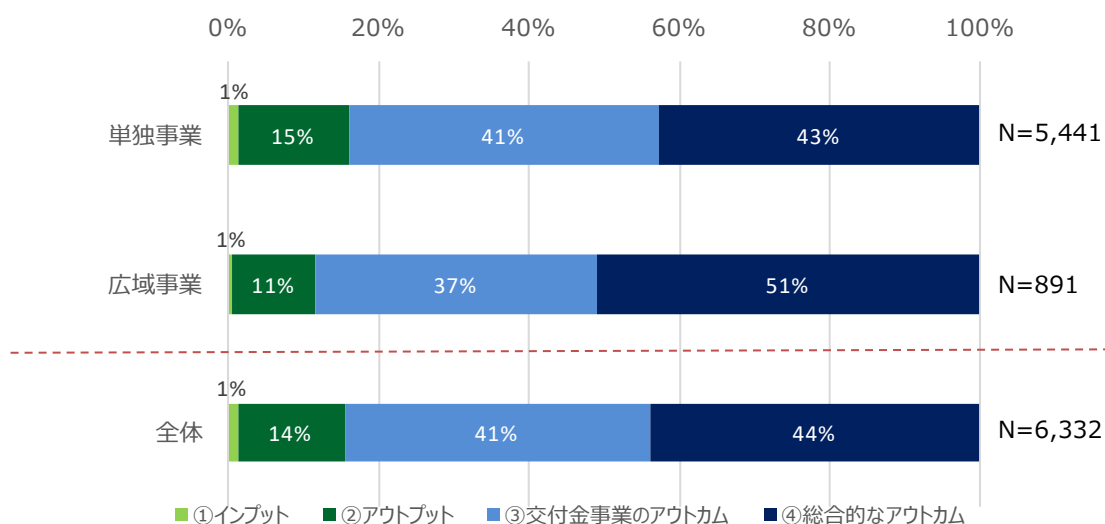


(イ) 単独事業・広域事業別の傾向

① KPIの分類

単独、広域の別で比較すると、広域事業は単独事業に比べて総合的アウトカムの割合が高くなっている。

図表 2-41 KPIの分類（単独事業・広域事業の別）

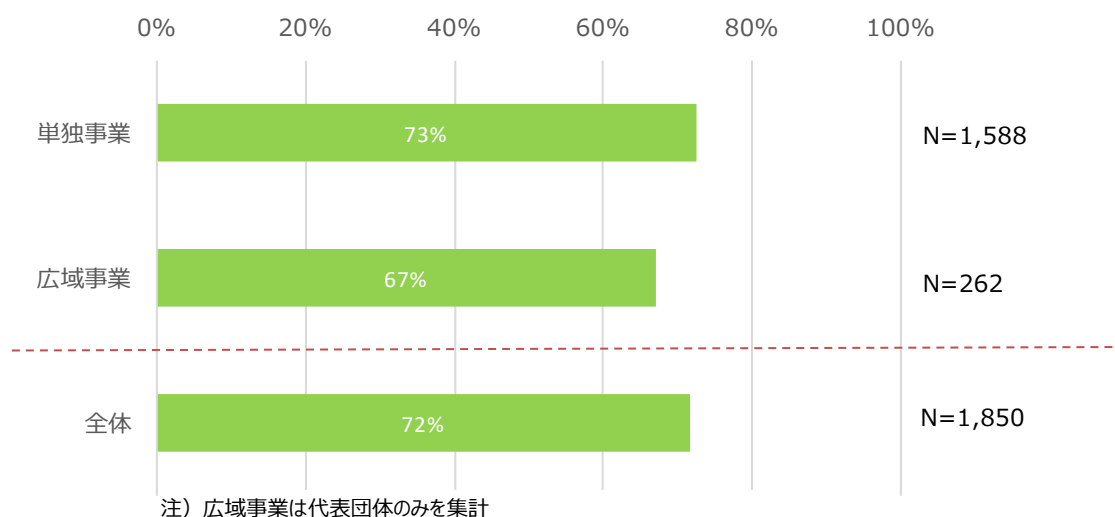


注) 広域事業は代表団体のみを集計

② KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合

単独事業と広域事業で KPI 目標を達成した事業の割合に大きな差異は見られない。

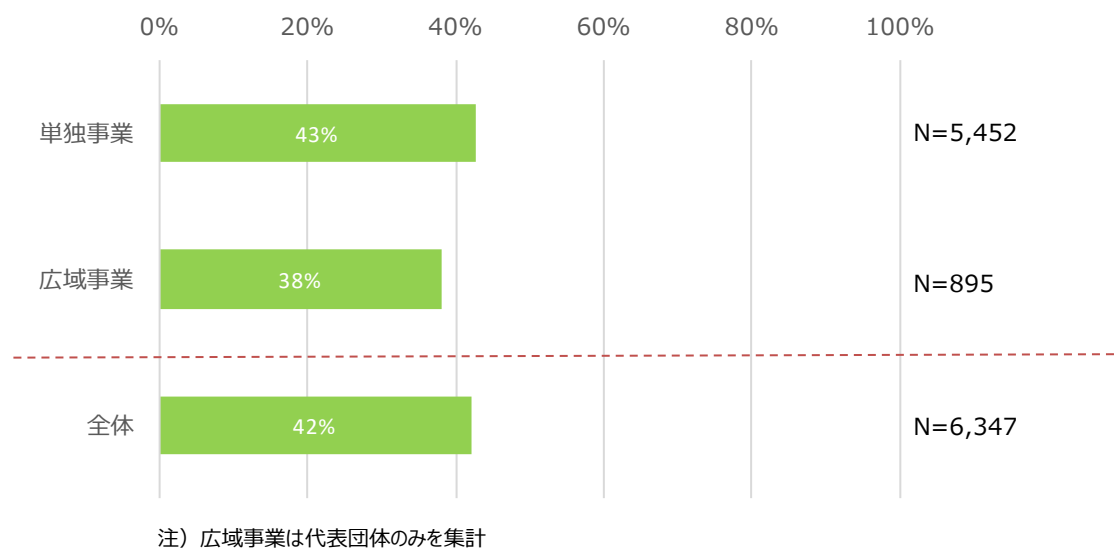
図表 2-42 KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合（単独事業・広域事業の別）



③ 目標値に達した KPI の割合

単独事業と広域事業で目標値に達した KPI の割合に大きな差異は見られない。

図表 2-43 目標値に達した KPI の割合（単独事業・広域事業の別）

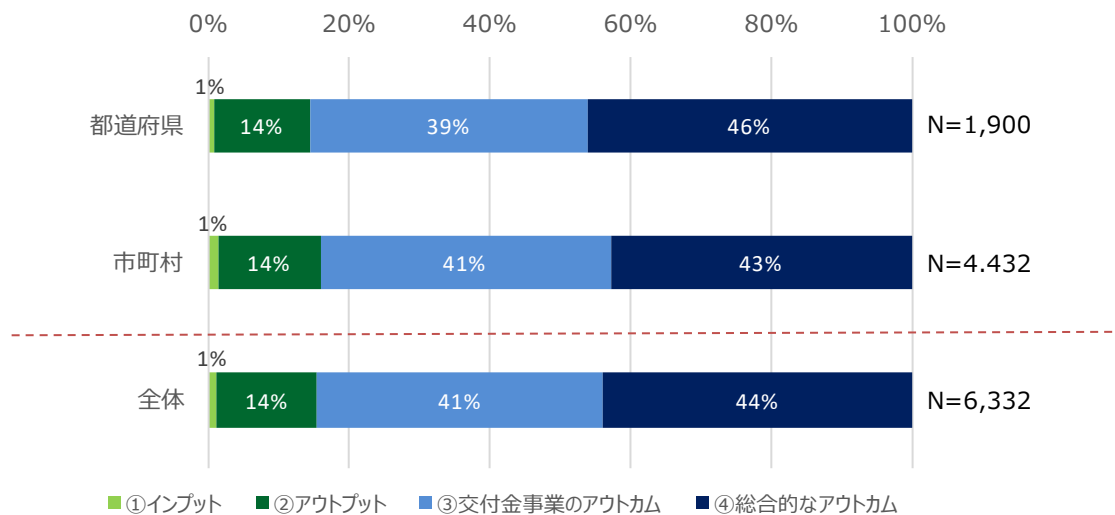


(ウ) 実施主体別の傾向

① KPI の分類

都道府県事業と市町村事業では KPI の分類に大きな差異は見られない。

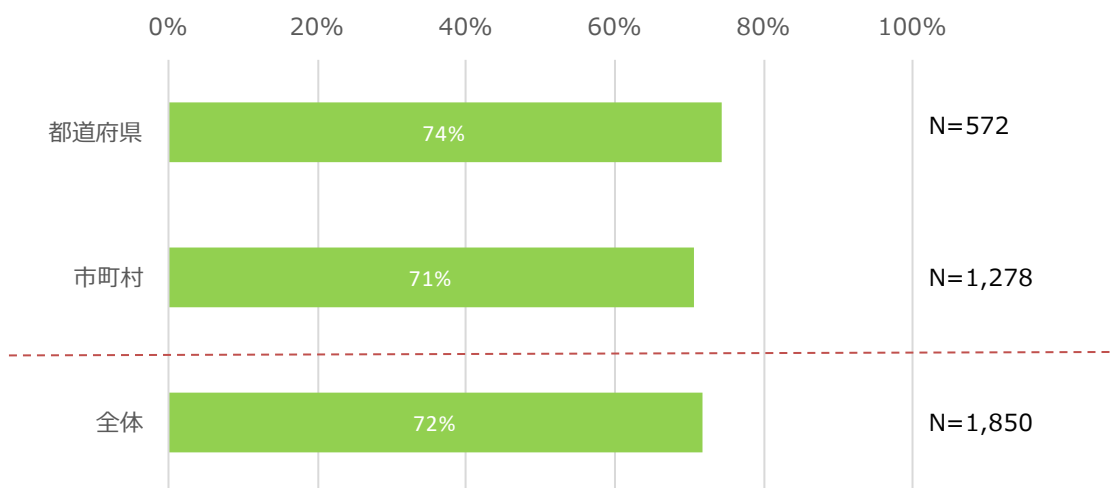
図表 2-44 KPI の分類（実施主体別）



② KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合

都道府県事業と市町村事業では KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合に大きな差異は見られない。

図表 2-45 KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合（実施主体別）



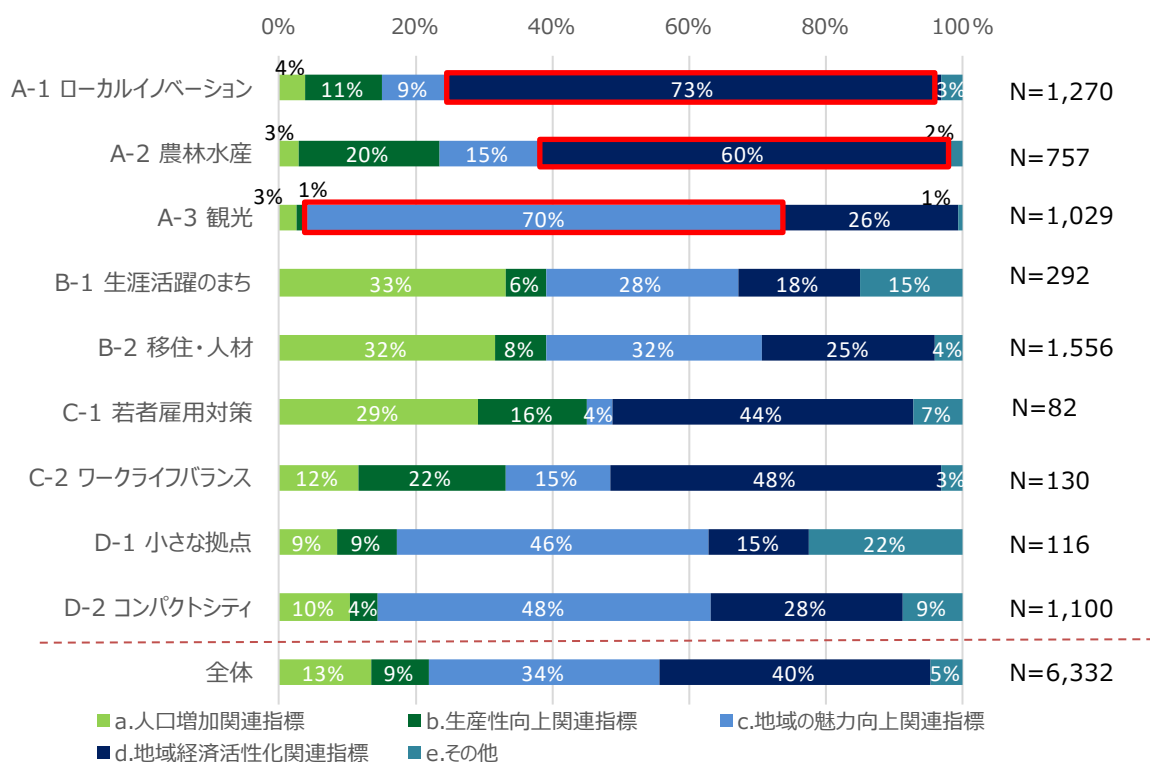
(エ) KPI の区分と課題の関係

① 分野ごとの KPI の区分

KPI の分類について、地域経済活性化関連の指標を設定している割合は 40%と最も多く、次に地域の魅力向上関連の指標が 34%であった。

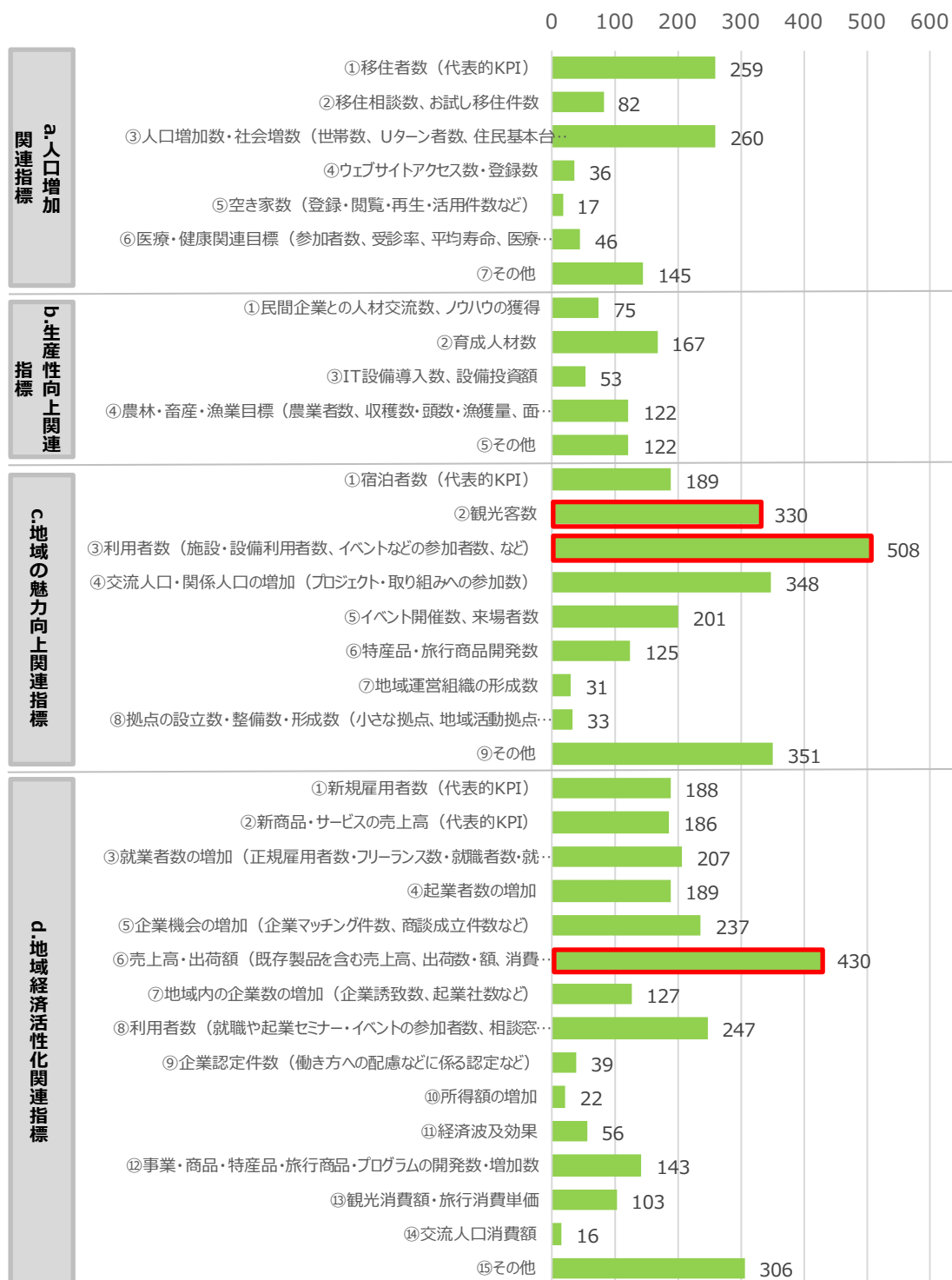
地域の魅力向上関連の指標は、観光分野で多く、地域経済活性化関連の指標は、ローカルイノベーション、農林水産分野で多い。

図表 2-46 事業テーマ別設定 KPI の分類



設定される KPI としては、利用者数（施設・設備利用者数など）が最も多く、次に売上高・出荷額、観光客数が続く。

図表 2-47 KPI の分類



② KPI の達成率と課題・取組との関係

課題・取組の分類別に KPI 目標の達成率をみると、課題として、「③出生者数の減少」や「④結婚・出産・子育て等のハードルの高さ」を挙げた事業では KPI 達成率が高く、「⑦魅力あるインフラ等の不足」では KPI の達成率が低くなっている。

全体としては達成率が高い課題においても、課題と取組の組み合わせでみると、達成率が低い組み合わせもある。

課題と取組の組み合わせの傾向をみると、KPI 達成率が高い組み合わせと低い組み合わせが存在する。

図表 2-48 KPI 目標を達成した事業の割合（「地方公共団体の課題・取組」の分類別）

全体と比べて10ポイント以上高い項目
 全体と比べて10ポイント以上低い項目

自治体の取組	全体	a.人口を増加させる取組					b.生産性を向上させる取組					c.地域の魅力を向上させる取組					d.地域の経済を活性化させる取組			
		①移住促進	②転出防止	③子育て・介護支援	④施設・設備整備	⑤民間ノウハウ活用	⑥人材育成	⑦情報システム導入	⑧設備導入・整備	⑨働き方改革	⑩高齢者の雇用促進	⑪地域ブランド化	⑫地域資源の活用・連携	⑬地域間連携	⑭拠点の導入・整備	⑮道産・知識の継承支援	⑯観光客の受入体制整備	⑰地域の発展・改善	⑱製品・サービス開発/販売促進	⑲産業創出支援
自治体の課題	N=1845	N=212	N=116	N=10	N=3	N=17	N=79	N=60	N=15	N=27	N=4	N=162	N=333	N=45	N=83	N=5	N=95	N=166	N=127	N=204
①高齢化の進行	72%	76%	75%	100%	-	0%	100%	100%	-	100%	100%	40%	83%	0%	75%	-	100%	100%	-	75%
②転出者の増加	78%	80%	76%	-	50%	100%	50%	-	-	-	-	100%	81%	100%	75%	-	100%	67%	50%	91%
③出生者数の減少	85%	100%	80%	0%	-	-	-	-	100%	-	-	100%	-	-	-	-	-	-	-	-
④結婚・出産・子育て等のハードルの高さ	85%	50%	100%	83%	-	-	100%	-	-	100%	-	-	100%	-	-	-	-	-	-	-
⑤産業活力の低下	74%	88%	100%	-	-	89%	78%	74%	62%	100%	-	76%	62%	88%	69%	-	61%	76%	70%	79%
⑥労働力の低下	75%	100%	71%	-	-	100%	71%	100%	100%	60%	-	-	100%	-	100%	-	-	73%	0%	67%
⑦雇用機会の減少	78%	100%	100%	-	-	100%	33%	100%	-	100%	0%	75%	100%	100%	0%	-	100%	50%	100%	69%
⑧担い手不足	75%	82%	60%	0%	100%	33%	68%	81%	100%	40%	50%	100%	84%	100%	83%	100%	-	76%	100%	100%
⑨魅力あるインフラ等の不足	54%	100%	-	-	-	-	-	33%	-	-	-	33%	50%	100%	63%	-	53%	-	-	100%
⑩地方の魅力の低下	65%	81%	71%	-	-	-	100%	100%	-	100%	-	71%	62%	72%	60%	50%	50%	50%	71%	94%
全体	72%	82%	77%	70%	67%	76%	73%	80%	67%	74%	50%	72%	65%	78%	65%	60%	55%	73%	69%	80%

注) 「地方公共団体の課題」「地方公共団体の取組」が未回答の事業は試算から除く

(オ) 事業実施時に留意した項目との関係性

ガイドラインで定められたそれぞれの「取り組むべきこと」について、これを実施した事業と実施しなかった事業とで KPI 目標の達成に違いが生じるかを分析した。その結果、21 項目中 15 項目の「取り組むべきこと」について、これを実施した事業の方が KPI 目標の達成割合が高い結果となった。

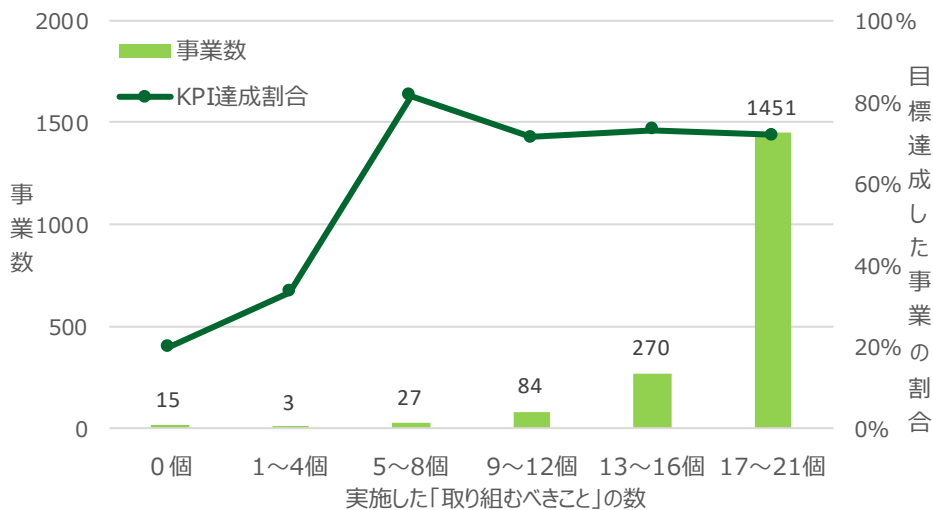
特に、「適切な KPI 設定」、「主体間コミュニケーション」といった項目は、実施の有無によって KPI 目標を達成した事業の割合に大きな差が生じており、これらの項目の実施が、KPI 目標の達成に貢献している可能性が考えられる。

図表 2-49 KPI 目標を達成した事業の割合（「取り組むべきこと」の実施有無別）



実施した「取り組むべきこと」の項目数別の KPI 目標を達成した事業の割合を見たところ、「取り組むべきこと」の実施数が多いほど KPI 目標を達成した事業の割合が高い傾向がみられた。

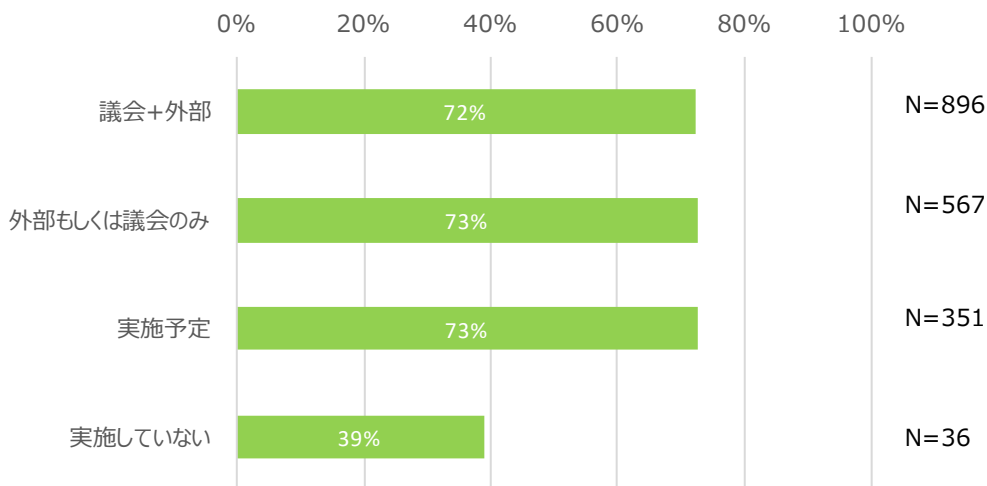
図表 2-50 KPI 目標を達成した事業の割合（「取り組むべきこと」の実施数別）



(カ) 効果検証の状況との関係性

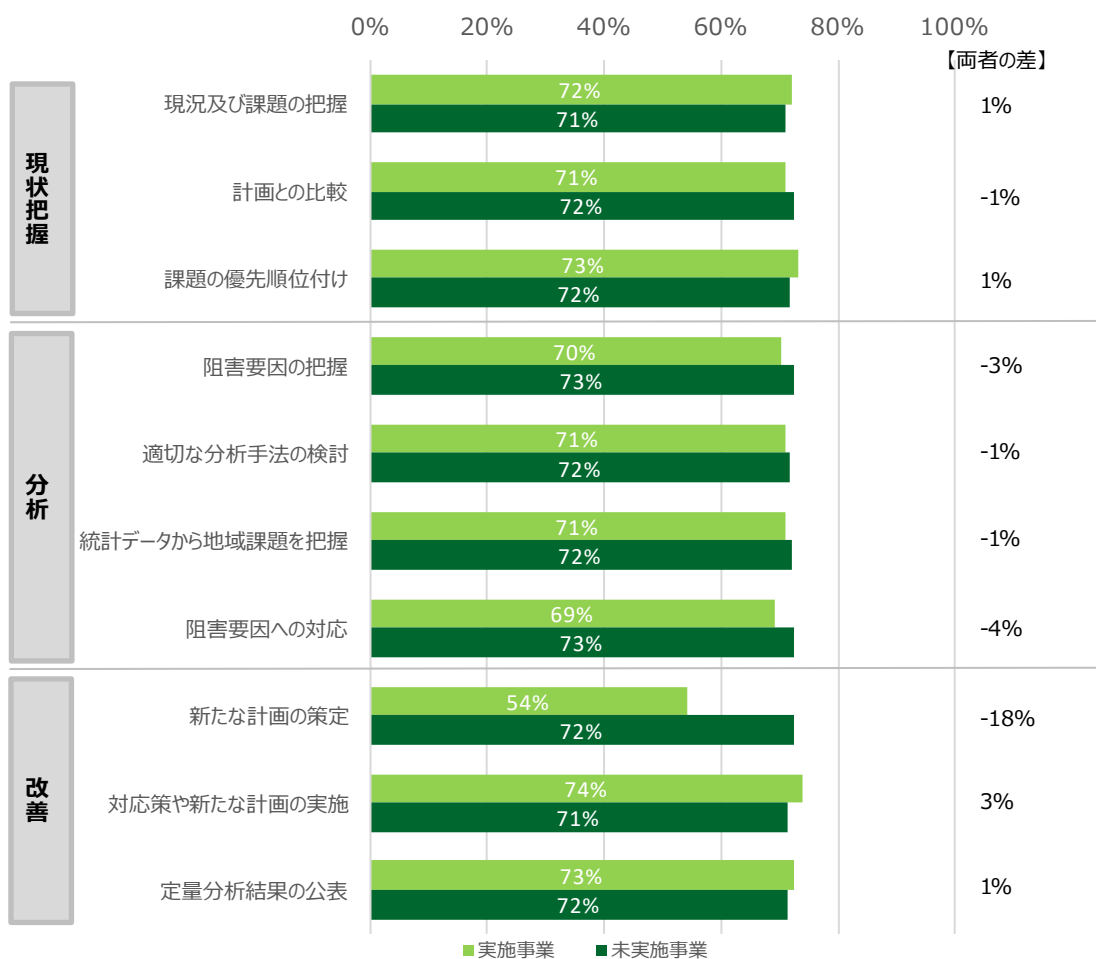
効果検証を実施した事業は、効果検証を行わなかった事業と比べて、KPI 目標を達成した割合が高くなっている。

図表 2-51 KPI 目標を達成した事業の割合（効果検証の状況別）



効果検証の実施内容のうち、「対応策や新たな計画の実施」を実施している事業は未実施と比べて KPI の達成率が高い。

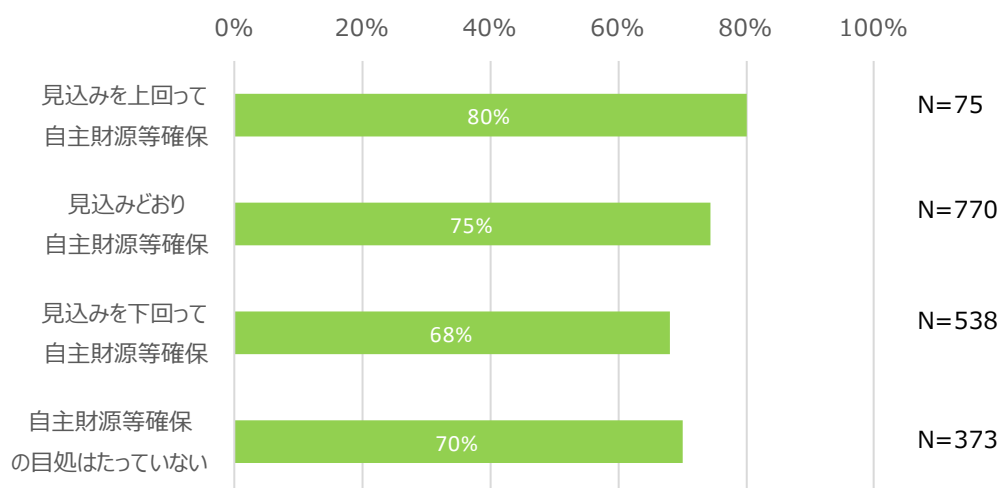
図表 2-52 KPI 目標を達成した事業の割合（効果検証のプロセス別）



(キ) 財源確保の進捗との関係性

財源確保の進捗状況別による KPI 目標を達成した事業の割合は大きな差異は見られなかった。

図表 2-53 KPI 目標を達成した事業の割合（財源確保の進捗状況別）



2) 地方創生への効果認識

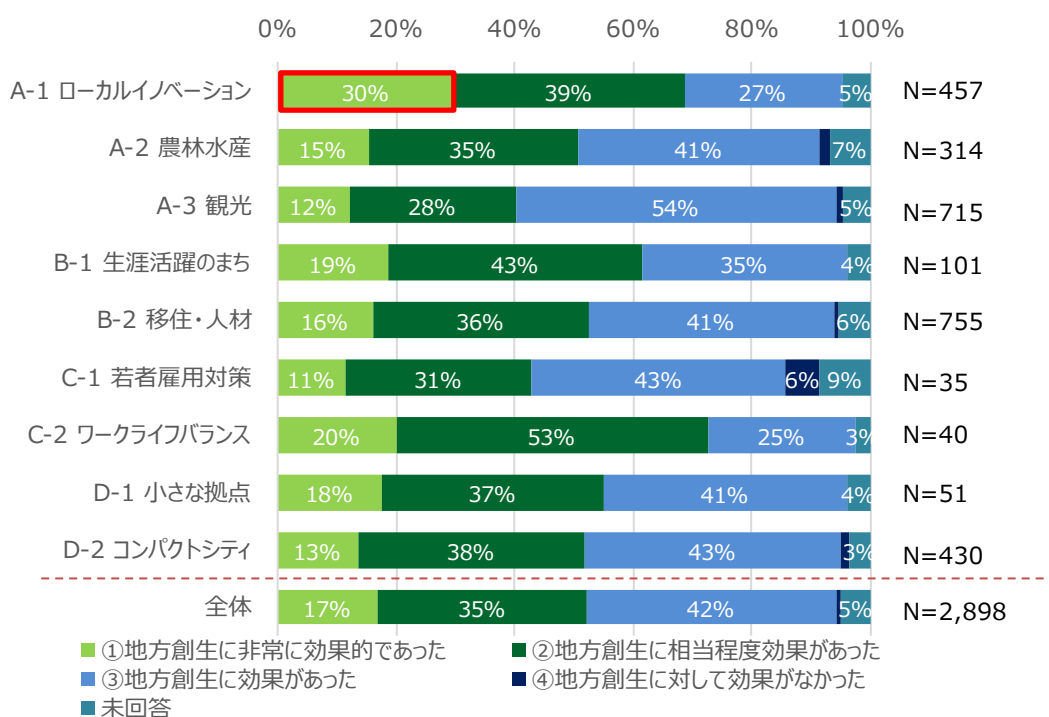
(ア) 事業テーマ別の傾向

ほぼ全ての事業で、地方創生に効果があったと認識している結果になっており、地方創生に非常に効果的であったと認識された事業は、全体の17%となっている。

テーマ別では、ローカルイノベーション分野において、非常に効果的であったと認識された割合が高い。

ローカルイノベーションでは、起業創業の実現などで事業効果がわかりやすく経済波及効果も大きいことが要因として考えられる。

図表 2-54 地方創生への効果認識の状況（事業テーマ別）

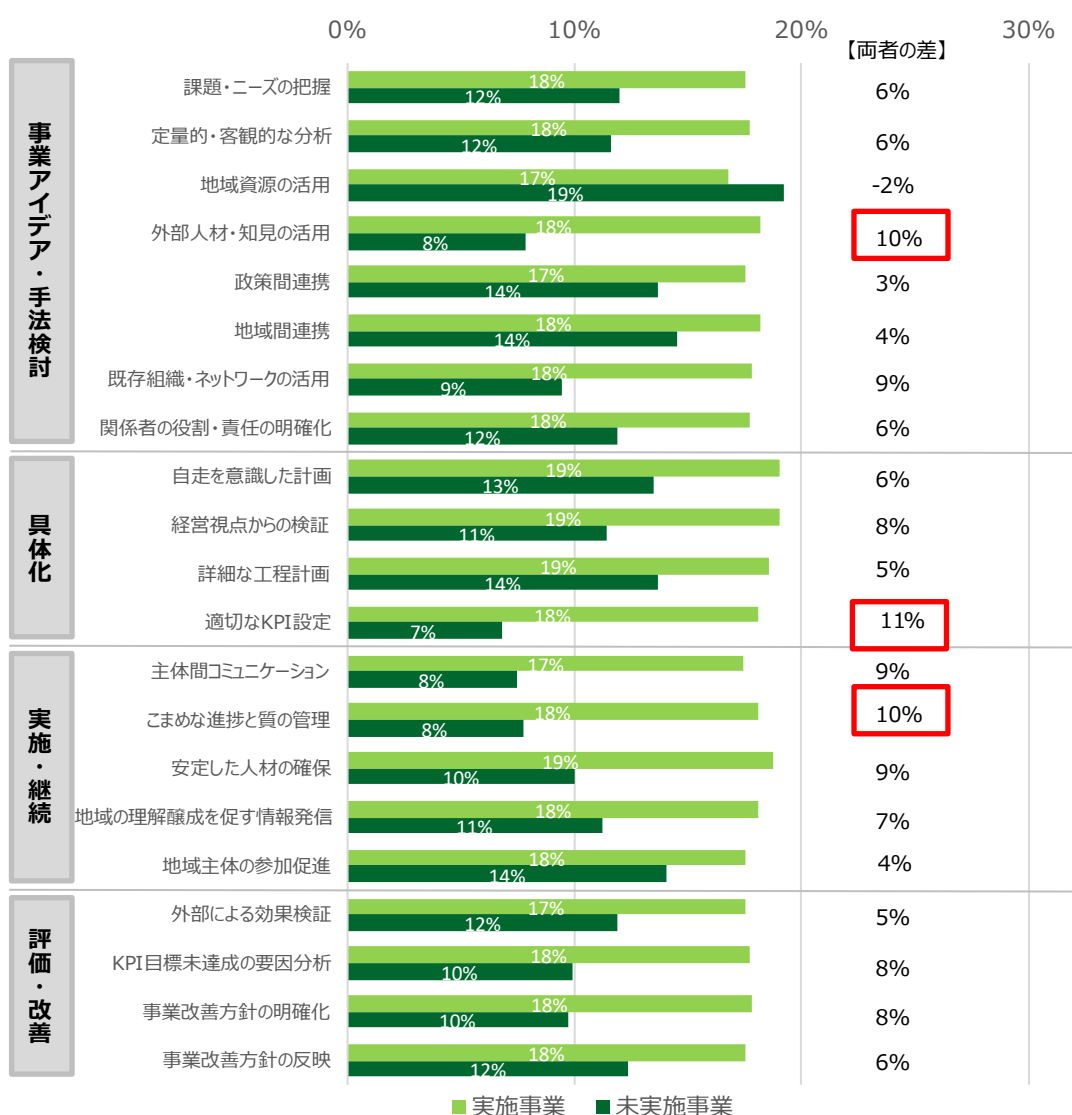


(イ) 事業実施時に留意した項目との関係性

ガイドラインで定められたそれぞれの「取り組むべきこと」について、これを実施した事業と実施しなかった事業とで KPI 目標の達成に違いが生じるかを分析した。21 項目中 20 項目について、「取り組むべきこと」を実施した事業の方が地方創生への効果認識が高い。特に、「外部人材・知見の活用」、「適切な KPI 設定」、「こまめな進捗と質の管理」といった項目は地方創生への効果認識に貢献している可能性が考えられる。

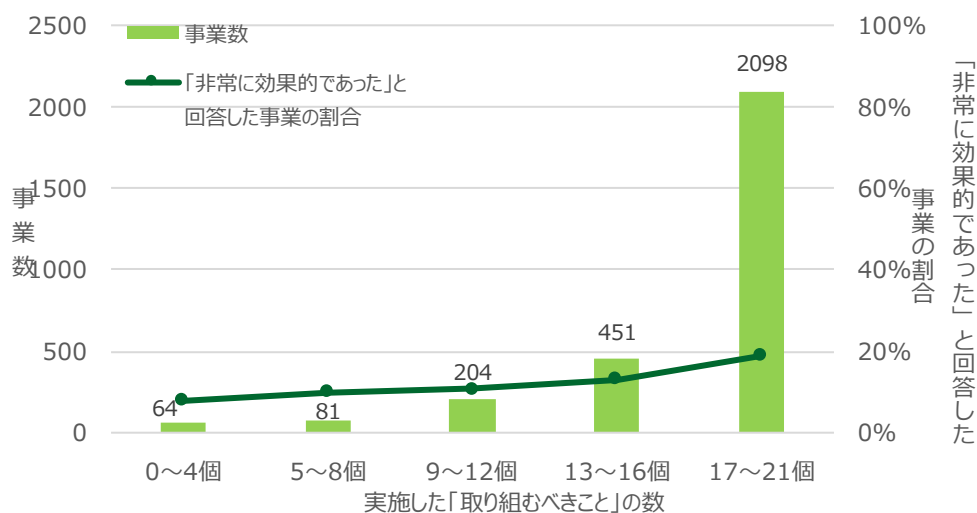
図表 2-55 地方創生への効果認識の状況（「取り組むべきこと」の実施有無別）

（地方創生に非常に効果的であったと回答した割合）



実施した「取り組むべきこと」の項目数別に、地方創生に非常に効果的であったと認識された事業の割合をしてみると、「取り組むべきこと」の実施数が多いほど地方創生に非常に効果的であったと認識された割合が高くなる傾向がみられた。

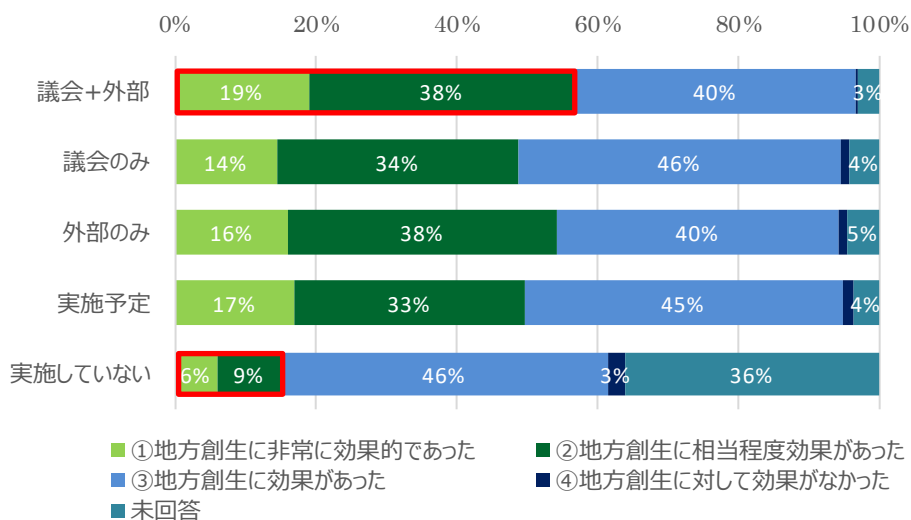
図表 2-56 地方創生への効果認識の状況（「取り組むべきこと」の実施数別）



(ウ) 効果検証の状況との関係性

外部及び議会による効果検証を実施している事業は、効果検証を実施していない事業と比べて「非常に効果的であった」、「相当程度効果があった」と回答した割合が高い。

図表 2-57 地方創生への効果認識の状況（効果検証の状況別）

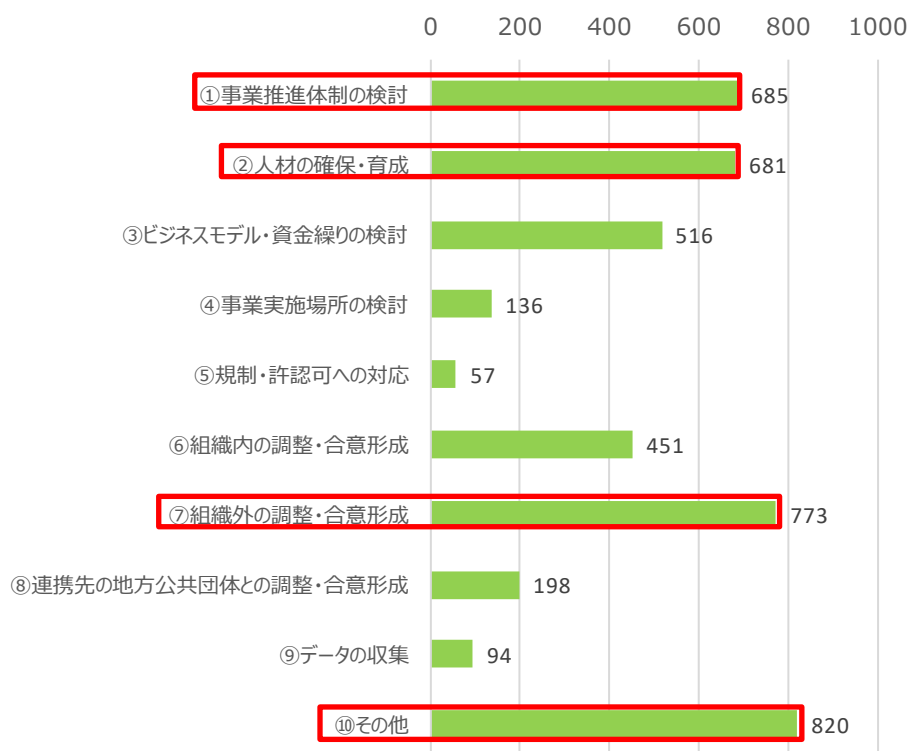


3) 事業実施時に感じた課題・苦勞

(ア) 課題・苦勞の内容

⑩その他が最も多く課題・苦勞として挙げられ、内容は新型コロナウイルスの影響が多かった。次いで、⑦組織外の調整・合意形成、①事業推進体制の検討、②人材の確保・育成に課題・苦勞を抱えた事業が多い。

図表 2-58 課題・苦勞の内容



2.2.4 経済波及効果

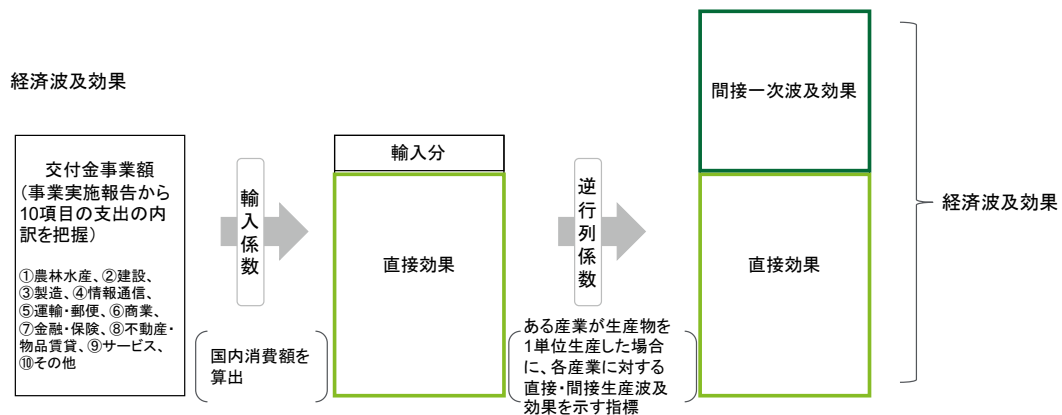
各事業における支出額を基に、推進交付金事業総体としての経済波及効果を産業連関分析により試算した。なお、ここでは、間接一次波及効果までを試算対象とした。

1) 産業連関分析の考え方

事業実施報告では13部門分類を前提としつつ、支出先に分類し難い項目（鉱業、電力等）を「その他」に括り、10項目の支出額の提出を求めた。

その後、「その他」の支出額を9項目に比例按分により分配し、13部門ベースで産業連関分析を実施。算出された鉱業、電力等の波及効果は「その他」として再度整理した。

図表 2-59 産業連関分析の考え方



※輸入係数、逆行列係数は総務省「平成27年産業連関表」の13部門分類表を使用

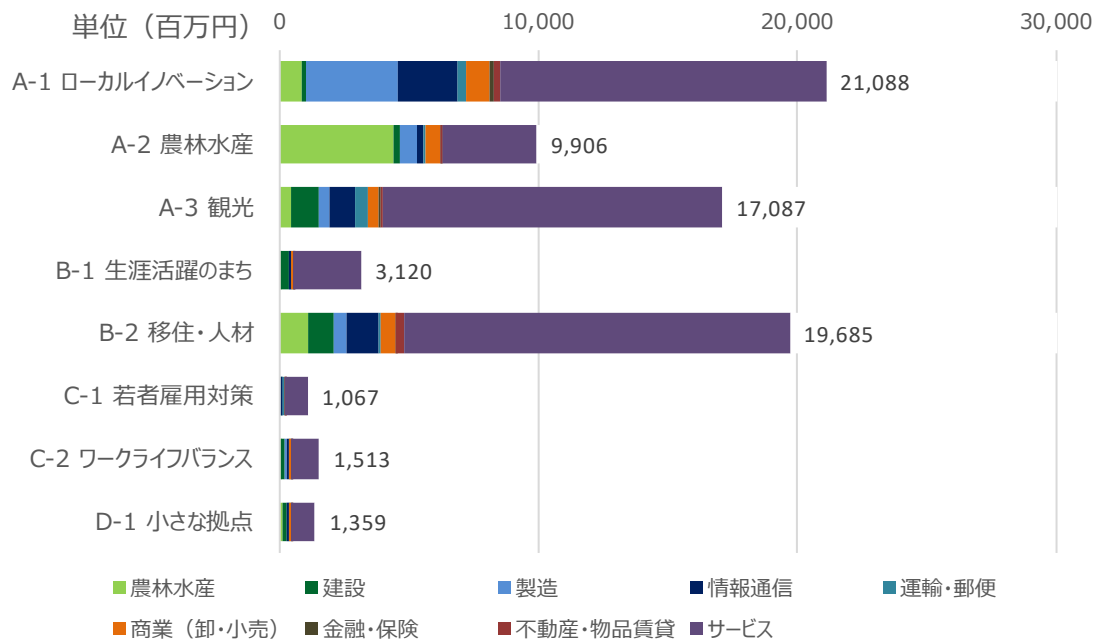
2) 推進交付金事業の経済波及効果

(ア) 交付金事業費の支払内訳

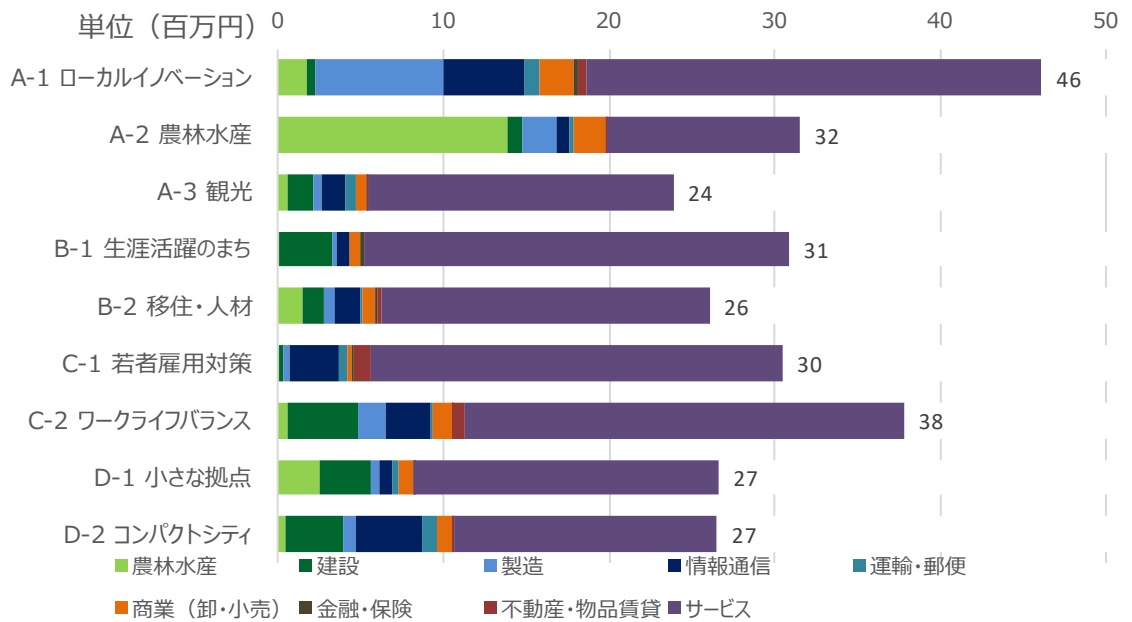
本調査の対象とした推進交付金事業の交付金事業総額（国費単費合計）は、約862億円。事業テーマ別の交付金事業費の支払先内訳は以下の通り。（⑩その他の支出額を①～⑨に比例按分により分配済み）

推進交付金事業費全体の支払の約66%をサービス部門が占める。事業テーマ別では、生涯活躍のまち分野や若者雇用対策分野がサービス部門への支払割合が高く9割弱、次いで移住・人材の分野で約80%となっている。また、農林水産分野では農林水産部門、ローカルイノベーション分野では製造部門への支払割合が比較的高い。

図表 2-60 交付金事業費の支払内訳（事業テーマ別）



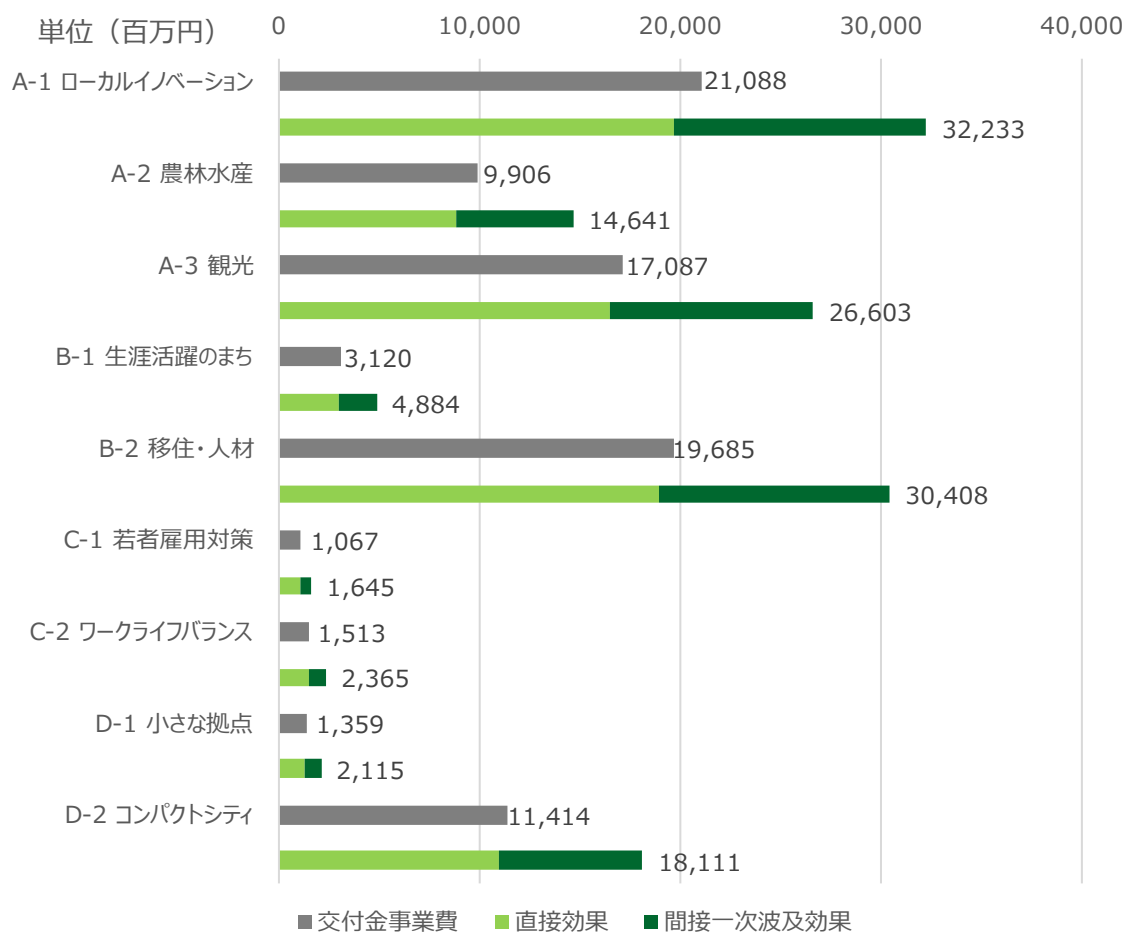
図表 2-61 1事業当たりの交付金事業費の支払内訳（事業テーマ別）



(イ) 経済波及効果

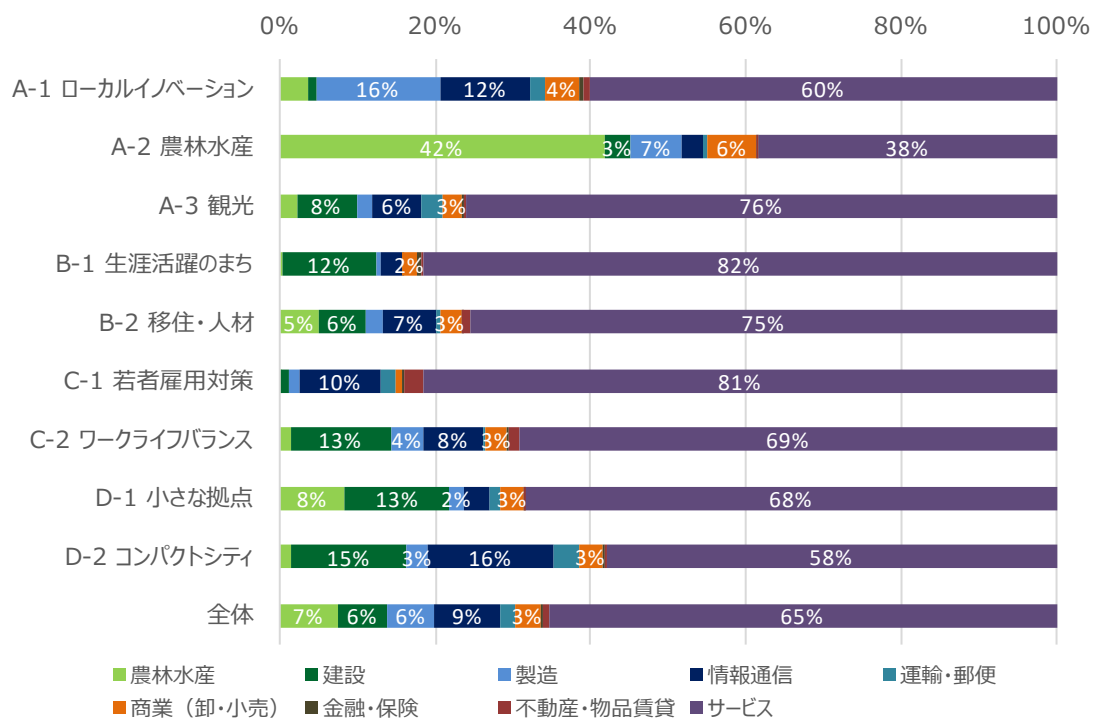
交付金事業の経済波及効果の合計は、いずれのテーマでも交付金事業総額の 1.6 倍程度。

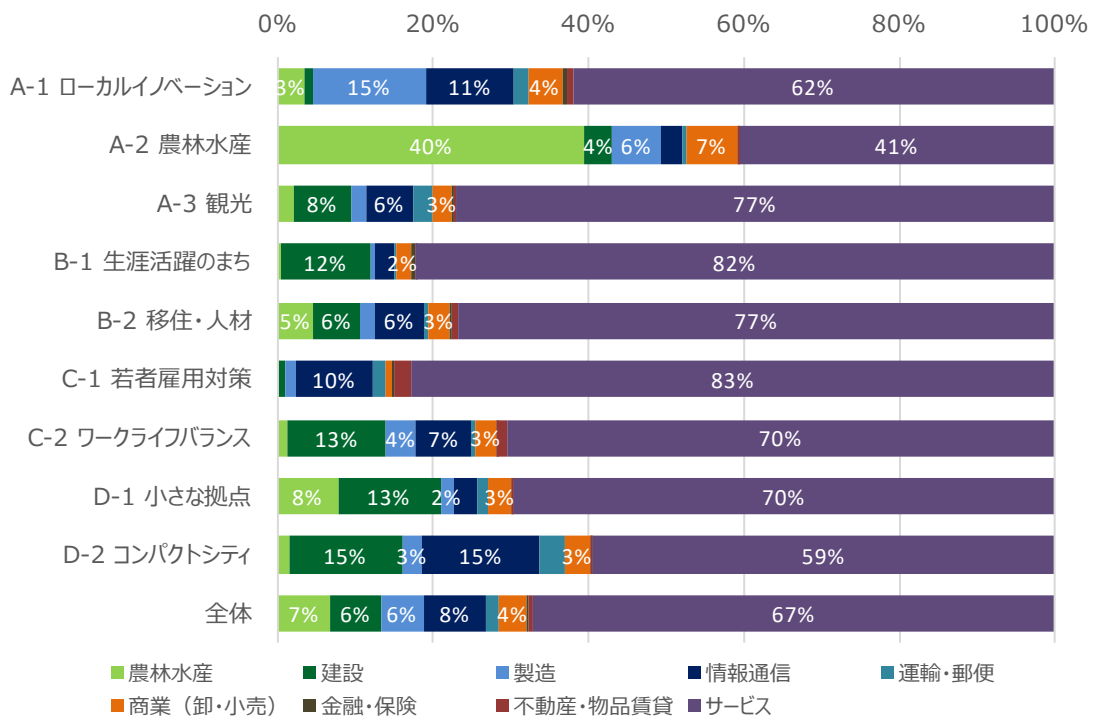
図表 2-62 交付金事業費及びそれに対する直接効果、間接波及効果



経済波及効果の部門別内訳を見ると、サービス部門の経済効果が大きく、全体の65%を占める。農林水産分野では農林水産部門、ローカルイノベーション分野では製造部門の経済波及効果が比較的大きい。

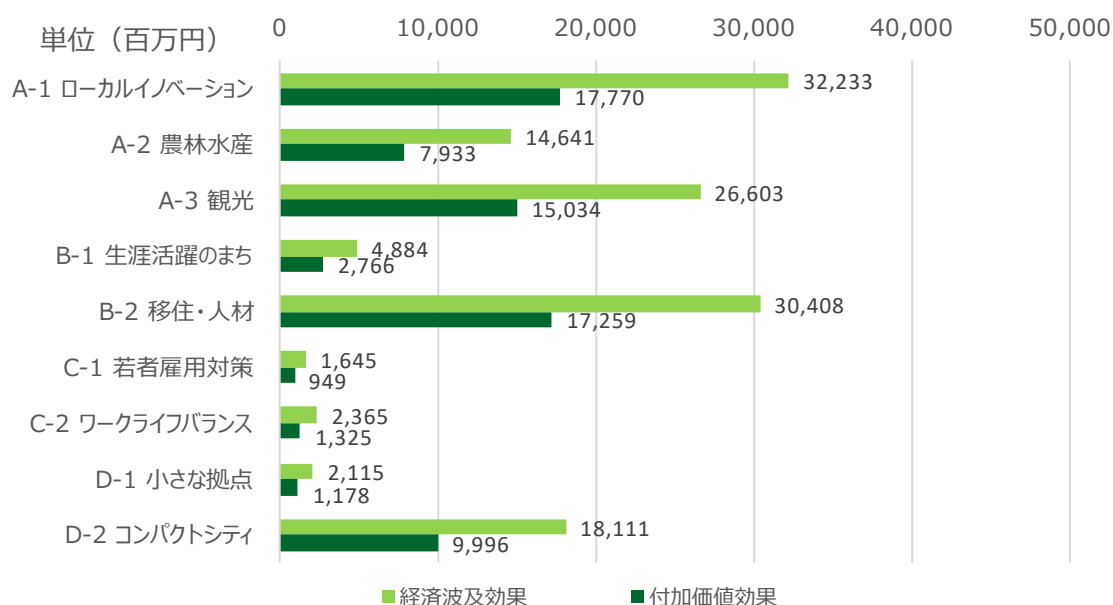
図表 2-63 経済波及効果の部門別内訳



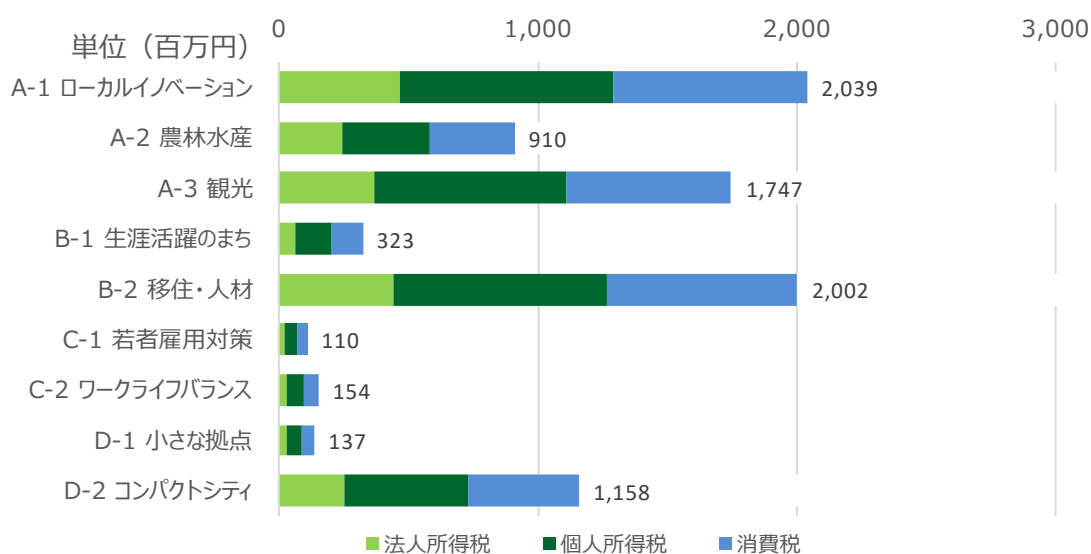


交付金事業費の付加価値効果は、いずれのテーマにおいても、経済波及効果の 56% 程度。また、交付金事業費の税収効果（法人所得税＋個人所得税＋消費税）は、いずれのテーマにおいても、交付金事業費の 10%程度、経済波及効果の 6%程度。

図表 2-64 交付金事業費の付加価値効果（事業テーマ別）



図表 2-65 交付金事業費の税収効果（事業テーマ別）



第3章 事例研究

3.1 事例研究の対象とする事例の抽出

分析対象とした推進交付金事業 2,898 事業の中から、以下の観点を考慮して詳細調査の対象とする 62 事例を抽出した。

さらに、詳細調査の結果及び有識者からの意見等を踏まえて、62 事例の中から代表的事例を各テーマで 2 事業程度ずつ計 18 事例選定し、ヒアリング調査の対象とした。なお、昨年度同様今年度のヒアリング調査についても、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、主にオンライン会議のツールを活用してリモートでヒアリングを実施した。

1) 水平展開すべき特徴的な事業

- ・ 6つの先導性要素（自立性、官民協働、政策間連携、地域間連携、事業推進主体の形成、地方創生人材の確保・育成）に関して特徴的な取組を実施している事業
- ・ 事業実施報告において、事例集の掲載事例として自己推薦された事業
- ・ 「地方創生拠点整備交付金の交付対象事業における特徴的な取組事例」に掲載されている事業
- ・ Society5.0等の最新技術を活用した事業
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響への対策や支援を行う事業
- ・ 事業実施前後において、事業に対する地域住民の理解醸成に努めており、その内容が特徴的な事業

2) 進捗が芳しい、もしくは前向きに取り組んでいる事業

- ・ 事業実施報告において、KPI（交付金事業のアウトカム、もしくは総合的なアウトカム）の実績値が目標値を上回る事業
- ・ 事業実施報告において、事業の工夫点が詳述されており、内容が特徴的な事業
- ・ 事業実施報告において、交付金事業が地方創生に「非常に効果的であった」もしくは「相当程度効果があった」と回答した事業

3) 適切な事業実施プロセスを踏んでいる事業

- ・ 事業実施報告において、「取り組むべきこと」21項目の多くに留意した事業
- ・ 事業実施報告において、計画策定時に KPI 達成に貢献する工夫が多く行われている事業
- ・ 事業実施報告において、事業計画～実施～効果検証段階のいずれかにおいて、定量的・客観的データの活用を行っている事業
- ・ 実効的な効果検証（計 9 項目）の多くを実施しており、効果検証に関する工夫が詳細に示されている事業

事業分野別の詳細調査対象事例数、ヒアリング調査対象事例数は以下の通り。

図表 3-1 事業テーマ別事業数

事業分野	事業テーマ	調査対象事例数	
		詳細調査対象	ヒアリング調査対象 (内数)
A. しごと創生	A-1 ローカルイノベーション	9	3
	A-2 農林水産	7	3
	A-3 観光	9	2
B. 地方への人の流れ	B-1 生涯活躍のまち	5	1
	B-2 移住・人材	9	2
C. 働き方改革	C-1 若者雇用対策	5	1
	C-2 ワークライフバランス	6	2
D. まちづくり	D-1 小さな拠点	4	2
	D-2 コンパクトシティ	8	2
合計		62	18

3.2 詳細調査の実施

3.2.1 詳細調査の実施

詳細調査では、以下に示す調査票を作成のうえ、対象となる地方公共団体に情報提供を依頼した。その後、電話やメール等により以下の項目について確認を行った。

図表 3-2 詳細調査における確認項目

確認項目①	<ul style="list-style-type: none">・ ポジティブ・ネガティブ要因の検証・ マネジメントサイクルの各段階の実施事項、工夫・ それによる効果
確認項目②	<ul style="list-style-type: none">・ 関与した部署、職員数・ 事業の実施主体
確認項目③	<ul style="list-style-type: none">・ KPI 指標の考え方・ 目標値設定の考え方
確認項目④	<ul style="list-style-type: none">・ KPI 指標以外の定量的・客観的データ活用
確認項目⑤	<ul style="list-style-type: none">・ KPI 指標に限らない交付金事業の地方創生への効果
確認項目⑥	<ul style="list-style-type: none">・ 効果検証の実施状況・ 効果検証時点の KPI 等事業進捗状況
確認項目⑦	<ul style="list-style-type: none">・ 新型コロナウイルス感染症の影響
確認項目⑧	<ul style="list-style-type: none">・ 事業に対する住民理解度の醸成方法
確認項目⑨	<ul style="list-style-type: none">・ 地域経済への効果（地元事業者への支払額）
確認項目⑩	<ul style="list-style-type: none">・ デジタル技術導入の経緯、導入による効果と課題

図表 3-3 事前情報照会票（様式）（1枚目）

地方創生推進交付金事業の効果検証に関する調査 調査票

本調査では、地方創生推進交付金事業の実施報告の内容に鑑み、いくつかの事業を対象として、調査を実施します。
 本情報照会では、貴団体の実施した以下の事業を対象として、取組の示唆やコツ・留意事項等を抽出・整理することを目的としています。
 なお、ご回答内容について、後日お電話等で確認させていただく場合がありますが、あらかじめご了承くださいませと幸いです。

～～ 以下 回答欄 ～～

地方公共団体名	テーマ	事業名

1. マネジメントサイクルの各段階ごとの実施事項、工夫について

: 記述式 : プルダウン選択式

上記事業について、マネジメントサイクル（PDCA）の各段階ごとに、「どのような取組を行ったか」、「滞りなく進めるために、どのような工夫を行ったか（あるいはどのような工夫をしておけばよかったとお考えか）」、また「その取組や工夫を行ったことによる効果、良かったこと」をご教示ください。

また、事業を実施する中で「実施すべきでなかった」「別の対応を探るべきであった」など、反省点として捉えている項目があれば、その内容と要因についてご教示ください。

※特に、工夫や失敗がみられた項目を中心に回答ください。（全てを埋める必要はありません。）

段階	項目	回答欄（必要に応じて、大きさの調整や行の追加を行ってください）		
		工夫点 or 反省点	実施事項・工夫点（または反省点）	工夫に伴う効果（反省点の要因）
事業アイデア・事業手法の検討 <Plan>	課題・ニーズの明確化 ・地域の課題・ニーズの共有と明確化 ・定量的・客観的な分析 ・事業コンセプトの明確化	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	事業手法の検討 ・地域資源の活用 ・外部の人材・知見の活用 ・異なる政策間・複数の地域間での連携の検討	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	事業実施体制の構築 ・既存の組織・ネットワークの活用 ・関係者の役割・責任の明確化	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業の具体化 <Plan>	自立性の確保 ・自定を意識した計画 ・経営の視点からの検証	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	達成すべき目標・水準の設定 ・詳細な工程計画の策定 ・効果・進捗を確認できるKPIの設定	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業の実施・継続 <Do>	事業の実施 ・事業主体間の緊密なコミュニケーション ・こまめな進捗と質の管理 ・事業主体が有効に機能した事業実施	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	事業の継続 ・安定した人材の確保・育成 ・地域の理解醸成を促す情報提供 ・地域主体の更なる参加促進	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業の評価・改善 <Check/Action>	事業の評価体制・方法 ・専門的視点からの現状把握・評価 ・外部組織・議会等による多角的検証 ・KPI未達成の要因分析・課題の把握	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	改善への取組 ・事業改善・見直し方針の明確化 ・事業実施の報告・次年度事業計画への反映	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

その他、上記観点に当てはまらない取組や工夫、留意点がありましたら、下記にご記入ください。（例：～の工夫も行っている、Society5.0関連の設備を導入しているなど）

その他	<input type="text"/>
-----	----------------------

図表 3-4 事前情報照会票（様式）（2枚目）

4. KPI設定以外の定量的・客観的データの活用状況について

※定量的・客観的データとは、経済センサスやRESAS、V-RESAS、e-Stat等に掲載された政府統計等の統計データや分析データを指します。

①本事業の企画、運営、効果検証の各段階に当たり、使用した主なデータ分類をご教示ください。

事業の段階	データ名	データ区分	出所 (その他の場合下記に記載)	目的・ねらい（自由記載）
企画段階				
実施段階				
効果検証段階				

4-1.（実施段階でのデータ活用がある場合のみ回答）事業の進捗管理のための指標としてのデータ活用の有無と、その活用方法や使用頻度を教えてください。

使用の有無	
進捗管理に活用した場合の活用方法と、使用頻度	

②データ収集時の困難や課題についてご教示ください。（※データの活用有無に係らずご教示ください。）

困難	
課題	

③可能であれば収集したいと考えるデータや、定量的・客観的データに関する政府への要望についてご教示ください。

取得したいデータ	
政府への要望	

④特にRESAS・V-RESASの使用の有無と、その理由（または主な用途）についてご教示ください。

使用の有無	
上記の理由 (または主な用途)	

5. 交付金事業の地方創生への効果について

KPI指標に限らない本事業実施による地方創生への効果についてご教示ください。

定量的な効果がありましたら可能な範囲で数値を含めて自由記述欄にご記入ください。

①KPI指標以外の 本事業実施による地方創生への 効果把握		
②上記①で「有」と回答された場合、その内容 (上位3つを選択) ※定量・定性の区別は問いません。 そのため、実感的に感じた事項でも構いません。	1	内容
		詳細
	2	内容
		詳細
	3	内容
		詳細
③（上記②でご回答いただいた内容が、当初想定していなかった効果であった場合） その効果の発現要因		

図表 3-5 事前情報照会票（様式）（3枚目）

6. 効果検証の実施状況について

本事業における**効果検証の実施状況**についてご教示ください。また、**選択肢**で回答が十分でないときは**補足等欄**にご記入をお願いいたします。

	実施主体	実施頻度（予定含む）	実施時期（予定含む）	検証内容	検証方法
選択肢					
補足等					

本事業における**効果検証時点のKPI等事業進捗状況**を教えてください。

前年度事業の効果検証が現時点で未実施で本事業が前々年度からの継続事業である場合は、前々年度の効果検証の結果をご記入ください。

効果検証時の事業進捗状況	
--------------	--

上記の質問に関連して、効果検証の結果、どのような対応をとったか可能な範囲でご教示ください。（意見・要望を受けて事業計画を見直した、運用等の改善を行った等）

効果検証の結果	
---------	--

適切かつ円滑な効果検証を実施するうえで、ご苦労や課題がありましたらご教示ください。また、課題を解決している場合は、解決方法も可能な範囲でご教示ください。

--

7. 新型コロナウイルス感染症による本事業への影響について

①令和2年度、令和3年度における、**新型コロナウイルス感染症による影響**についてご教示ください。（例：事業の見直し、停止等）

令和2年度における影響

--

令和3年度における影響

--

②交付金事業が新型コロナウイルス**感染症対策に役立つ点等**があればご教示ください。（例：テレワーク支援、遠隔診断、AR/VR導入等）

--

8. 事業に対する住民理解度の醸成について

地域住民に対する本事業の必要性の伝達方法や、地域住民の本事業に対する理解度の把握方法についてご教示ください。

①地域住民に対する本事業のPR状況		
②地域住民に対する本事業のPR方法		
③地域住民の理解度把握方法	地域住民の理解度を把握するための取組有無（「有」の場合のみ）	
	理解度の把握方法（「有」の場合のみ） 把握内容	

9. 地域経済への効果について

本事業実施に伴う地域経済への効果を把握するため、**推進交付金の対象経費を貴団体が直接支払った相手先**についてご教示ください。

支払額の大きい順に、総支払額（国費と単費の合計）のおおむね全てをかバーするまでご記入ください。

No.	相手先事業者名	業種	支払先事業所所在地 ※支払先が本社以外の事業所（支店、営業所等）の場合は、当該事業所の所在地	令和3年度支払額 [単位：千円]
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

10. デジタル技術の活用について

①デジタル技術の導入に至った経緯（理由）についてご教示ください。（例：データの効率的処理が必要となった、遠隔地域へのサービス提供のため）

--

②デジタル技術を導入したことによる効果についてご教示ください。（例：未活用だったデータを有効活用できた、オンラインでサービス提供が可能となった）

--

③デジタル人材の育成・デジタルデバイドの是正に向けてどのような取組みを行ったかご教示ください。（例：外部研修の受講、中途採用実施等）

--

④デジタル技術導入～活用までの課題についてご教示ください。（例：活用の必要性にかかる意識の共有、デジタル人材の不足、設備の未調達等）

--

3.2.2 ヒアリング調査の実施

ヒアリング調査では、事前に送付した調査票、事業実施計画、事業実施報告等を基にインタビュー、意見交換、視察等を行った。ヒアリング調査を実施した事例は以下の通り。

図表 3-6 ヒアリング調査の実施事例

No.	事業テーマ	地方公共団体名	事業名
1-1	ローカルイノベーション	岩手県八幡平市	遠隔診療・見守り DX 基盤の構築による持続可能な地域づくり事業
1-2	ローカルイノベーション	静岡県富士市	富士市版地域産業デジタル変革事業
1-3	ローカルイノベーション	宮城県仙台市	世界の防災・減災産業を牽引する BOSAI-TECH イノベーション・エコシステム形成促進事業
2-1	農林水産	北海道余市町	よいち地域まるごとマリアージュ推進プロジェクト(6次産業化の推進による観光振興及び関係人口創出事業)
2-2	農林水産	静岡県西伊豆町	田舎と都会を繋ぐハイブリッド直売所に集まる西伊豆の魅力(ひと・もの・こと)発信プロジェクト
2-3	農林水産	熊本県	集え未来の担い手! 技能継承“SMART”推進プロジェクト
3-1	観光	千葉県木更津市	オーガニックシティきさらづ 交流・関係人口拡大による持続可能なまちづくり推進事業
3-2	観光	大阪府貝塚市	「恋人の聖地」広域市町村連携によるデジタル・シティプロモーション事業
4-1	生涯活躍のまち	兵庫県西脇市	飛び地自治体連携による成果連動型スポーツ健康まちづくり事業
5-1	移住・人材	岩手県大槌町	大槌ジビエソーシャルプロジェクト
5-2	移住・人材	島根県海士町	島まるごと海士町版 RESAS の構築と活用事業
6-1	若者雇用対策	愛媛県	県内企業の魅力発信と雇用マッチングの促進による若者の定着実現化事業
7-1	ワークライフバランス	徳島県	健康経営・リカレントを核とした「人生100年時代」への挑戦プロジェクト
7-2	ワークライフバランス	山形県村山市	ICT を活用した官民連携によるメディカルフィットネス事業
8-1	小さな拠点	鳥取県智頭町	みんながみんなを支える持続可能な交通システム構築事業
8-2	小さな拠点	島根県雲南市	官民連携による「まちを元気にするおせっかい活動」を中心とした健康なコミュニティづくり
9-1	コンパクトシティ	富山県富山市	富山市スマートシティ推進事業
9-2	コンパクトシティ	大阪府河内長野市	「丘の生活拠点」(南花台)まちづくりモデル事業

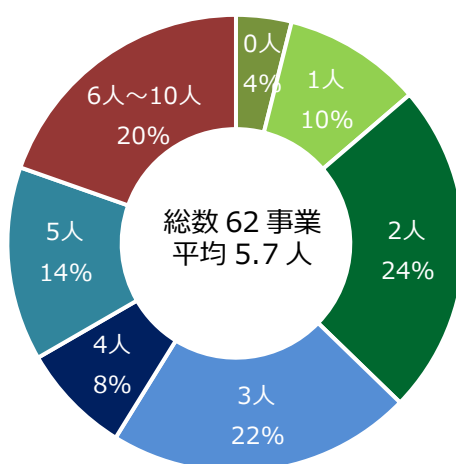
3.3 詳細調査の結果

3.3.1 地方公共団体内の実施体制

1) 関与職員数

推進交付金事業の実施に直接的に関与した職員数は、「0人」から「10人」まで事業によって様々であるが、「2人」が最も多く24%を占め、平均は5.7人であった。事業テーマ別関与職員数平均は、「ワークライフバランス」では平均10.3人と多く、「ローカルイノベーション」や「小さな拠点」では平均3.3人と少なくなっている。

図表 3-7 地方公共団体内の関与職員数



事業テーマ別関与職員数平均

ローカルイノベーション	3.3人
農林水産	5.0人
観光	8.6人
生涯活躍のまち	4.5人
移住・人材	3.8人

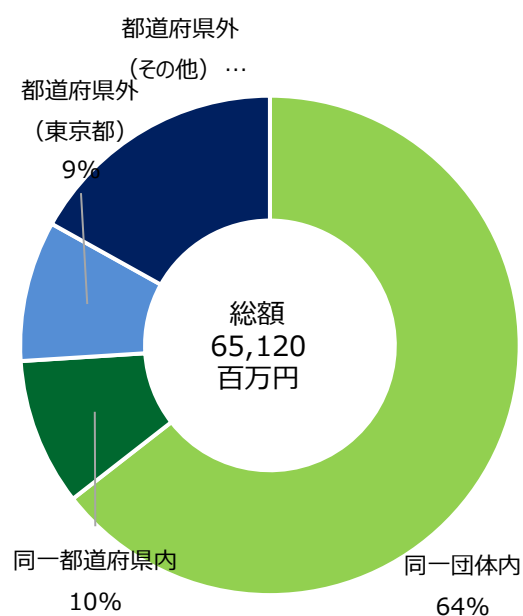
若者雇用対策	8.8人
ワークライフバランス	10.3人
小さな拠点	3.3人
コンパクトシティ	4.3人

3.3.2 交付金事業費支出先の地域内訳

交付金事業費の支出先に関して、同一地方公共団体内事業者が 64%、同一都道府県内が 10%となっている。また、都道府県外事業者への支払割合は 26%で、そのうち 9%が東京都となっている。

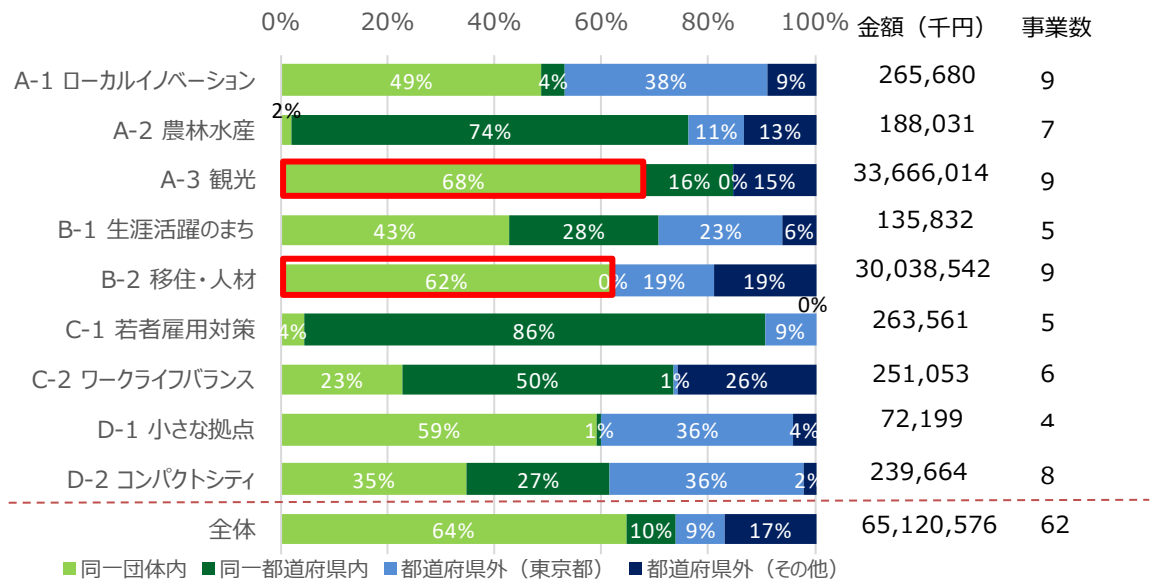
なお、これら支出先の地域内訳は、事例研究の対象とした 62 事業における結果であり、推進交付金事業全体における地域内訳ではないことに留意が必要である。

図表 3-8 交付金事業費支出先の地域内訳



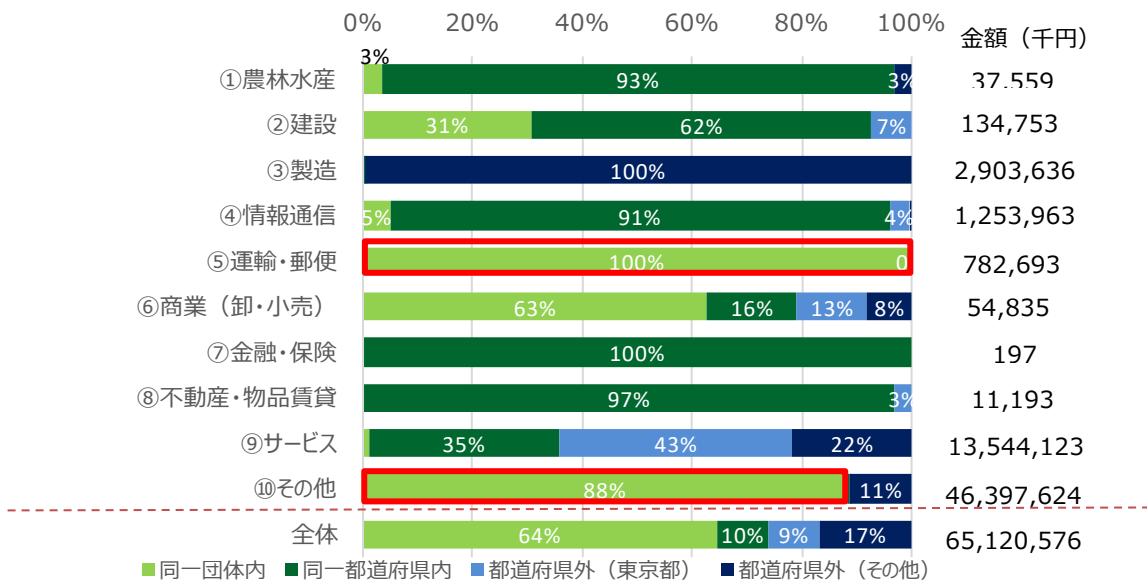
事業テーマ別に見ると、観光、移住・人材の分野で、同一地方公共団体内事業者への支払割合が他に比べて高く、約60%を占めている。

図表 3-9 交付金事業費支出先の地域内訳（事業テーマ別）



支払先の業種別に見ると、運輸・郵便、その他の分野で、同一地方公共団体内事業者への支払割合が他に比べて高く、80%を超えている。

図表 3-10 交付金事業費支出先の地域内訳（支払先業種別）



第4章 地方創生関係交付金事業の効果を高める要因

事業実施報告の整理・分析（第2章）、事例研究（第3章）、及び検討委員会委員の意見を踏まえ、地方創生関係交付金事業の効果等への影響が大きいと考えられるポジティブ要因を抽出した。これらのポジティブ要因は、事業の流れの中で、どの段階で実施されるかも重要であり、地方創生関係交付金事業をより効率的、かつ効果的に遂行するためには、ポジティブ要因が適切なタイミングで実施されることが重要である。また、その中でも地方公共団体が特に留意すべき重要な要因について、有識者の意見を踏まえ、抽出した。

4.1 地方創生関係交付金事業の効果に対するポジティブ要因

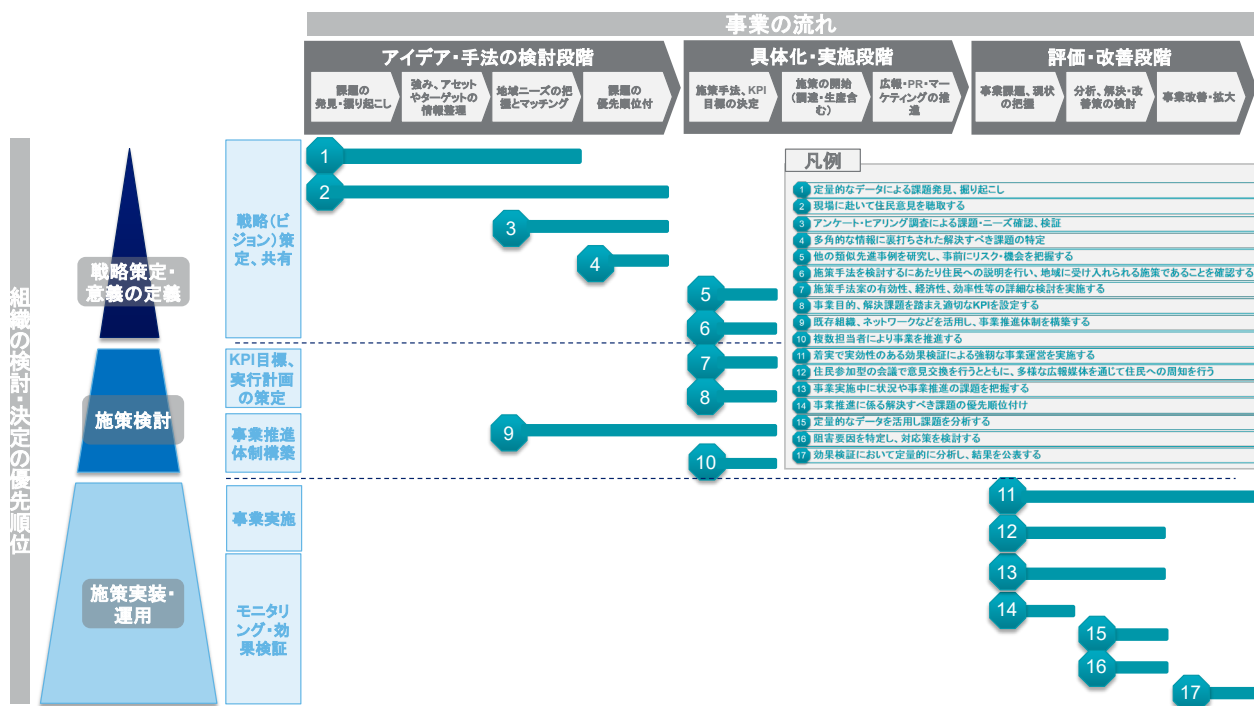
事業実施報告の整理・分析の結果を踏まえ、事例研究を通じて検証し抽出した地方創生関係交付金事業の効果に対するポジティブ要因は図表4-1の通りである。

図表 4-1 地方創生関係交付金事業の効果に対するポジティブ要因

1	定量的なデータによる課題発見、掘り起こし
2	現場に赴いて住民意見を聴取する
3	アンケート・ヒアリング調査による課題・ニーズ確認、検証
4	多角的な情報に裏打ちされた解決すべき課題の特定
5	他の類似先進事例を研究し、事前にリスク・機会を把握する
6	施策手法を検討するにあたり住民への説明を行い、地域に受け入れられる施策であることを確認する
7	施策手法案の有効性、経済性、効率性等の詳細な検討を実施する
8	事業目的、解決課題を踏まえ適切なKPIを設定する
9	既存組織、ネットワークなどを活用し、事業推進体制を構築する
10	複数担当者により事業を推進する
11	着実で実効性のある効果検証による強靱な事業運営を実施する
12	住民参加型の会議で意見交換を行うとともに、多様な広報媒体を通じて住民への周知を行う
13	事業実施中に状況や事業推進の課題を把握する
14	事業推進に係る解決すべき課題の優先順位付け
15	定量的なデータを活用し課題を分析する
16	阻害要因を特定し、対応策を検討する
17	効果検証において定量的に分析し、結果を公表する

また、これらの要因を「組織の検討・決定の流れ」及び「事業の流れ」を踏まえて整理した場合、図表 4-2 の通りとなる。

図表 4-2 「組織の検討・決定の流れ」及び「事業の流れ」を踏まえた
地方創生関係交付金事業の効果に対するポジティブ要因の整理結果



1) 事業の流れ（アイデア・手法の検討段階）

解決課題を発見するため、統計情報（公開されている定量的なデータなど）を活用した事業ほど、KPI 目標を達成した割合が高い傾向にある。また、解決課題の発見において、定期的に現地に赴き、住民意見の聞き取りや評価委員による視察が行われた事業についても、KPI 目標を達成した割合が同様に高い傾向を示している。つまり、住民の意見や定量的なデータの分析結果を踏まえ、交付金事業によって解決すべき課題を定量的に把握しておくことが、事業の成否を分ける重要な要因であると考えられる。

また、抽出した課題について、外部人材の知見・経験を積極的に活用し、課題の特定、取組み順序の検討、民間企業の巻き込み方について検討を行った事業は自立化の目途が立っている傾向が高い傾向にある。つまり、地域の複数ある課題を発見すること、また発見した課題のうち優先的に解決する課題の特定を行うことが、事業の効果を高めるうえで重要である。

また、既存組織・地域資源を活用して事業の構築を行う意識が強い事業ほど、KPI 目標を達成した割合が高い傾向にある。そのため、事業手法を検討する際、地方公共団体等有する既存組織・ネットワークの活用を踏まえて事業構築を行うことも、事業の効果を高

めるうえで重要である。

2) 事業の流れ（具体化・実施段階）

施策手法の検討に当たり、類似した取組を行っている地方公共団体などへの現地視察を実施し、事例を研究した上で、施策手法を立案している事業ほど、自立化の目途が立っている割合が高い傾向にあり、新型コロナウイルス感染症の影響の中でも、事業を発展・継続している傾向にある。同様に、施策手法の検討に当たり、検討会やワークショップでの住民への説明を行い、地域に受け入れられる施策であることを確認している事業ほど、KPIを達成している割合が高い。また、政策手段の選定に当たり、有効性・経済性・効率性の詳細な検討を行った事業でも、地方創生への効果認識が高い傾向にある。

施策手法の検討段階から住民を巻き込み理解を促す取組を行うと共に、先進事例を研究したうえで有効性、経済性、効率性の観点から詳細な施策の検討・決定を行うことが、事業の効果を高める重要な要因であると考えられる。

施策手法の検討・決定のみではなく、事業目的等を踏まえた事業のKPIを適切に設定することも重要である。また、事業を実施する際、複数担当者を配置し事業を推進していくことも事業の効果を高めるうえで重要である。

3) 事業の流れ（評価・改善段階）

事業実施中に状況及び事業推進の課題をモニタリングしている事業ほど、KPIを達成している割合が高い傾向にある。事業を実施する中でも課題を把握し、その優先順位付けを行って対策を講じることが、事業の効果を高める重要な要因であると考えられる。加えて、これらの把握・優先順位付けした課題について、統計データ等の証拠から、定量的・客観的にも把握している事業ほど、自立化の目途が立っている割合が高い傾向にある。

また、着実に実効性のある効果検証によって、事業運営の強靱化を図ることは、事業の効果を高めるうえで重要な要因である。効果検証を通じて、課題を発見し、有識者の意見を聞き、改善策を講じるといったサイクルで事業を運営している事業ほど、地方創生への効果認識が高く、効果検証を通じて対応策を検討している事業ほど新型コロナウイルス感染症の影響の中でも、事業を発展・継続している傾向にある。

さらに、効果検証において分析した事業の進捗等の結果を公表している事業ほど、KPIを達成している割合が高まる傾向にあるため、地域住民等への結果の公表も、事業の効果を高める要因であると考えられる。

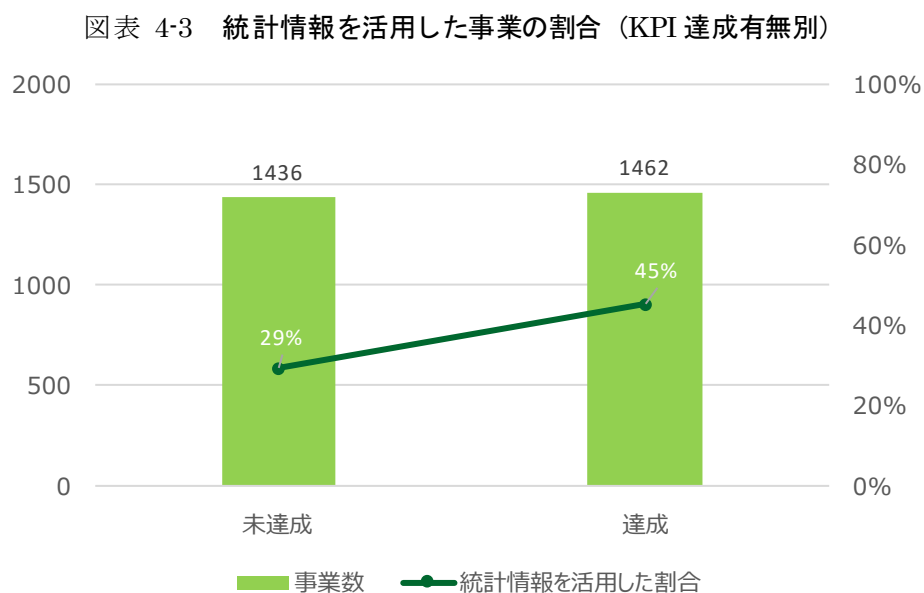
4.2 地方公共団体が特に留意すべき重要な要因

地方創生関係交付金事業の効果に対するポジティブ要因のうち、特に事業の効果等への影響が大きいと考えられる要因について、検討委員会の議論を通じ、下記の5点について、地方公共団体が特に留意すべき重要な要因として整理した。

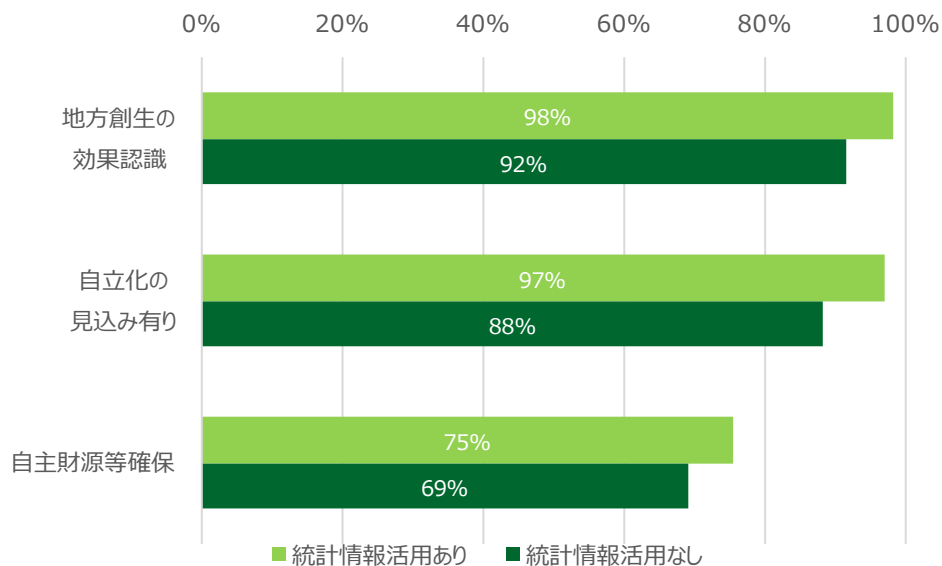
(1) 定量的なデータの活用

政策立案時において統計情報を活用した事業は、KPI を達成した事業に占める割合が KPI 未達成事業と比較して高い。また、「地方創生に効果があった」、「自立化の見込みあり」、「自主財源等を確保」と回答した割合が高い。

政策立案時での「統計情報の活用」は、地方公共団体の課題や強みの発見と KPI 設定に有用であり、KPI の達成に寄与している可能性がある。



図表 4-4 事業効果・自立化の見込み・自主財源等確保の状況（統計情報活用有無別）



注) 政策立案時に「統計情報を活用した」と回答した事業

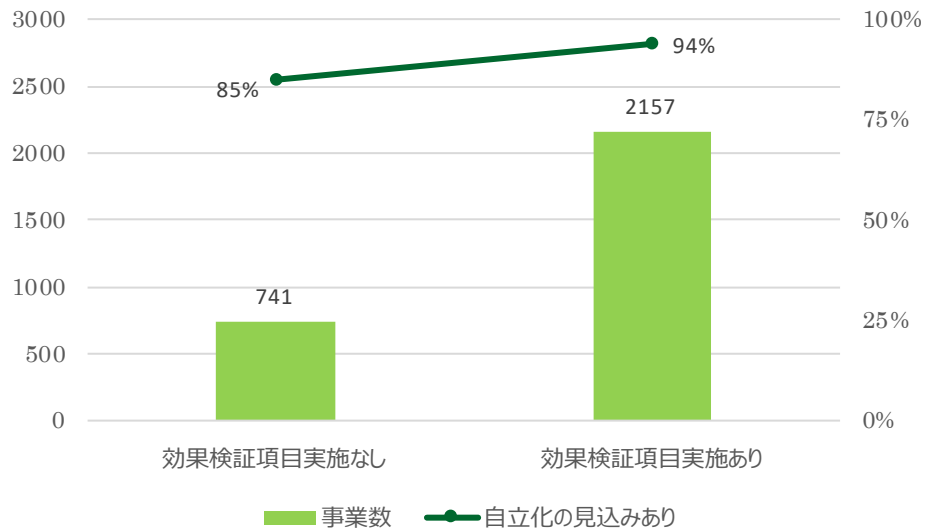
(2) 効果検証の着実な実施

全体の 74%の事業が、効果検証を行うにあたっての実施項目を一つでも実施しており、実施している事業は実施項目なしの事業と比較して、「自立化の見込みあり」と回答している割合が高い。

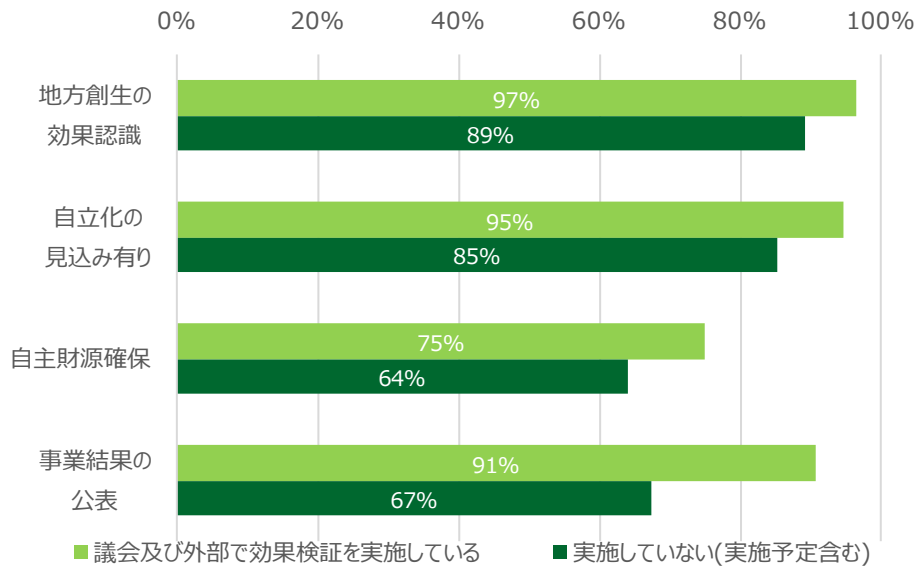
また、「議会及び外部双方の効果検証」を実施している事業は効果検証を実施していない事業と比較して、「地方創生に効果があった」、「自立化の見込みあり」、「自主財源等を確保」と回答した割合が高く、特に「事業結果を公表している」と回答した事業は、効果検証を実施していない事業を大きく上回った。

効果検証の実施及び事業結果の公表は、地域住民の理解が醸成されるとともに、地方創生関係交付金事業の効果を高めるうえで重要な要因である。

図表 4-5 自立化を見込んでいる事業の割合（効果検証項目実施有無別）



図表 4-6 地方創生の効果認識・自立化の見込み・自主財源等確保・事業結果の公表状況（効果検証の実施有無別）



(3) 事業実施体制の構築

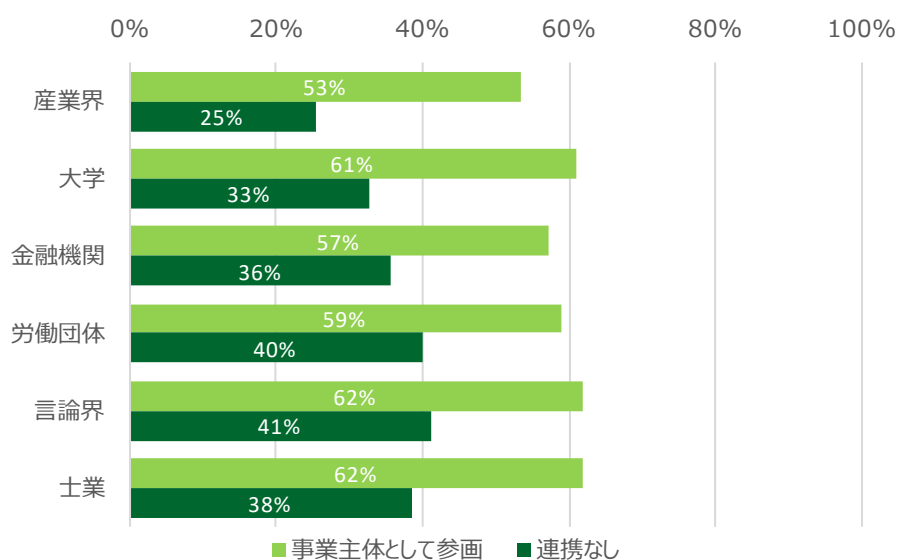
民間団体¹が事業主体として参画している事業は、KPIの達成割合と「自主財源等を確保」と回答した割合が高い。特に、KPIの達成率では言論界、士業、大学の事業主体としての参画が高い割合となっており、自主財源の確保では言論界、金融機関、労働団体の事業主体としての参画が高い割合となっている。

事業収益性に関する目利き能力を保有する民間団体の事業主体への参画は、

- ① 販路等拡大等直接的な便益
- ② 事業者間連携
- ③ 人材の派遣
- ④ 資金拠出・融資等

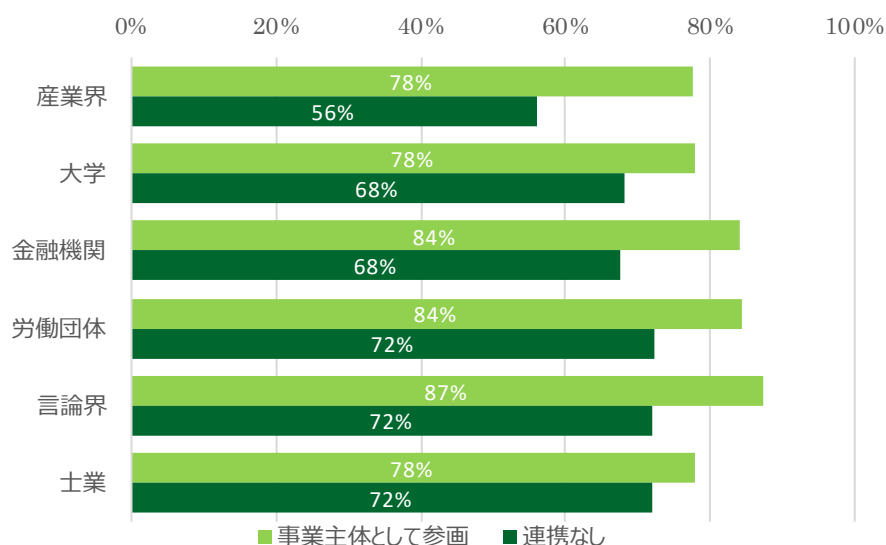
といった側面で事業推進に対する効果が期待され、KPIの達成に寄与するものと考えられる。

図表 4-7 KPI目標を一つ以上達成した事業の割合(連携主体別)



¹ ここでいう「民間団体」は地方公共団体以外の事業主体をいう。国公立大学等も「民間団体」として定義する。

図表 4-8 自主財源等確保の状況(連携主体別)

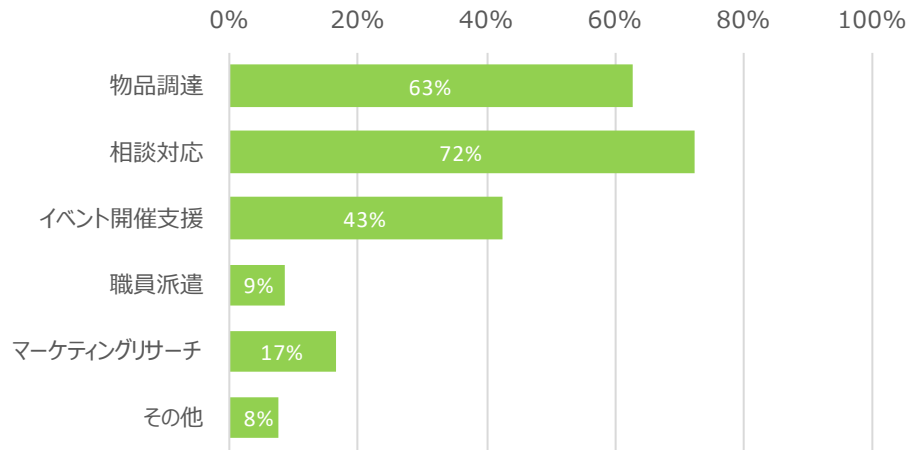


続いて、地方公共団体の支援業務でみると、全体の89%の事業が地方公共団体の実施項目を支援として受けており、項目別でみると相談対応が72%で最も多く、次いで物品調達、イベント開催支援の順に多かった。また、地方公共団体の支援業務を一つでも実施している事業は支援業務を実施していない事業と比較して、「自立化の見込みあり」と回答している割合が高かった。相談対応、物品調達、イベント開催などの地方公共団体による事業推進主体への支援が自立化に寄与しているものと考えられる。

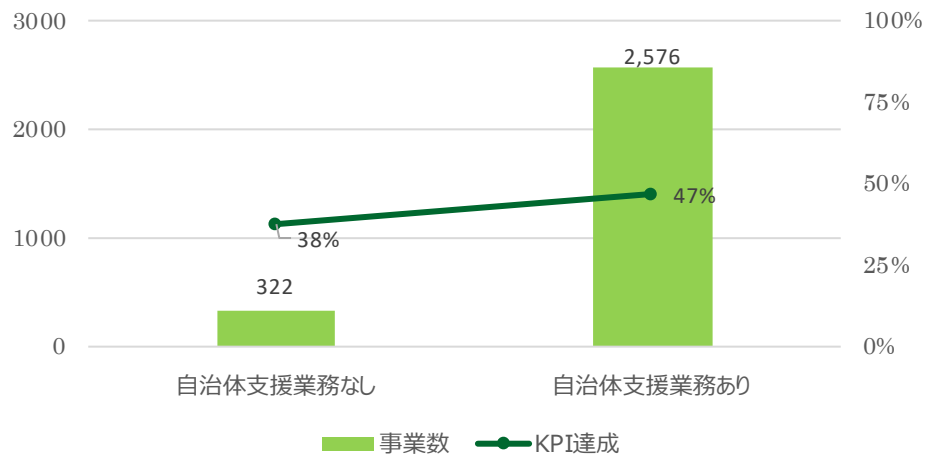
今年度の調査で最も回答が多かった相談対応について、現地調査で質問を掘り下げてみた。地方創生関係交付金の申請等に加え、他交付金・補助金等の情報提供、不動産賃貸関係の事務手続、地域広報等様々な質疑応答・情報提供が行われている。こうした事業体のKPI達成割合は高い傾向にある。

地方創生交付金関連事業において、地域の課題、ソリューション、人的ネットワーク、他地域の取組、関連交付金・補助金情報他多様な情報を積極的に習得し、周囲を巻き込む力のある職員が事業推進主体の支援において与える影響は大きいものと考えられる。

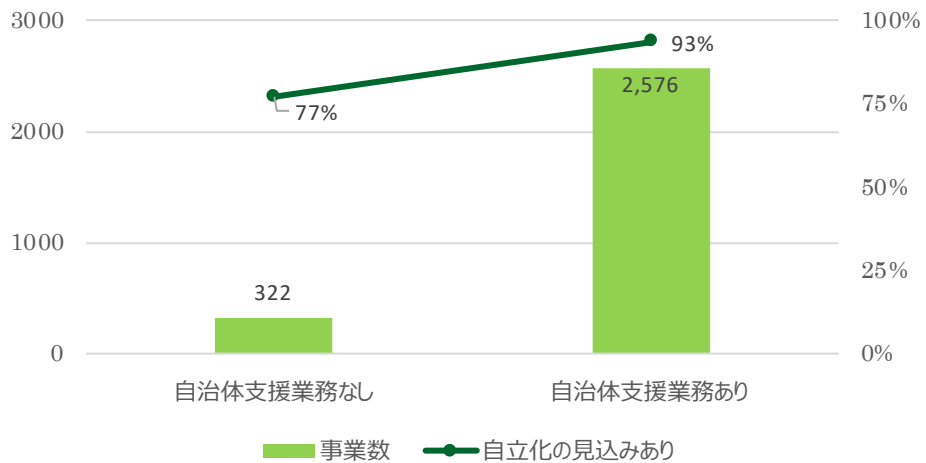
図表 4-9 地方公共団体の支援内容



図表 4-10 KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合(支援項目実施有無別)

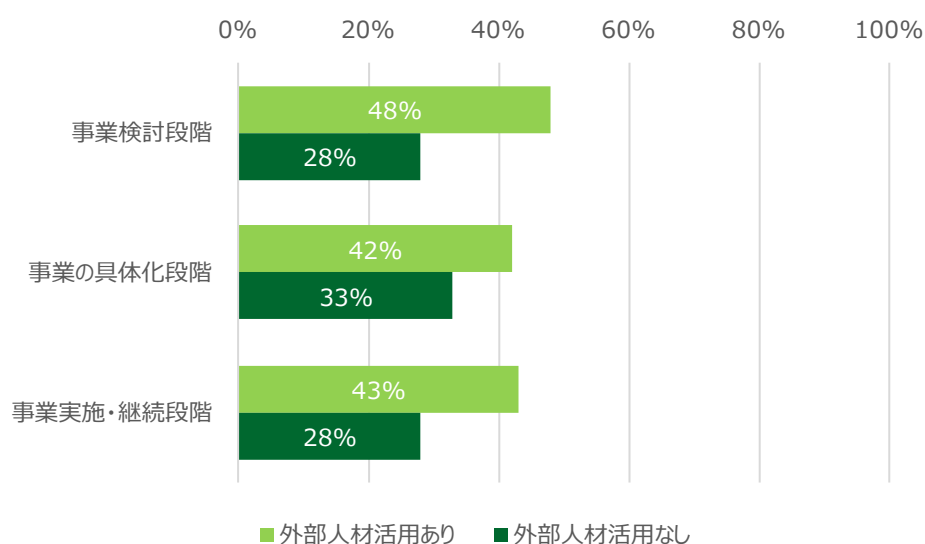


図表 4-11 自立化を見込んでいる事業の割合(支援項目実施有無別)

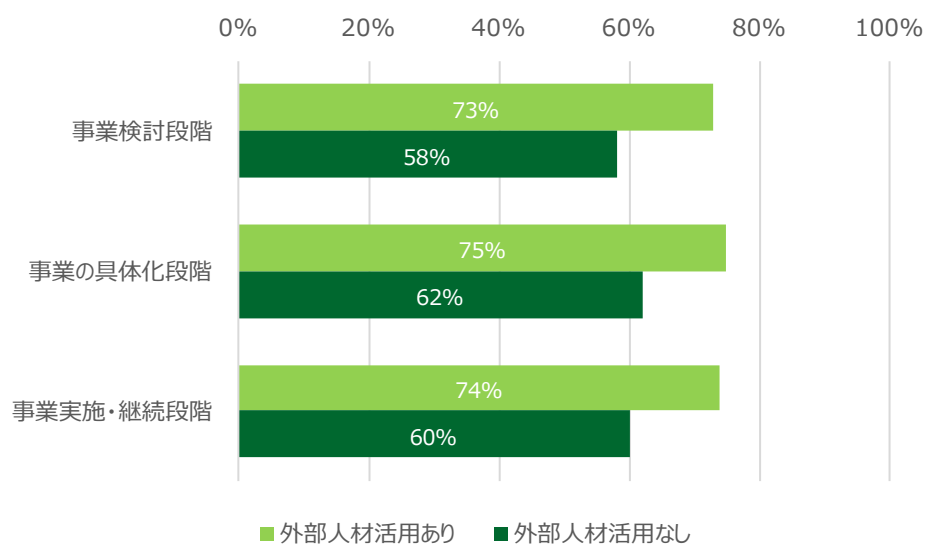


さらに、事業実施体制の構築において「外部人材」の活用も大きな影響を与えることは例年の調査からも周知のとおりである。事業の各段階において、外部人材を活用した事業は、活用していない事業と比較して KPI 達成割合、「自主財源等を確保」と回答した割合が高く、事業の各段階における外部人材の活用が、KPI の達成と財源確保に寄与しているものと考えられ、特に事業検討段階での活用の寄与度が大きい。

図表 4-12 事業の各段階における KPI の達成状況(外部人材活用有無別)



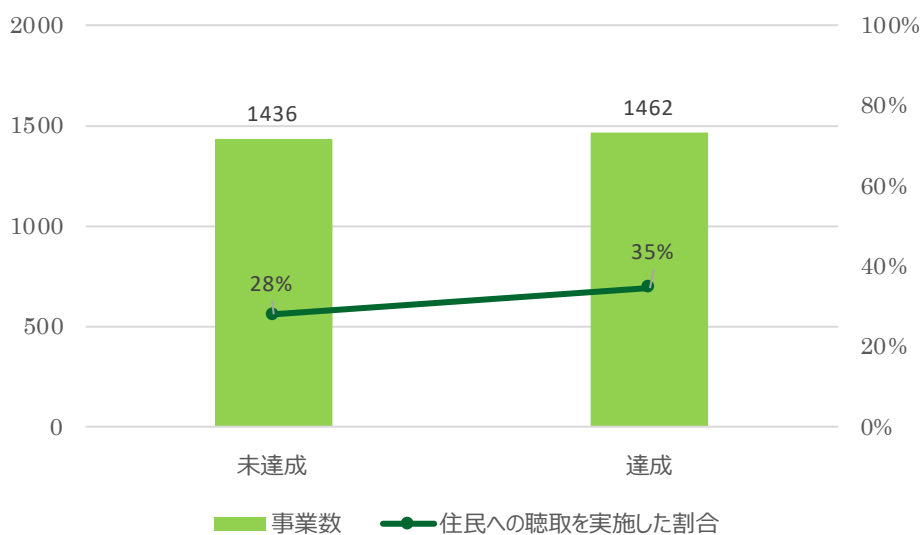
図表 4-13 事業の各段階における自主財源等確保の状況(外部人材活用有無別)



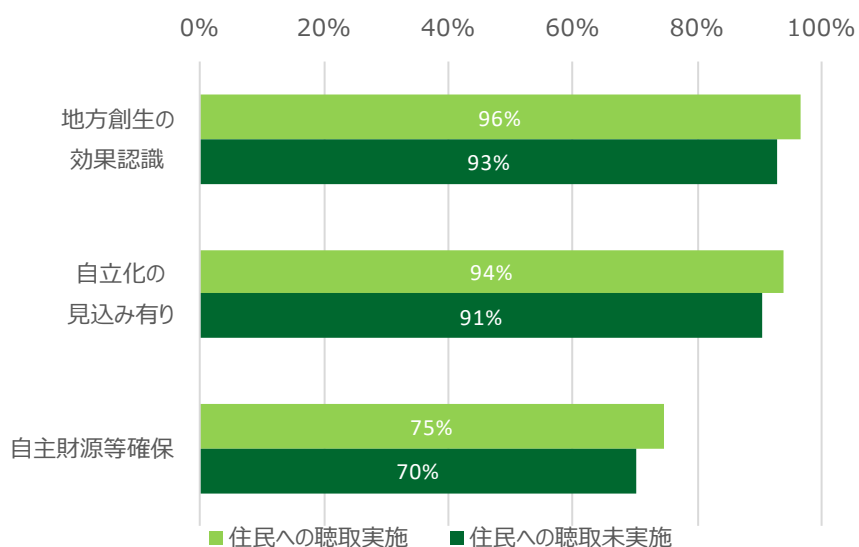
(4) 地域住民とのコミュニケーション

政策立案時において住民への聴取を実施した事業は、KPI を達成した事業に占める割合が KPI 未達成事業と比較して高い。また、「地方創生に効果があった」、「自立化の見込みあり」、「自主財源等を確保」と回答した割合が高い。

図表 4-14 住民への聴取を実施した割合 (KPI 達成有無別)

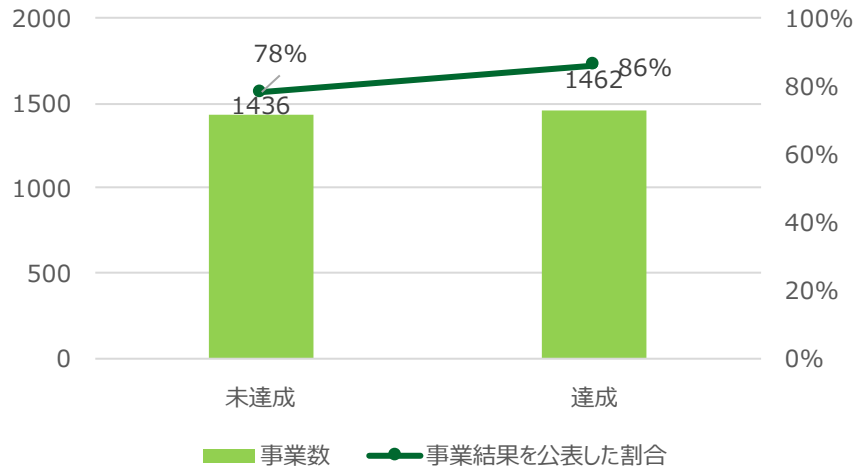


図表 4-15 地方創生の効果認識・自立化の見込み・自主財源等確保の状況 (住民への聴取の実施有無別)

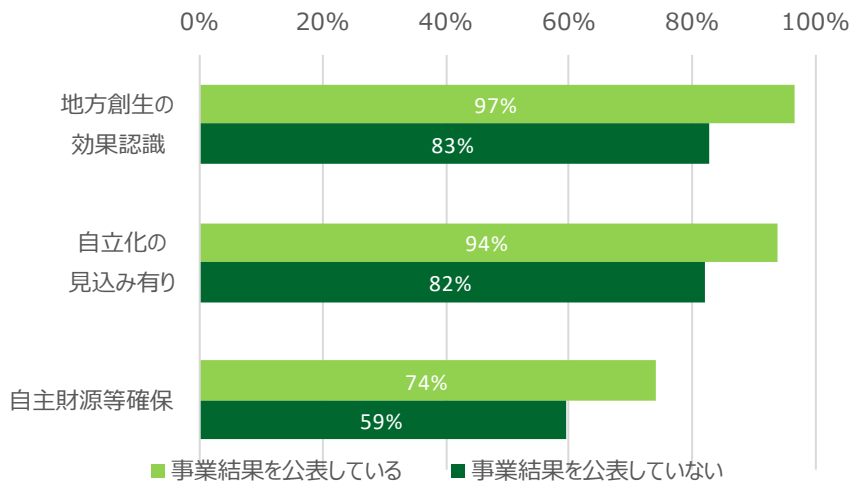


さらに、全体の82%の事業が事業結果を公表しており、KPIを達成した事業に占める割合がKPI未達成事業と比較して高い。また、「地方創生に効果があった」、「自立化の見込みあり」、「自主財源等を確保」と回答した割合が高い。これらの分析結果から、政策立案時における住民への聴取と事業結果の公表が、KPIの達成、地方創生の効果認識、自立化への志向に一定の影響を与えていることが推察され、事業結果の公表に際して行われる事業成果の分析が、現在地の確認と将来見通しに好影響を与えているものと考えられる。

図表 4-16 事業結果を公表した事業の割合 (KPI 達成有無別)



図表 4-17 地方創生の効果認識・自立化の見込み・自主財源等確保の状況 (事業結果の公表有無別)

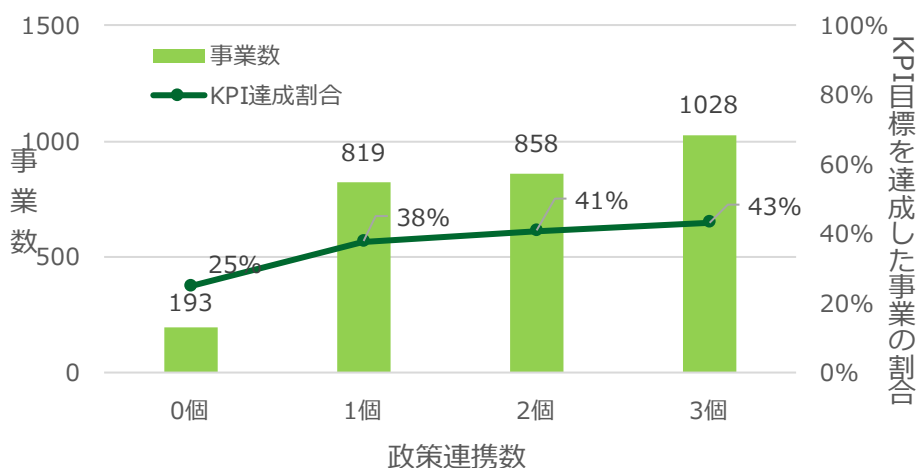


(5) 政策間連携

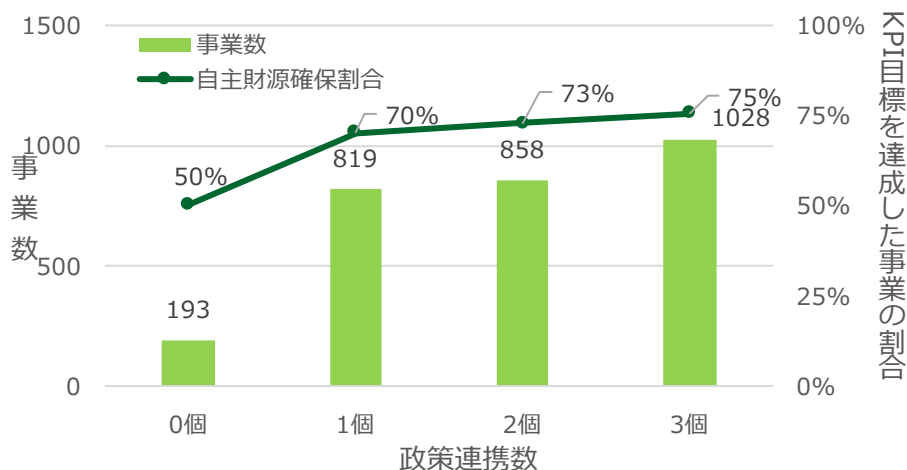
ここでいう政策間連携とは、地方創生関係の交付金事業単独で行うのではなく、他省庁・地方公共団体の補助金・交付金、民間事業等と連携しながら、地域全体でアウトカムを追求していくような取組体制をいう。地方公共団体では、担当課相互のコミュニケーションや情報交換を通じ、協業による効率化や普及活動のスケールメリット等が期待される。

事業実施報告の回答結果を見ると、連携する政策数が多くなるほど、KPI 目標の達成割合と自主財源等確保の割合が高くなる傾向が見て取れる。複数の政策を連携させて事業を実施することが、KPI の達成や財源の確保に寄与するものと考えられる。

図表 4-18 KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合(政策連携数別)



図表 4-19 自主財源等確保の状況(政策連携数別)



第5章 事例集の作成、ガイドラインの加筆・修正

5.1 事例集の作成

現地調査を実施した主な事例について、推進交付金を活用して行われた事業の概要やKPIに対する考え方、取り組む上で地方公共団体が気を付けたこと等を整理し、他の地方公共団体の今後の取組の参考となるように「(令和4年度版) 地方創生関係交付金の活用事例集」を別冊資料として取りまとめた。事例集の様式及び記載内容の説明を以下に示す。

図表 5-1 事例集（様式）

申請団体名： ■分野・テーマ：		事業の段階	各段階において地方公共団体が気をつけた取組	取組の効果
①	事業名称	課題・ニーズの明確化		
	事業概要 【事業実施額（交付金以外含む）】 実績額 XX,XXX千円（20XX年度） 総額 XXX,XXX千円（20XX～20XX年度、計画ベース）		事業手法の検討	
②	解決したい課題 取組（アプローチ）	事業実施体制の構築		
			自立性の確保	
③	2019年度KPI 主なKPI-関連指標 実績値（目標値） 指標設定-目標値設定のポイント（工夫・示唆等）	達成目標・水準設定	⑥	
			事業の実施	
④	事業の効果	事業の継続		
			事業の評価	
⑤	ロジックツリー 総合的なアウトカム 交付金事業のアウトカム アウトプット 地方公共団体が設定 KPI指標 KPI指標 KPI指標 参考案	改善への取組		
			今後の展開・課題	⑦
			⑧	

本事例に関する連絡先：

① 団体名、分野・テーマ、事業名	各団体が設定した分野・テーマ及び事業名を記載しています。
② 事業概要	事業の背景・経緯、事業概要、交付金事業実施額を記載しています。
③ KPI等	各団体が設定したKPIとその実績値及び目標値を記載しています。 また、指標や目標値の設定についての考え方、根拠、目標水準の捉え方や計測方法などを聞き取り内容等を基に記載しています。
④ 事業の効果	トータルな事業終了時点のアウトカム目標や、事業の副次効果を記載しています。
⑤ ロジックツリー	当該事業の「アウトプット→交付金事業のアウトカム→総合的なアウトカム」に至る効果の体系を示したものです。各団体が設定したものに加え、現地調査等を踏まえて事務局で参考として追加したKPIも含まれます。
⑥ 各段階において地方公共団体が気をつけたこと	事業を推進する上で、各団体が気をつけたことについて、主な点を記載しています。
⑦ 今後の展開・課題	今後予定している事業展開や事業推進における課題を記載しています。
⑧ ここがポイント！	事業全体において、特徴的なポイントを記載しています。

5.2 ガイドラインの加筆・修正

本調査を踏まえて、ガイドラインの加筆・修正を実施した。

具体的には、本調査によって明らかになった地方公共団体による交付金事業実施に当たっての課題を踏まえて、以下の点をガイドラインに反映した。

- ・ 7つの「先導的要素」のうち、要素7：デジタル社会の形成への寄与について、具体例を追加した。「(14ページ、Ⅱ. 導入編 7つの「先導的要素」の概要と具体例 要素7：デジタル社会の形成への寄与 参照)。
- ・ ガイドラインで参照する事例を今年度の調査結果に基づき更新するとともに、参照元である事例集に紐づく索引を記載した(63-161ページ、3. 事業のPDCAの段階ごとの工夫・留意点 参照)。
- ・ 参考となる政府統計指標に関して、データ最新年・リンク先等の更新をした(26-32ページ、5) 参考となる政府統計指標 参照)。

また、本調査で詳細調査した各事例における事業実施時の工夫・留意点に関して、主要なものをガイドラインに追加反映した。

第6章 地方創生関係交付金事業全体の社会的・経済的効果についての統計解析の試行

地方創生関係交付金の地方創生への社会的・経済的な効果を特定するため、また、事業内でのどのような取組が特に大きな効果を生むのかを特定するため、統計解析を用いた分析を行った。

6.1 統計解析計画の検討

6.1.1 被説明変数の検討

統計解析にあたっては、はじめに過年度までの地方創生関係交付金の6つの分野・テーマのうち、「農林水産」「観光振興」及び「ローカルイノベーション」について、その経済的・社会的効果を示す代表的な指標を被説明変数として検討・整理する。指標の検討にあたっては、ガイドラインにおいて、各分野・テーマを通じて共通する指標である「総合的なアウトカム」として挙げられているものを参照した。

各分野における地方創生への社会的・経済的な効果を示す代表的な指標（被説明変数）について、それを補足すると考えられる統計情報及びその集計単位、対象期間、出典統計を図表6-1の通り整理した。

図表 6-1 統計解析における被説明変数と指標の性質

分野	農林水産	観光振興	ローカル イノベーション
被説明変数（総合的なアウトカム）	市町村別農業産出額（推計）	観光入込客数	起業件数
集計単位	市町村	都道府県	都道府県
対象期間	2014年-2020年	2013年－2020年	2015年-2020年
出展統計	農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」	観光庁「共通基準による観光入込客統計」	厚生労働省「雇用保険事業年報」の保険関係新規成立事業所数

6.1.2 分析手法及び説明変数の検討

各分野の交付金事業の総体としての効果検証にあたっては、それぞれの交付金額を説明変数とした単回帰分析を行うことで、各被説明変数との関係を捕捉することが考えられる。また、各被説明変数の推移には、交付金のみならず様々な要因が影響を及ぼすことから、交付金の効果を抽出するために、被説明変数に影響を与えると想定される複数の説明変数を検討し、重回帰分析を行うことも考えられる。例えば、各地方公共団体が持つ時不変の要素をコントロール（固定効果モデル）したうえで、構造要因や景気変動等の外的要因を説明変数としてパネルデータ分析を行う、等が挙げられる。

検討した各分野の被説明変数と説明変数のリストは、たとえば図表 6-2 の通りである。ここで示された外的要因の説明変数は、あくまで被説明変数に影響を与えられ、統計指標としてデータが収集可能であると考えられるものをリスト化したものであり、全ての説明変数を同時に採用することを意味するものではない。本統計解析においては、単回帰分析のほか、いくつかの説明変数の組合せによる重回帰分析についても試行した。

なお、各被説明変数は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を強く受けるものもあり、最新のデータまでを含めると、分析や解釈の困難さが高まることも予想される。このため、本統計解析においては、その影響が大きいと考えられるものについては、推計期間を調整することも検討した。

本統計解析は、計量経済分析等で広く用いられている統計分析ソフトウェア「EViews」を用いている。

図表 6-2 統計解析における被説明変数・説明変数

分野・事業	被説明変数 (総合的なアウトカム)	説明変数 (交付金効果)	説明変数 (外的要因)	説明変数 (その他、固定効果等)
農林水産	市町村別農業産出額	一人当たり交付金額 交付金ダミー (1or0)	農業従事者数 or 一人当たり農地面積 農業物価指数 (作物構成)	市町村ダミー (時不変要素) 年ダミー 天候ショック等イベントダミー
観光振興	観光入込客数 (×一人当たり観光消費額 =観光消費額)		宿泊施設数	市町村ダミー (時不変要素) 年ダミー 政策、LCC就航、 コロナショック等イベントダミー
ローカル イノベーション	就業者数 起業数		都道府県別貸出金	市町村ダミー (時不変要素) 年ダミー 震災等イベントダミー

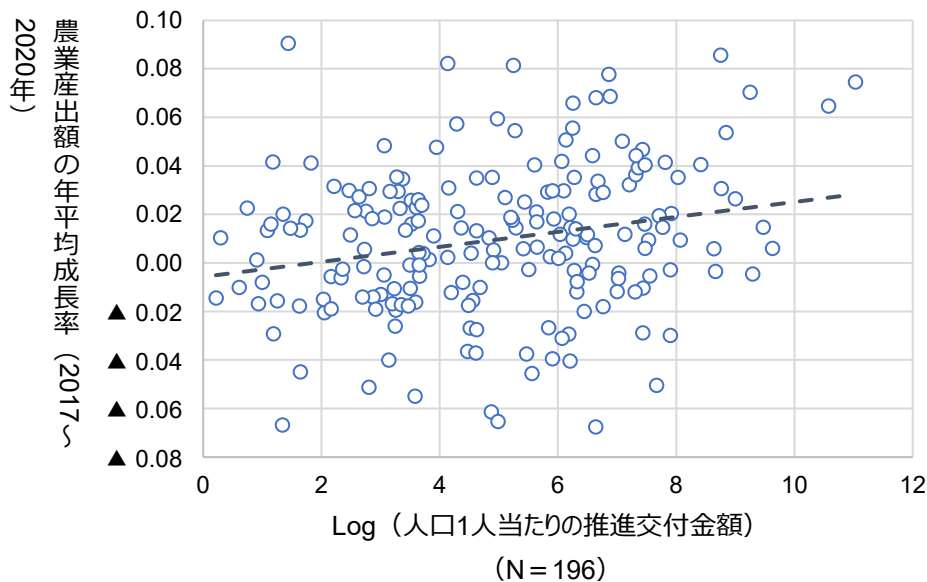
6.2 統計解析の実施

6.2.1 農林水産分野の分析結果

2020 年度に農林水産分野の推進交付金の交付を受けた地方公共団体について、制度開始後の 2017 年～2020 年の農業産出額年平均成長率を被説明変数、2020 年度の人口 1 人当たりの農林水産分野の推進交付金の交付額（自然対数）を説明変数とした単回帰分析を行った（図表 6-3）。結果、人口 1 人当たりの推進交付金額が大きいほど、農業産出額の年平均成長率が高い、という緩やかな相関がみられた。

なお、ここでの農業産出額については、天候不順等の影響を受けやすく、年毎の変動が大きいと考えられるため、後方 3 ヶ年移動平均としている。すなわち、2016 年値は 2014 年～2016 年の 3 ヶ年の平均値である。また、地方公共団体による差が大きく、回帰分析において外れ値の影響を受けやすいため、「第三四分位数+1.5×IQR」以上または「第一四分位数-1.5×IQR」以下を基準として、外れ値を排除する処理を行っている。

図表 6-3 農林水産分野の推進交付金の交付金額（per capita）と農業産出額の年平均成長率

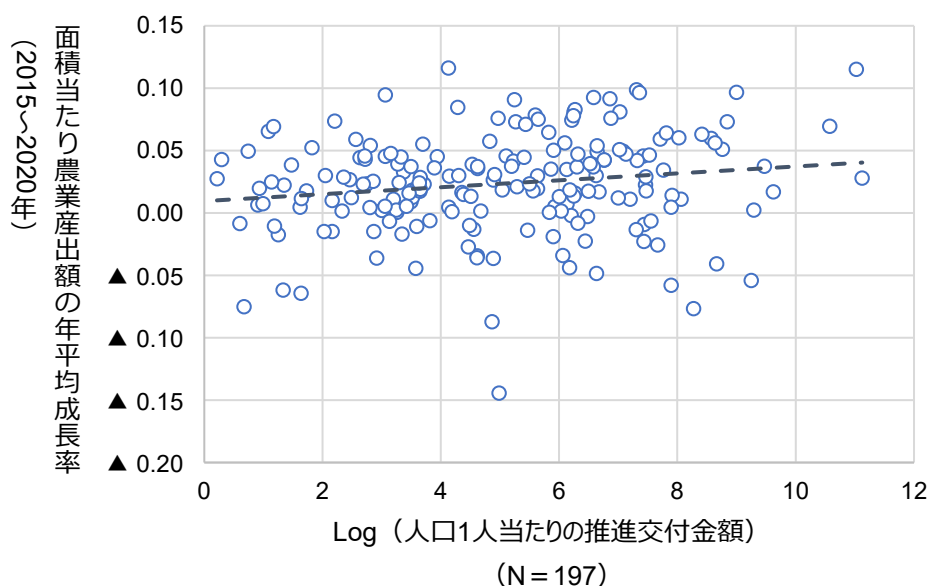


回帰曲線 : $y=0.0031x-0.0057$ (回帰係数は 5%水準で有意 (p 値=0.001))

次に、生産性との関係を見るため、面積あたり農業産出額の年平均成長率（2015年～2020年）を被説明変数、2020年度の人口1人当たりの農林水産分野の推進交付金の交付額（自然対数）を説明変数とした単回帰分析を行った（図表 6-4）。こちらも同様に、人口1人当たりの推進交付金額が大きいほど、面積当たりの生産性の伸びが高い、という緩やかな相関がみられた。

なお、生産性の分析においては、農地面積のデータが2015年、2020年それぞれ単年でしか取得できないため、移動平均は取っていない。異常値の処理については、農業産出額と同様に行っている。

図表 6-4 農林水産分野の推進交付金の交付金額（per capita）と面積あたり農業産出額の年平均成長率



回帰曲線： $y=0.0028x+0.0094$ （回帰係数は5%水準で有意（ p 値=0.019））

ただし、利用可能なデータの制約もあり、結果の解釈には留意が必要である。制度開始前後の差ではなく、制度開始後の成長率を被説明変数としていること、2020年度単年の交付金額を説明変数としていること、等には注意を要する。また、2018年～2020年にかけては、生産量の増加や新型コロナウイルス感染症拡大による需要減退の影響等に伴う価格下落等もあり、マクロでみた農業産出額全体が伸び悩むという外部環境についても注意を要する。

一方、農林水産分野における交付金事業の効果を検証するために実施した固定効果モデルでのパネルデータ分析において、交付金効果について有意な結果を検出することはできなかった。背景としていくつか考えられるが、例えば有識者検討委員会においても、農産物のブランド価値向上を目的とした事業等のソフトの推進交付金が最終的なアウトカム指標

である農業産出額に与える影響は限定的であり、農業基盤整備等、その他のより直接的に農業生産に影響を与える政策が存在する点の指摘があった。また、5年毎のデータしかない農業従事者数や農地面積を説明変数とした場合、推計期間が2時点となってしまうため固定効果モデルを採用するメリットが減じていること、固定効果が様々な要因を吸収してしまうこと、等の指摘もあった。

今後の課題として、最終的なアウトカム指標としての農業産出額より、より交付金との関係に近い6次産業化等に関する指標をアウトカム指標とする、過去の交付金・総事業費のデータを時系列で整備し、推計期間やラグを調整しながら推計する、等が検討に値すると考えられる。

6.2.2 観光振興分野の分析結果

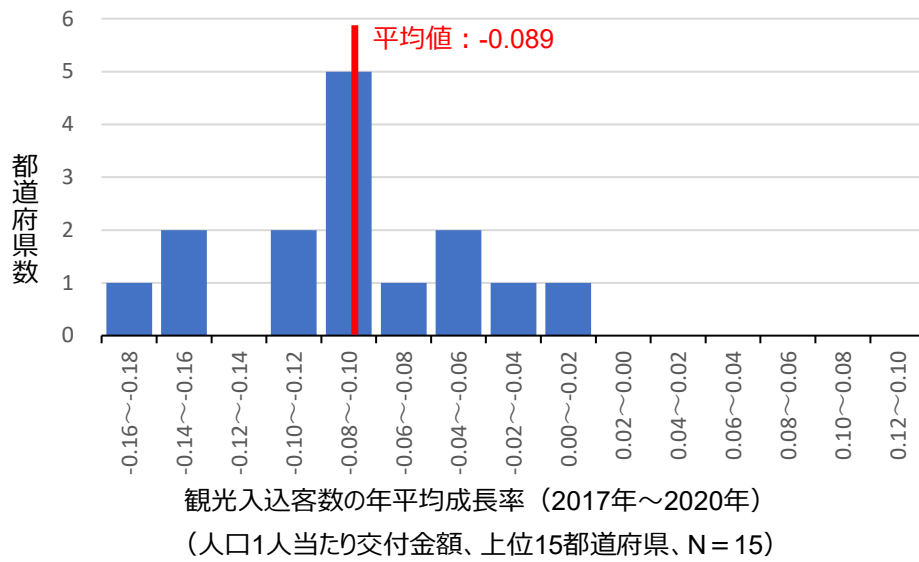
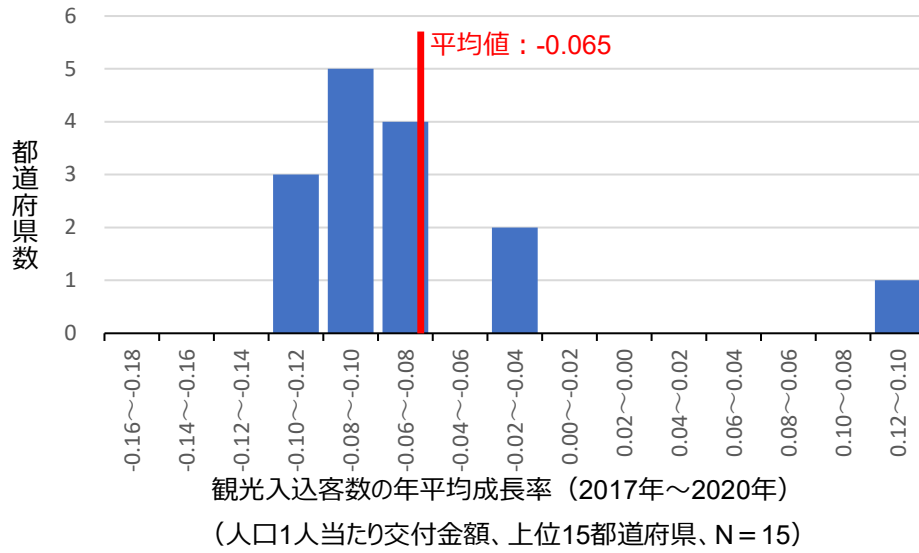
2020年度の都道府県毎の観光分野の推進交付金の人口当たり交付金額と、制度開始後の2017年～2020年の観光入込客数の年平均成長率の関係をみると（図表 6-5）、データが整備されている30都道府県において、人口当たり交付金額上位の15都道府県は、下位の15都道府県に比べ、観光入込客数の減少幅がやや小幅にとどまっている形となっている。

ただし、観光分野の統計については、2020年以後、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が甚大であり、総じて大幅減となってしまうため、交付金の多寡やその他の外的要因の説明変数を用いて有意な回帰分析の結果を得ることは困難となっている点には注意を要する。図表 6-5においても、上位県と下位県の平均値の差は軽微であり、t検定の結果有意とまでは言えない点には留意すべきである。

通常であれば、首都圏との距離や、公共交通機関の整備状況等、地方公共団体毎の時不変の要素がアウトカム指標に与える影響は重要であると考えられるため、固定効果モデルによる分析の有効性は高いと期待される。一方で、データが市町村単位でなく都道府県レベルとなるなどの制約から、市町村単位で多く実施されている観光振興分野の交付金事業の影響が捕捉しにくい面もある。

観光入込客数の統計の性質について、有識者からはダブルカウントの排除等の課題について、指摘されている。また、集計・公表に時間を要し、サンプルが限られてしまうため、効果分析として使いづらい面もある。現時点においては、観光入込客数をアウトカム指標として採用せざるを得ない状況ではあるが、今後は、本統計の改善に期待すると同時に、代替指標による効果分析手法の検討も重要となるだろう。

図表 6-5 観光振興分野の推進交付金の交付金額 (per capita) と観光入込客数の年平均成長率



6.2.3 ローカルイノベーション分野の分析結果

ローカルイノベーション分野については、都道府県別の起業件数をアウトカム指標とし、それを示す統計として、厚生労働省「雇用保険事業年報」の保険関係新規成立事業所数（前年比）を採用した。被説明変数として日本銀行の「都道府県別預金・現金・貸出金」統計の貸出金（前年比）と2020年度のローカルイノベーション分野の都道府県別の交付金額合計を採用し、推計期間は2016年～2020年の5カ年で固定効果モデルでの重回帰分析を実施した。結果として、交付金額が起業数の増加に有意にプラスに寄与している形となっている（図表6-6）。

結果の解釈としては、ローカルイノベーション分野の交付金が多い県ほど都道府県別の起業数の増加幅が押し上げられている形となつてはいるが、交付金額のデータが2020年度単年となっているため、留意が必要である。アウトカム指標としての都道府県別の起業件数（雇用保険関係新規成立事業所数）、説明変数として都道府県別貸出金が整備されており、今後の同分野の統計解析において活用可能性は高く、今後の課題としては、交付金データを拡充し、より精緻な推計を実施していくことが期待される。

図表 6-6 ローカルイノベーション分野のパネルデータ分析結果

Dependent Variable: DLOG(ENTRE) (起業数前年比)				
Method: Panel Least Squares				
Date: 03/27/23 Time: 08:14				
Sample (adjusted): 2016 2020				
Periods included: 5				
Cross-sections included: 47				
Total panel (balanced) observations: 235				
Variable	Coefficient	Std. Error	t-Statistic	Prob.
C	-0.052	0.013	-4.089	0.000
DLOG(LOANS) (都道府県別貸出金前年比)	1.338	0.385	3.475	0.001
SUBSIDY (交付金額)	4.E-10	6.E-11	6.465	0.000
Effects Specification				
Cross-section fixed (dummy variables)				
Root MSE	0.114	R-squared		0.294
Mean dependent var	0.004	Adjusted R-squared		0.112
S.D. dependent var	0.136	S.E. of regression		0.128
Akaike info criterion	-1.087	Sum squared resid		3.059
Schwarz criterion	-0.365	Log likelihood		176.669
Hannan-Quinn criter.	-0.796	F-statistic		1.616
Durbin-Watson stat	2.294	Prob(F-statistic)		0.013

6.2.4 分析結果のまとめ

本年度の効果検証における統計解析においては、地方創生推進交付金の分野・テーマ毎に、アウトカム指標と交付金額の単回帰分析による相関の抽出、パネルデータ分析による交付金効果の抽出等を試行した。

結果として、交付金は概ねアウトカム指標にプラスに寄与している結果を得られた。ただし、その解釈については慎重であるべきである。現時点においては、データの制約で単年度の数値を用いていることや新型コロナウイルス感染症の影響等もあることに留意が必要である。

各交付金事業の規模を考慮すれば、マクロの経済指標に与える影響が限定的とならざるを得ない点については、有識者検討委員会においても指摘されているところである。一方で、個別の事業の進捗や効果については、事業計画に基づき事業実施報告で捕捉・管理されているところである。

RESASに収録される都道府県・市町村毎のデータの蓄積は年々充実してきており、データ分析のための環境は整備されつつある。引き続き適切な説明変数、被説明変数、分析手法を検討することが重要である。

また、地方創生関係交付金事業の効果が発現するまでには数年単位の期間を要する場合もあると考えられることから、結果を慎重に解釈したうえで、引き続きデータを蓄積して長期間を対象とした統計解析を実施していくことが必要である。

第7章 地方公共団体への分析結果フィードバック

7.1 フィードバックの目的

各地方公共団体が自身の交付金事業の実施状況を他の地方公共団体と比較し、事業プロセスにおいて不足している項目や優れている点等について客観的に認識することを促すため、各団体により回答された事業実施報告について「自身の回答」と「全体の回答」とを記載した「事業実施報告分析レポート」を作成し、各団体に送付した。

「全体の回答」として記載した推進交付金全体、事業テーマ別、そして地方公共団体規模別の3つの傾向を、各地方公共団体の「自身の回答」と比較することで、交付金事業における各事業の状況を客観的に把握することが可能である。また、一部の設問においては、各地方公共団体の「自身の回答」において回答された課題に対する他地方公共団体の対応事例を記載しており、今後の課題解決の参考とすることができる。

これにより、各団体による今後の交付金事業のさらなる改善が促されることが期待される。

7.2 フィードバック項目

地方公共団体へのフィードバック項目は以下の通り。

図表 7-1 フィードバック項目

フィードバック項目	概要
1. KPI の達成状況	当該事業における KPI 目標の達成状況と、事業テーマ及び推進交付金全体における目標を達成した KPI の割合を比較する。
2. 地方創生への効果認識	事業テーマ及び推進交付金全体における地方創生への効果認識割合をグラフで表示し、当該事業の回答と比較する。
3. 実施計画に記載された自立化の見込み	事業テーマ及び推進交付金全体における、計画時の自立化見込み状況をグラフで表示し、当該事業の回答と比較する。また、当該事業が回答した「自立化の課題」に対して、他事業における課題に対する対策・解決事例を例示する。
4. 令和2年度事業を踏まえた自立化の進捗	事業テーマ及び推進交付金全体における自立化の進捗状況をグラフで表示し、当該事業の回答と比較する。

5. 事業実施時に留意した項目	各事業プロセスにおける当該事業の回答と、事業テーマ及び推進交付金全体における各事業プロセスに留意した割合を比較する。
6. 連携している政策分野	事業テーマ及び推進交付金全体における連携先の政策分野（事業テーマ）の分布状況をグラフで表示し、当該事業の回答と比較する。
7. 事業を進める中で特に苦勞したこと	事業テーマ及び推進交付金全体における課題・苦勞の状況をグラフで表示し、当該事業の回答と比較する。また、当該事業が回答した「事業を進める中での課題・苦勞」に対して、他事業における課題に対する対策・解決事例を例示する。
8. 新型コロナウイルス感染症を踏まえた、今後の事業展開方針	事業テーマ及び推進交付金全体における今後の事業方針をグラフで表示し、当該事業の回答と比較する。

7.3 フィードバックの実施

各地方公共団体に対して、上記のフィードバック項目を記載した「事業実施報告分析レポート」を作成し、都道府県経由で各地方公共団体に送付した。

事業実施報告分析レポートの様式は以下の通り。

図表 7-2 事業実施報告分析レポート（様式）（1枚目）

地方創生推進交付金 事業実施報告 分析レポート							
<p>本レポートは、令和2年度における地方創生推進交付金事業実施の結果として全国の地方公共団体により報告された「地方創生推進交付金事業実施報告（様式1）」を集計・分析した結果をお知らせするものです。（令和3年11月未までに提出された事業実施報告を基に作成）</p> <p>貴団体による交付金事業の実施状況を他の地方公共団体と比較することで、今後の事業推進に役立てていただければ幸いです。</p>							
A. 基礎情報							
都道府県名		市町村名		事業名称		事業実施計画(申請)段階のテーマ	
B. KPIの達成状況（令和2年度までの累計）							
<p>KPI目標を一つでも達成した事業は、推進交付金事業全体の約7割となっています。また、設定されているKPIは、大分類別では、「c.地域の魅力向上関連指標」が最も多く設定されています。</p> <p>なお、KPIの設定に当たっては、客観的、かつ事業との直接性のある効果を表す指標であることが重要です。目的と交付金事業のKPIとの因果関係が明確であり、交付金事業によって現れた成果だと説明できるKPIを設定する必要があります。</p>							
	KPIの名称	KPIの分類			目標達成の有無	目標を達成したKPIの割合（KPIの大分類別）	
		大分類	小分類	対象		【しごと創生】ローカルイノベーション分野	推進交付金全体
KPI 1							
KPI 2							
KPI 3							
KPI 4							
C. 交付金事業の地方創生への効果							
<p>推進交付金事業全体の9割以上の交付金事業で地方創生に効果があったと認識されています。特に全体の1割強の事業が、地方創生に非常に効果的であったと認識されています。</p>							
本事業	【しごと創生】ローカルイノベーション分野					推進交付金全体	
D. 自立性担保の進捗							
<p>○実施計画に記載された自立化の見込み</p> <p>実施計画時点では、全体の約9割程度の事業が自立を見込んでいます。</p>							
本事業	【しごと創生】ローカルイノベーション分野					推進交付金全体	
<p>○令和2年度事業を踏まえた自立化の進捗</p> <p>令和2年度の事業実施を踏まえて、推進交付金事業全体の5割強の事業は計画時の見込みどおり又は見込みを上回って事業収入等の自主財源を確保できる見込みで進捗しています。一方で、約2割の事業では、財源確保の目処が立っていません。</p>							
本事業	【しごと創生】ローカルイノベーション分野					推進交付金全体	

図表 7-3 事業実施報告分析レポート（様式）（2枚目）

○令和2年度事業を踏まえた自立化の課題

多くの事業で自立化の課題を抱えており、自主に向けて試行錯誤が行われ、各課題に対する対策・解決策が検討されております。
 「取組むべきこと」のうち特に、主体間コミュニケーションや、地域資源の活用を実施した事業の方が、地方創生への効果認識が高いという結果が出ています。地方公共団体及び事業の実情によっては、実施できないまたは実施の必要が無い項目もあると考えられますが、これらの項目を実施して、事業の効果をより高めていくことが望まれます。

本事業	対処状況	他事業における、課題に対する対策・解決事例

E. 事業実施時に留意した項目

POCAサカシの各段階で「取組むべきこと」について、① 地域資源の活用や、主体間コミュニケーションの実施率は比較的高い一方で、② 自主を推進した計画や、詳細な工程計画の実施率は低くなっています。
 「取組むべきこと」のうち特に、主体間コミュニケーションや、地域資源の活用を実施した事業の方が、地方創生への効果認識が高いという結果が出ています。地方公共団体及び事業の実情によっては、実施できないまたは実施の必要が無い項目もあると考えられますが、これらの項目を実施して、事業の効果をより高めていくことが望まれます。

注）各項目の詳細は、内閣府から公表している「地方創生事業実施のためのガイドライン」総論～Ⅱ.事業化プロセス編に記載していますので、必要に応じて参照ください。

	本事業	「確実に実施した」または「既に実施した」と回答した事業の割合	
		【しごと創生】ローカルイノベーション分野	推進交付金全体
【事業アイデア・事業手法の検討段階】			
① 地域住民や利害関係者との話し合いを通じて課題やニーズを明確化している			
② 定量的・客観的な分析を通じて地域の実態やニーズを捉えている			
③ 地域の特徴ある資源や強みを活用している			
④ 事業手法の検討に外部人材・知見を活用している			
⑤ 異なる分野の政策や取り組みを組み合わせるため、団体内の部署間や様々な分野の民間企業と連携している			
⑥ スケジュールや人材・ノウハウの融通のため、適切な他機関と連携している			
⑦ 事業実施体制の構築において、地域の企業・団体の協力を活用している			
⑧ 関係者の役割・責任について明確化している			
【事業の具体化段階】			
① 資金調達の方法や事業採算性など事業が継続性をもって自主していくことのできるプロセスを明確化している			
② 経営視点からの検証のため、事業実施経験のある人材を活用している。または知見ある外部専門家から助言を受けている			
③ 事業終了までの詳細な工程計画（各年別順位・月単位等）を策定している			
④ 事業と直接関係が、客観的に成果を表すKPIを設定し、定期的な評価を実施している			
【事業の実施・継続段階】			
① 事業実施主体間で定期的なコミュニケーションを行っている			
② KPIの進捗について定期的に管理している			
③ 担い手となるメンバーや、事業を継続的に進めたいメンバーを確保している			
④ 事業の目的・目標や生じつつある効果等の現状、事業がたつたつについて情報発信し、事業実施に対する納得感を醸成している			
⑤ 地域住民・事業種や利害関係者が事業の推進や改善に参加できる仕組みをつづけている			
【事業の評価・改善段階】			
① 外部組織や関係者により事業の効果を多角的に評価検証している			
② KPIの達成状況を定期的に確認し、未達成の場合はその要因を分析している			
③ 事業の評価結果を定期的に検証し、実行に移している			
④ 事業の改善方針について次年度以降の事業計画に反映している			
F. 連携している政策分野			
本事業	【しごと創生】ローカルイノベーション分野	推進交付金全体	

図表 7-4 事業実施報告分析レポート（様式）（3枚目）

G. 効果検証

○効果検証における実施項目

効果検証における「実施すべき項目」を実施した方が、実施しないよりも一つもKPIを達成した事業の割合が高くなっています。地方公共団体及び事業の実情によっては、実施できないまたは実施の必要が無い項目もあると考えられますが、効果検証をきめ細かに実施することで、事業の効果もより高めていくことが望まれます。

【効果検証における段階別実施有無】	本事業	実施しているのうち1つでもKPIを達成している事業の割合	
		【しごと創生】ローカルイノベーション分野	推進交付金全体
ア. 事業の状況及び現状の課題を把握している			
イ. 計画との比較を行っている			
ロ. 課題の優先順位付けを行っている			
エ. 事業における強弱・阻害要因を明らかにしている			
オ. 適切な分析手法を検討し選択している			
カ. 統計データ等の証拠から、定量的・客観的に地域の課題を把握している			
キ. 阻害要因について対策を検討している			
ク. 新計画を立てている			
ケ. 対応策や新計画の実施を行っている			
コ. 定量的な分析結果を公表している			

○効果検証における実施項目数

効果検証における実施項目の実施数について、約3割の事業が未実施となっています。効果検証を実施することでKPI目標達成への効果が見込まれるため、適切な実施が求められます。

本事業	【しごと創生】ローカルイノベーション分野	推進交付金全体

H. 事業を進める中で特に苦労したこと

○事業を進める中での課題・苦労

多くの場合、交付金事業を進める中で課題や苦労に直面しています。特に、①行外・組織外との調整・合意形成、②事業推進体制の検討や③事業経営や技術/ノウハウを有する人材の確保・育成といった点に苦労している事業はそれぞれ全体の2割程度に上ります。

本事業	【しごと創生】ローカルイノベーション分野	推進交付金全体

○事業を進める中での課題・苦労に対する対応事例

交付金事業を進める中で課題や苦労は自治体ごとに異なります。その中でも各自治体で試行錯誤を重ね、課題や苦労への対策・解決策を検討しています。貴団体による交付金事業の回答を踏まえ、他団体の対策・解決策を例示させていただきますので、今後の事業推進に役立てていただけますと幸いです。

本事業（再掲）	その他の場合の詳細	他事業における、課題に対する対策・解決事例

I. 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた、今後の事業展開方針

新型コロナウイルス感染症の影響がある中、推進交付金事業全体の7割弱の事業が、事業の継続や発展を見込んでいます。一方で、2割強の事業が、事業の縮小や見直し（改善）、中止を見込んでいます。

本事業	【しごと創生】ローカルイノベーション分野	推進交付金全体

以上

第8章 検討委員会の設置

本調査の効果を高めるため、地方創生に関する外部有識者から成る「地方創生推進交付金事業及び地方創生拠点整備交付金事業の効果検証に関する調査検討委員会（以下、「検討委員会」という。）」を設置・開催し、その監修のもとで調査を実施した。

また、第3章事例研究における現地調査の一部事例について検討委員会委員を同行し、調査の深掘りを図った。

検討委員会の委員は、以下の通り。

検討委員会委員一覧（五十音順、敬称略）

	所属・役職	氏名
	大阪大学大学院国際公共政策研究科 教授	赤井 伸郎
	中央大学経済学部 教授	阿部 正浩
	公益財団法人交通協力会 常務理事	石堂 正信
	法政大学現代福祉学部 教授	関司 直也
	一橋大学大学院法学研究科 教授	辻 琢也
	東京農工大学大学院 客員教授	福井 隆
座長	福井県立大学地域経済研究所特命教授	松原 宏
	株式会社JR東日本びゅうツーリズム&セールス 顧問	見並 陽一

検討委員会は、令和4年9月から令和5年3月の期間で計4回開催した。各回の開催概要は以下の通り。

図表 8-1 検討委員会開催概要

回	日時・場所	議題
第1回	令和4年9月7日(水) 10:30~12:00 オンライン開催	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度の効果検証委員会について 今年度の効果検証の進め方について 事業実施報告分析の進め方について 事例研究の進め方について 統計解析の進め方について 【参考】デジタル田園都市国家構想交付金について
第2回	令和4年11月21日(月) 15:00~17:00 オンライン開催	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施報告の分析(途中報告) 事例研究の進め方について 統計解析の試行(途中報告) スケジュール及び今年度のポイント
第3回	令和5年2月6日(月) 13:30~15:30 オンライン開催	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施報告の分析(結果報告) 事例研究(途中報告) 統計解析の試行(結果報告) 報告書(骨子案)
第4回	令和5年3月16日(木) 10:00~12:00 オンライン開催	<ul style="list-style-type: none"> 追加調査事項の結果報告 報告書(案)・事例集・ガイドラインについて 今後の調査における検討論点

添付資料

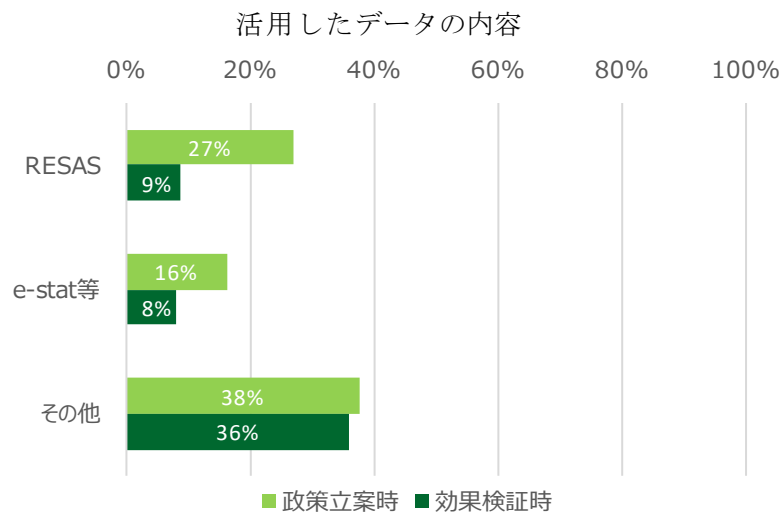
- ・ 定量的データの活用状況に関する調査結果
- ・ 効果検証未実施団体の調査
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響に関する調査結果
- ・ デジタル技術活用の効果と課題に関する調査結果

定量的データの活用状況に関する調査結果

本稿では、令和3年度に地方創生推進交付金を活用した2,898の事業について、活用したデータの内容・データの活用状況、活用にあたっての困難や課題、活用したいデータなどの要望について、調査した結果をとりまとめた。

1. 活用したデータの内容

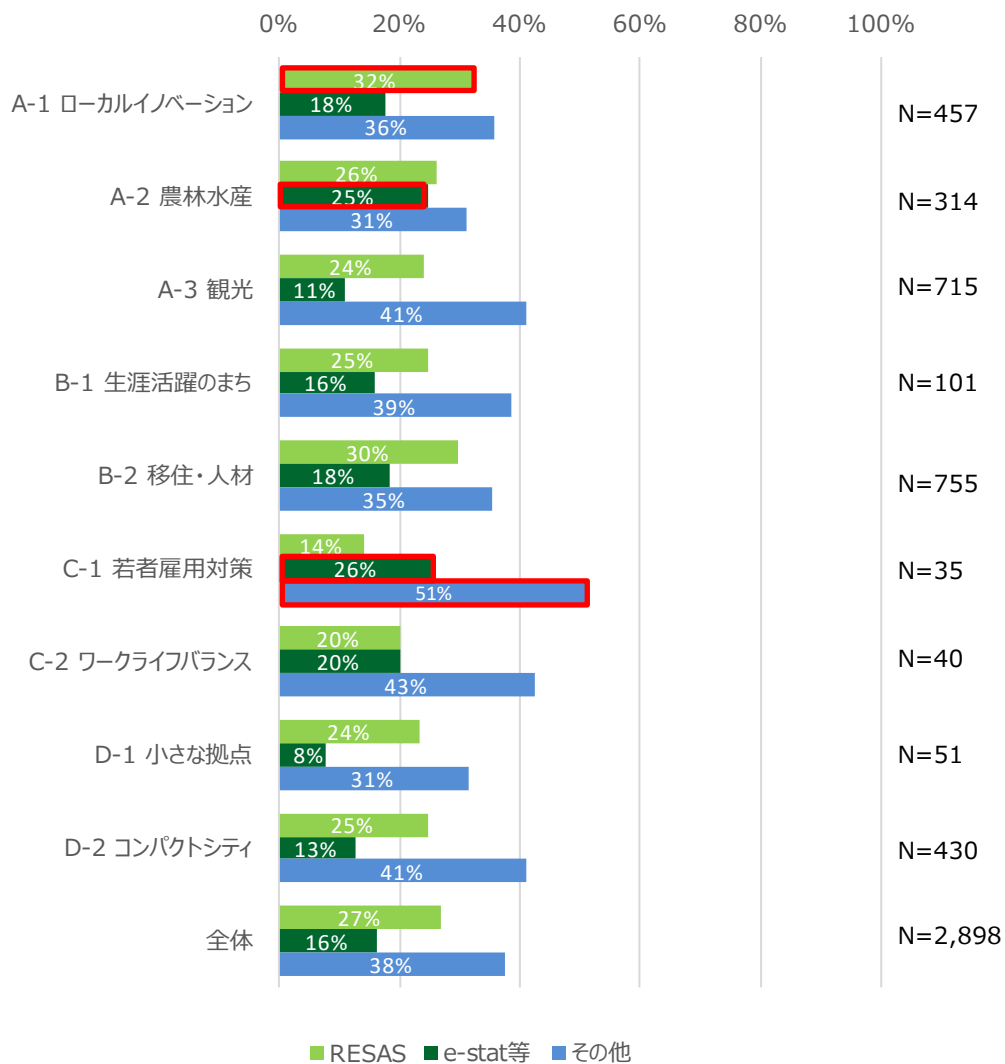
- ・ データを活用したと回答した事業は全体の40%未満にとどまっている。
- ・ 活用したデータとして、「その他」と回答した事業が最も多く、具体的な内容としてアンケート調査が多く挙げられた。
- ・ 政策立案時と効果検証時では、政策立案時でのデータ活用の割合が高い。
- ・ 効果検証時では、「その他」のデータの活用頻度が高い。



(1) 政策立案時におけるデータ活用状況

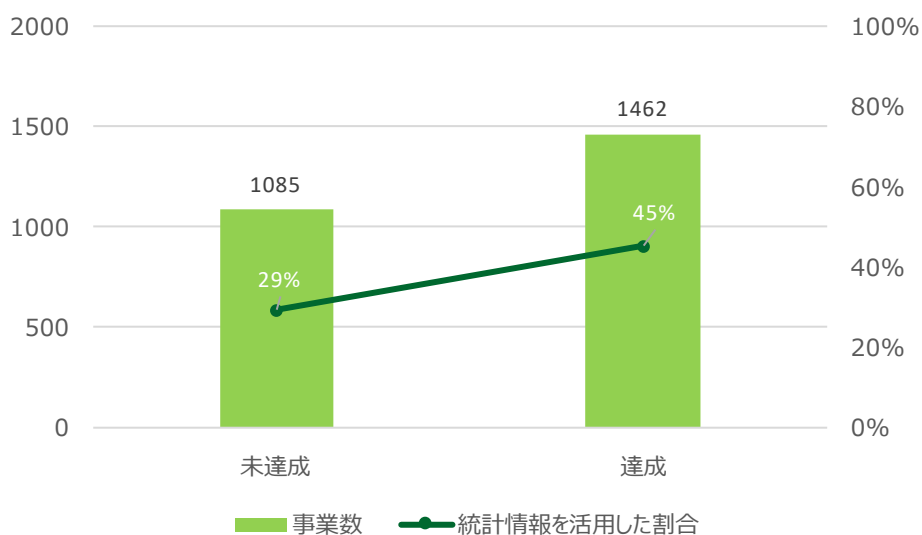
- 事業テーマ別にみると、ローカルイノベーション分野で RESAS、農林水産分野で e-stat 等、若者雇用対策分野で e-stat 等とその他の活用割合が高い。

政策立案時における活用したデータの内容（事業テーマ別）



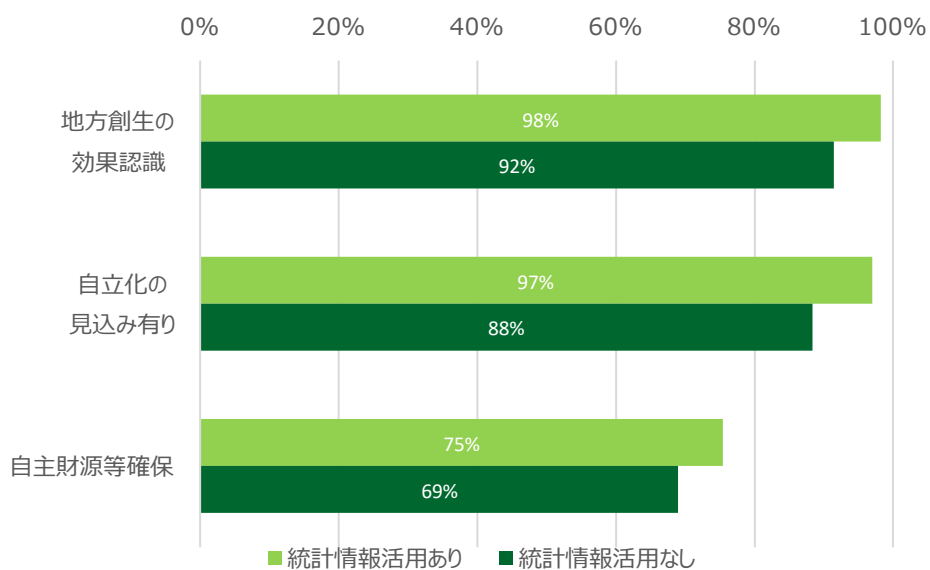
- ・ 政策立案時に統計情報を活用した事業の KPI を達成した事業に占める割合は KPI 未達成事業と比較すると高い。
- ・ 政策立案時において統計情報を活用した事業は、活用していない事業に比べ、「地方創生に効果があった」、「自立化の見込みあり」、「自主財源等を確保」と回答した割合が高い。

統計情報を活用した事業の割合（KPI達成有無別）



注) 政策立案時に「統計情報を活用した」と回答した事業

事業効果・自立化の見込み・自主財源等確保の状況（統計情報活用有無別）

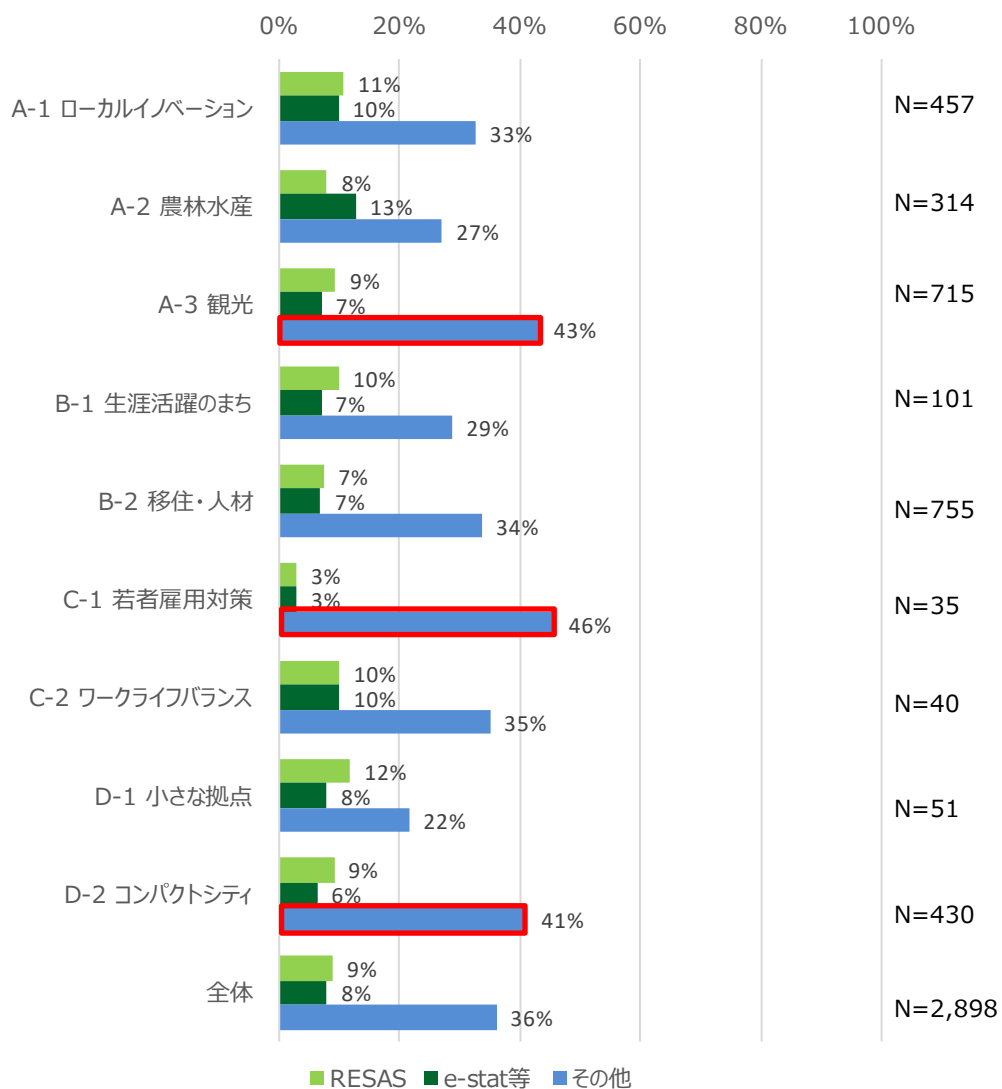


注) 政策立案時に「統計情報を活用した」と回答した事業

(2) 効果検証時におけるデータ活用状況

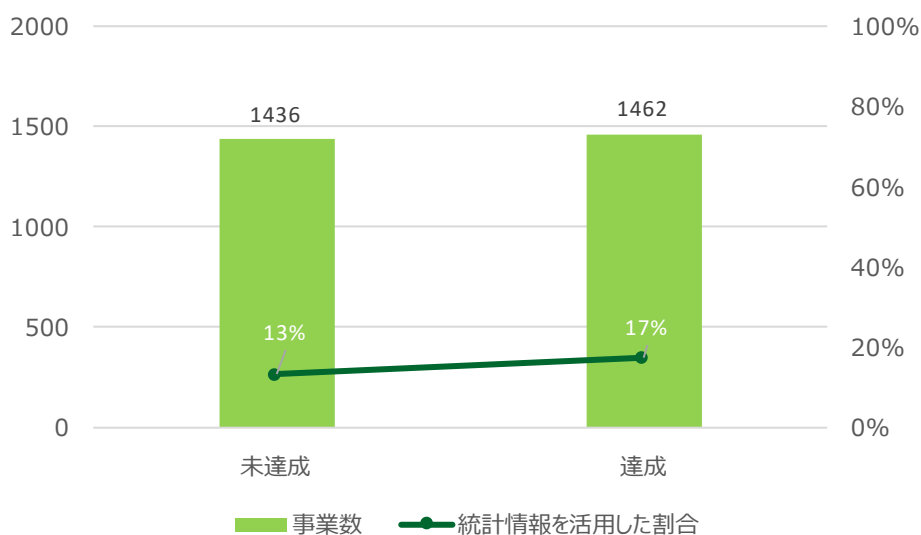
- 事業テーマ別にみると、RESASやestat等よりもその他のデータが活用される傾向があり、観光、若者雇用対策、コンパクトシティの分野でその他の活用割合が高い。

効果検証時における活用したデータの内容（事業テーマ別）



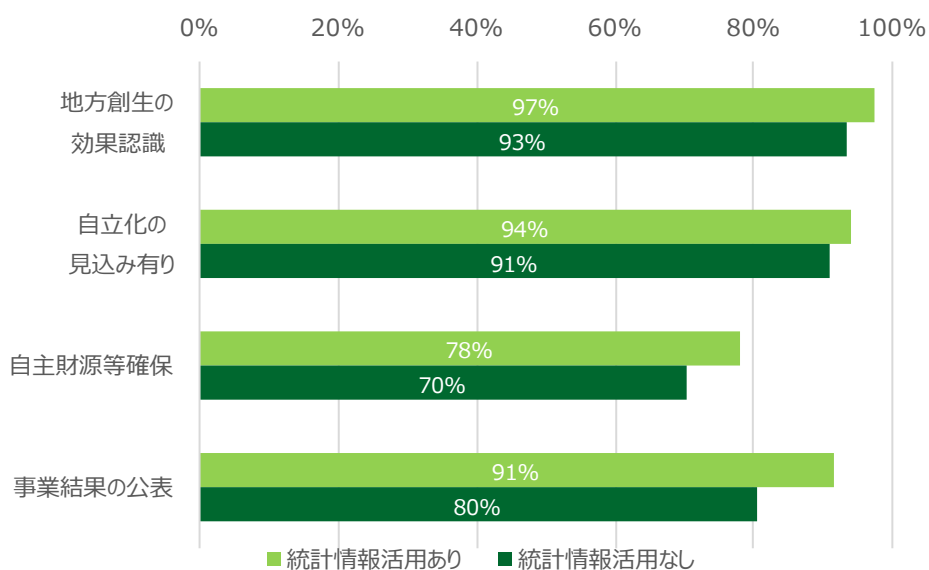
- ・ 効果検証時に統計情報を活用した事業の KPI を達成した事業に占める割合は KPI 未達成事業と比較するとやや高い。
- ・ 効果検証時において統計情報を活用した事業は、活用していない事業に比べ、「地方創生に効果があった」、「自立化の見込みあり」、「自主財源等を確保」、「事業結果を公表した」と回答した割合が高い。

統計情報を活用した事業の割合（KPI達成有無別）



注) 効果検証時に「統計情報を活用した」と回答した事業

事業効果・自立化の見込み・自主財源等確保の状況（統計情報活用有無別）



注) 効果検証時に「統計情報を活用した」と回答した事業

(3) 定量的データの活用方法

- ・ 政策立案時では、RESAS や e-stat 等は地域の強みや課題の発見、類似地方公共団体との比較、KPI の設定に活用され、活用したデータには産業構造マップ、観光マップ、人口動態、農業生産額、観光入込客数、観光消費動向などが挙げられた。
- ・ 効果検証時では、RESAS や e-stat 等は KPI の進捗管理と実績確認、現状分析、類似地方公共団体との比較に活用され、活用したデータの内容は政策立案時と同じく、産業構造マップ、観光マップ、人口動態、農業生産額、観光入込客数、観光消費動向などが挙げられた。

2. データ収集時の困難・課題、活用したいデータ、政府への要望

(1) データ収集時の困難・課題

- ・ データ収集時の困難・課題については、分析・活用の問題、市町村単位のデータが取得困難、毎年のデータがない・公表が遅い、データがそもそもない・取得が困難などの回答が多かった。

困難や課題（自由記述から一部抜粋）

分析・活用の問題	<ul style="list-style-type: none"> ・ データを収集することはできても、分析や活用につなげられる人材がいない。 ・ 分析結果を関係者にどのようにフィードバックすればよいか対応に苦慮している。
市町村単位のデータが取得困難	<ul style="list-style-type: none"> ・ RESAS や公的統計において、県単位までのデータはあるが、市町村単位の公表データが少ない。 ・ 市町村に関わる情報の抽出など、統計情報の機械的な整理に時間を要してしまっている。
毎年のデータがない、公表が遅い	<ul style="list-style-type: none"> ・ 単年度のデータが取得できない指標の場合、毎年行う効果検証に差支えがあるので KPI に使えない。 ・ 統計情報の中には翌年度公表の数値があるため、効果検証に活用しにくい側面がある。
データがない、取得が困難	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係人口など、取得や測定が困難な概念がある。 ・ サンプル数確保のためのデータや対象者へのアクセスが難しい。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ どういったデータがあるか探すところから始めなければならない。 ・ RESAS サイトの動作が非常に重く、円滑な情報収集ができない。

(2) 活用したいデータ

- ・ 活用したいデータでは、現時点では(特に市町村単位で)作成されていない「関係人口」、「交流人口」、「市町村別の観光消費額データ」などのデータがあげられている。

取得したいデータ (自由記述から一部抜粋)

関係人口、交流人口のデータ
市町村別の観光消費額データ
地域運営組織からみた人口動態・社会保障コスト・高齢化の推移等
市内の外国人労働者の業種データ
空き家・空き店舗の件数
パーソントリップ調査 (移動目的・移動手段・移動場所)

4. まとめ

全体の調査を通じて以下のような点が認められた。

- ・ 政策立案時での統計情報の活用が地域の課題や強みの発見と KPI 設定に役立ち、結果として KPI の達成に寄与するものと推察される結果となった。
- ・ 統計情報が活用される場面として、KPI の実績確認や効果検証では地方公共団体が独自にデータを集計している一方で、RESAS や政府統計は、地方公共団体の現状分析において、課題や強みを把握するために活用される場合があるものと推察される結果となった。
- ・ データ活用上の課題として、データ分析・活用する人材の不足のほか、市町村単位のデータが取得困難であること、毎年統計が発表されないことなどが指摘された。
- ・ 地方公共団体が独自に収集している(政府の既存統計でカバーできていない)データについて、政府で収集することを期待する要望が複数みられた。政府統計の人員不足や予算制約の中で、既存の統計を補完するデータの確保が地方公共団体の事業評価において重要な課題であることが改めて明らかになった。

効果検証未実施団体の調査

本稿では、令和3年度に地方創生推進交付金を活用した2,898の事業のうち、効果検証が未実施であった事業について理由を調査した結果をとりまとめた。

1. 効果検証未実施の理由

- ・ 効果検証を実施した、または実施予定と回答していない事業は118事業あった。
- ・ 118事業に聴き取り調査を実施したところ、主な理由として、「事業中止のため」が43事業、「広域事業の連携団体であるため代表団体で効果検証を実施しているため」が51事業、「議会、まち・ひと・しごと創生会議等で事業を報告しているため」が20事業で挙げられたほか、「外部組織による検証をしていたが効果が無いため中止」、「コロナ影響で事業報告できるレベルに至らず見送り」、「KPIが外部評価になじまず報告せず」という回答も見られた。

効果検証を実施した、または実施予定と回答していない団体（118団体）
主な理由
<ul style="list-style-type: none">・ 事業中止（43事業）・ 広域事業の連携団体であるため代表団体で実施（51事業）・ 議会、まち・ひと・しごと創生会議等で事業を報告（20事業）
その他の理由
<ul style="list-style-type: none">・ 外部組織による検証をしていたが効果が無いため中止・ コロナ影響で事業報告できるレベルに至らず見送り・ KPIが外部評価になじまず報告せず

2. まとめ

全体の調査を通じて以下のような点が認められた。

- ・ 効果検証が未実施であった事業について理由を調査したところ、やむをえない理由が大半を占めていたが、一部効果検証が必要であるにも関わらず実施していない事業も見受けられた。

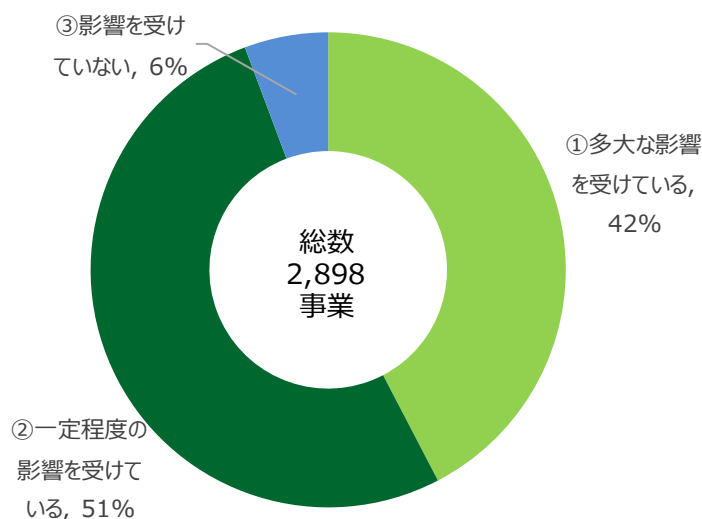
新型コロナウイルス感染症の影響に関する調査結果

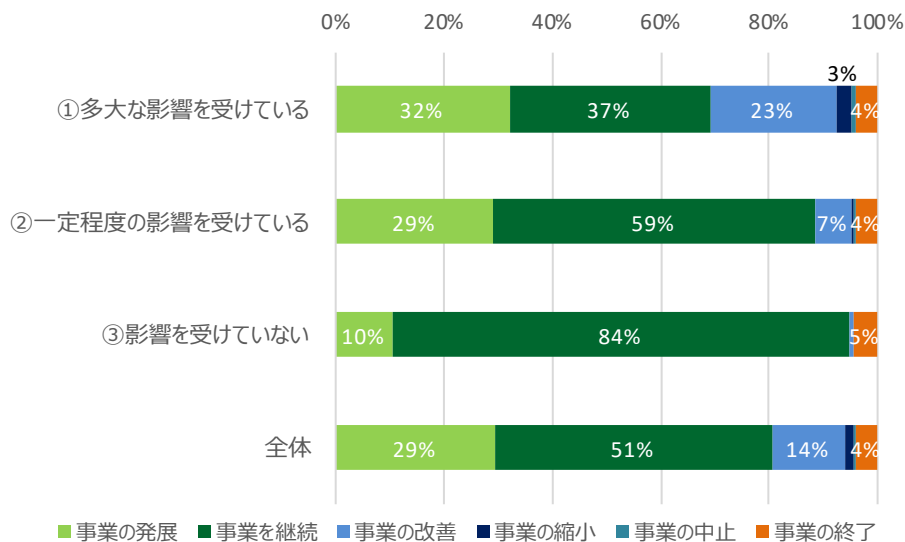
本稿では、令和3年度に地方創生推進交付金を活用した2,898の事業について、新型コロナウイルス感染症の影響と今後の事業方針、新型コロナウイルス感染症で多大な影響を受けつつも事業を発展または継続させている事業のKPI達成率と成功要因、事業全体の「取り組むべきこと」と効果検証の実施率との比較について調査した結果をとりまとめた。

1. 新型コロナウイルス感染症の影響

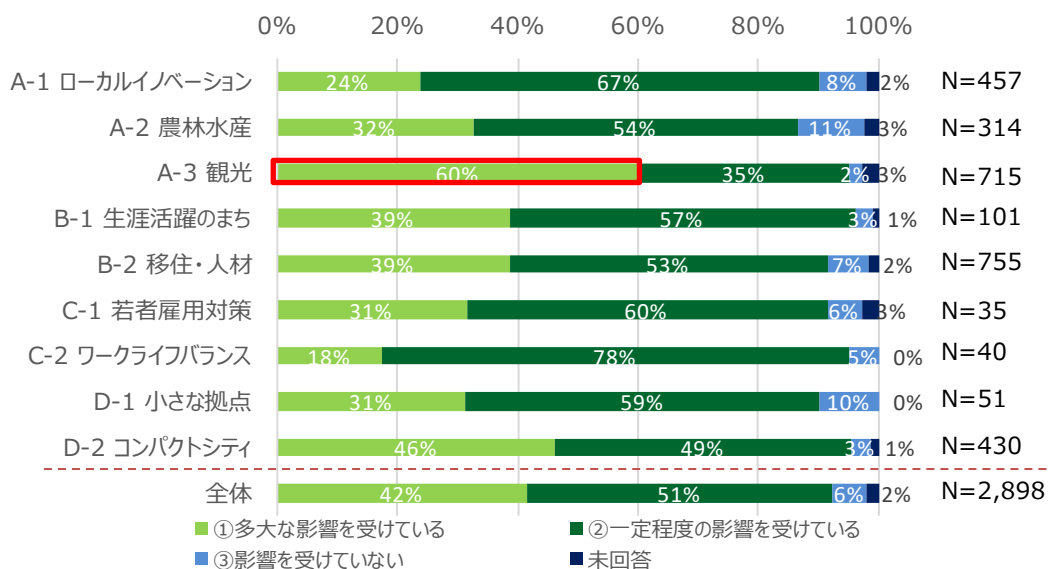
- ・ 93%の事業が新型コロナウイルス感染症の影響を受けたと回答しており、うち「多大な影響を受けている」と回答した事業は42%であった。
- ・ 影響の内容別にみると、「多大な影響を受けている」と回答した事業のうち、69%が事業を発展または継続させている。

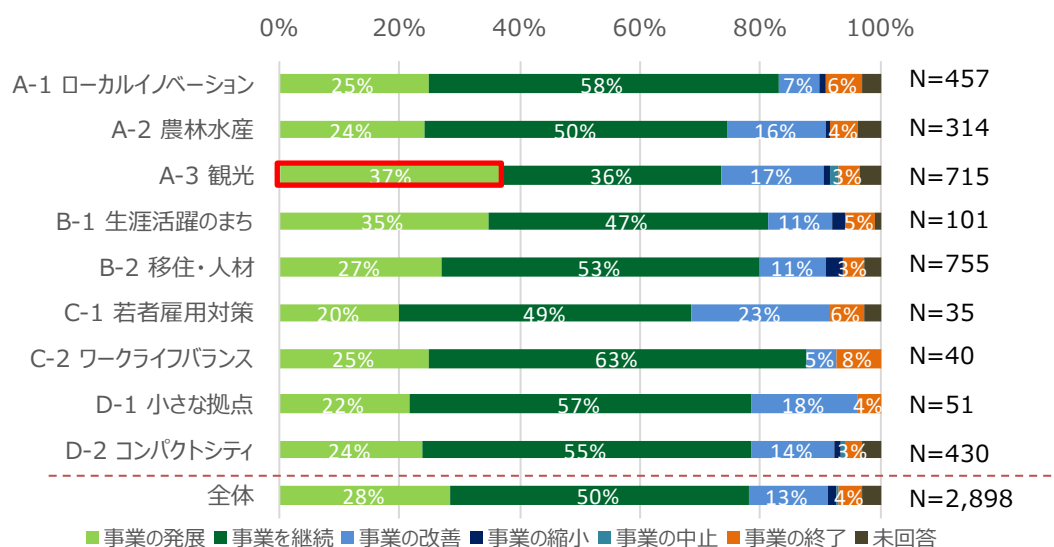
新型コロナウイルス感染症の事業への影響





- ・ 事業テーマ別にみると、観光分野では「多大な影響を受けている」とともに「事業を発展」と回答した割合が高くなっている。



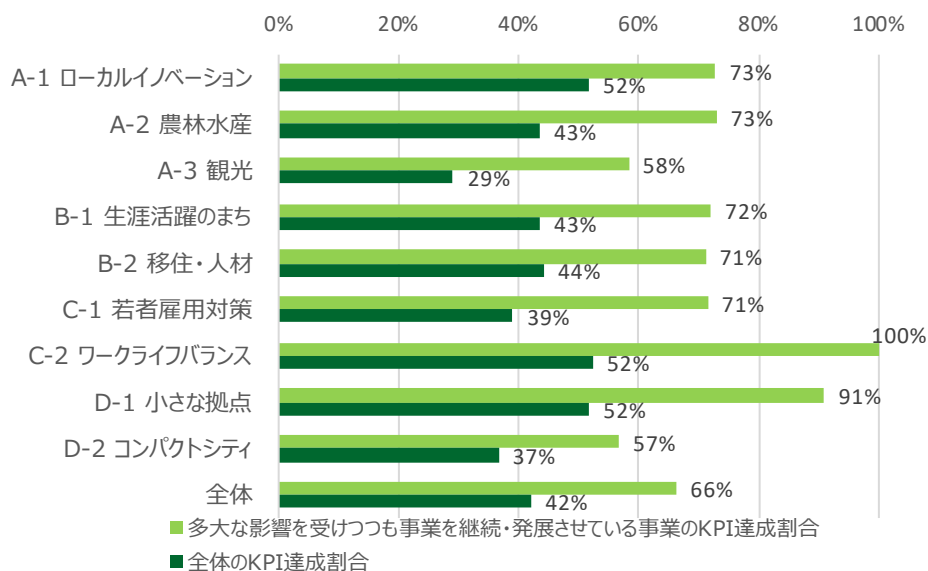


2. 新型コロナウイルス感染症で多大な影響を受けつつも事業を発展または継続させている事業の調査

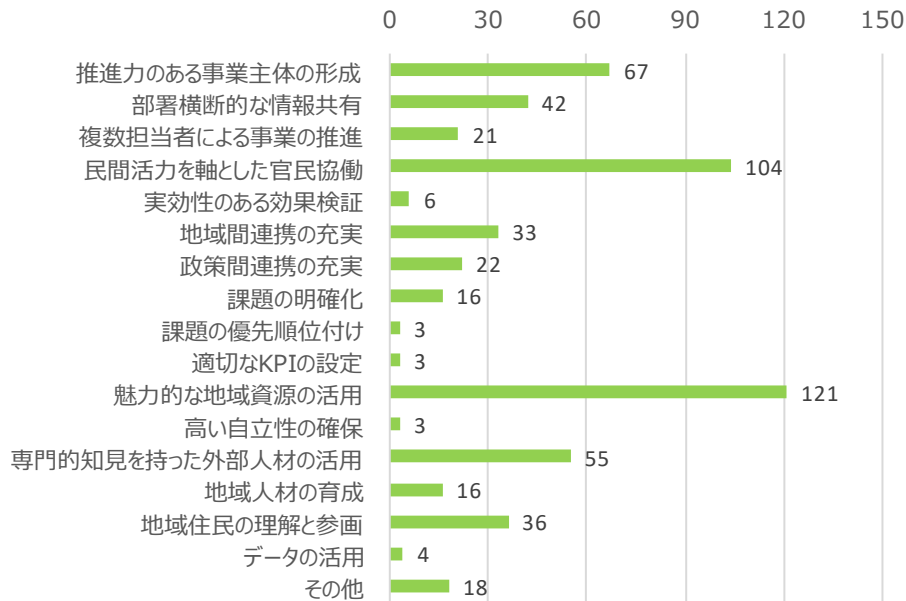
(1) KPI 達成率

- ・ 新型コロナウイルス感染症で「多大な影響を受け」つつも「事業を発展」または「事業を継続」している事業は、KPI を一つでも達成している事業の割合が高い。
- ・ 成功要因は、「民間活力を軸とした官民協働」と「魅力的な地域資源の活用」が多く、推進交付金事業全体の成功要因と大きな差異は見られなかった。

新型コロナウイルス感染症で多大な影響を受けつつも事業を発展または継続させている事業の KPI 達成率（「事業テーマ別」）



新型コロナで多大な影響を受けつつも事業を発展または継続させており
かつ KPI を達成している事業の成功要因



3. まとめ

全体の調査を通じて以下のような点が認められた。

- ・ 90%以上の事業が新型コロナウイルス感染症の影響を受けているものの、8割の事業が事業を発展または継続させている。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響の具体的な内容として、令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による外出制限などの措置により、研修やイベントの中止・縮小、関係者とのコミュニケーションの制限などが多く挙げられた。その結果、事業規模を縮小した事業もあった。令和 3 年度も引き続き新型コロナウイルス感染症の影響による外出制限やなどの措置が継続したことから、同様の影響が続いたとの回答が多かった。
- ・ 新型コロナウイルス感染症で「多大な影響を受け」つつも「事業を発展」または「事業を改善」している事業は、KPI を一つでも達成している事業の割合が高かった。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも KPI を達成するために取り組んだ工夫として、研修やイベントのオンライン開催の導入、感染症対策の徹底、SNS やインターネットによる情報発信の強化が挙げられた。なお、感染症多彩策の徹底では、非接触型レジの導入やキャッシュレス決済の周知を挙げた事業もあった。

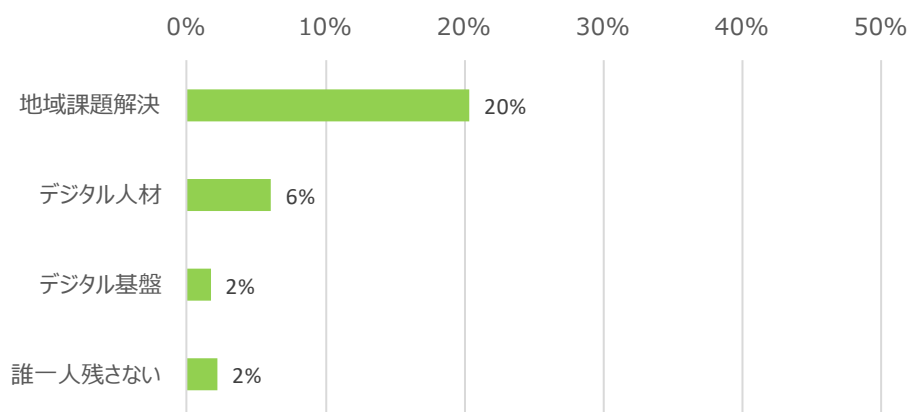
デジタル技術活用の効果と課題に関する調査結果

本稿では、令和3年度に地方創生推進交付金を活用した2,898の事業について、デジタル社会形成への寄与への取組の状況、推進交付金事業全体における課題設定、取組分類、KPIとの比較について調査した結果をとりまとめた。

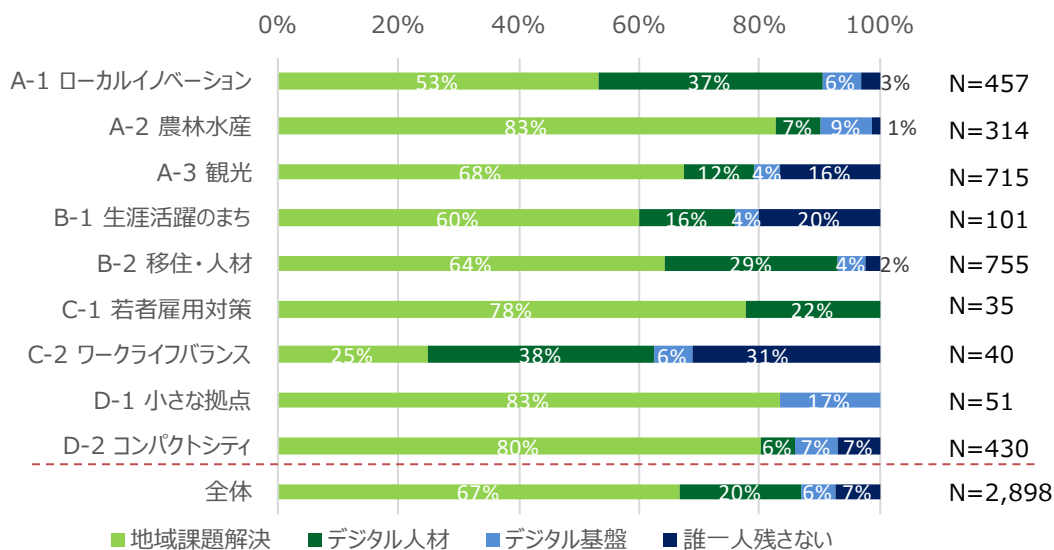
1. デジタル社会形成への寄与への取組の状況

- ・ デジタル社会形成に寄与する取組を含む事業は 884 事業で全体の 31%であった。取組みの内容は地域課題の解決が多い。
- ・ 具体的な内容は区分を問わず、ホームページ・SNS・デジタルサイネージを活用した情報発信、商談会等のオンライン開催、AI、IoT、ロボットテクノロジー等の先端技術の活用、マッチングサイトやスマートフォンアプリなどのシステム開発が挙げられた。
- ・ 事業テーマ別にみると、農林水産、小さな拠点、コンパクトシティの分野で地域課題解決を挙げた割合が高い。

デジタル社会形成への寄与への取組を含む事業の割合



デジタル社会形成への寄与への取組を含む事業の割合（事業テーマ別）

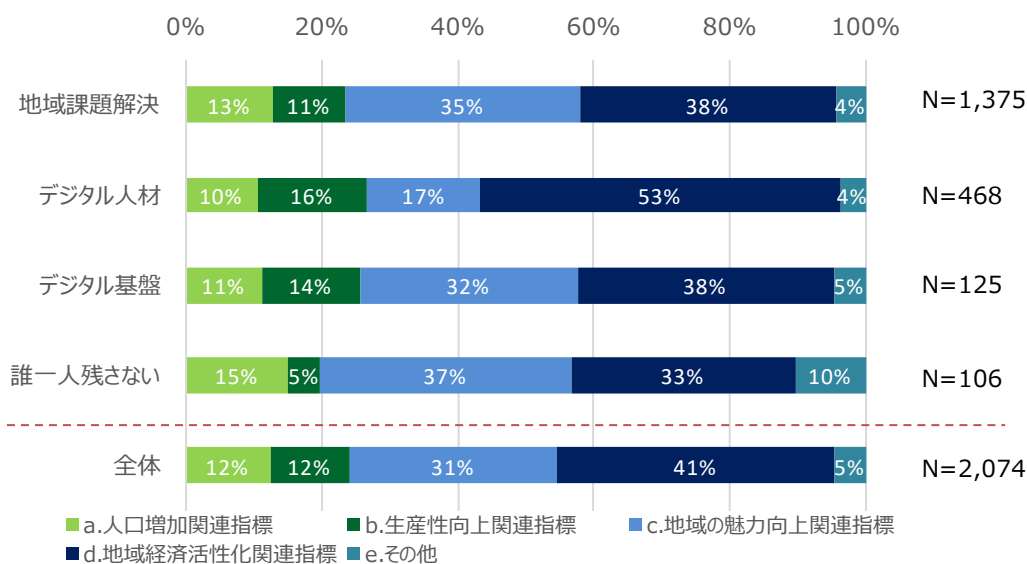


2. 推進交付金事業全体における課題設定、取組分類、KPI との比較

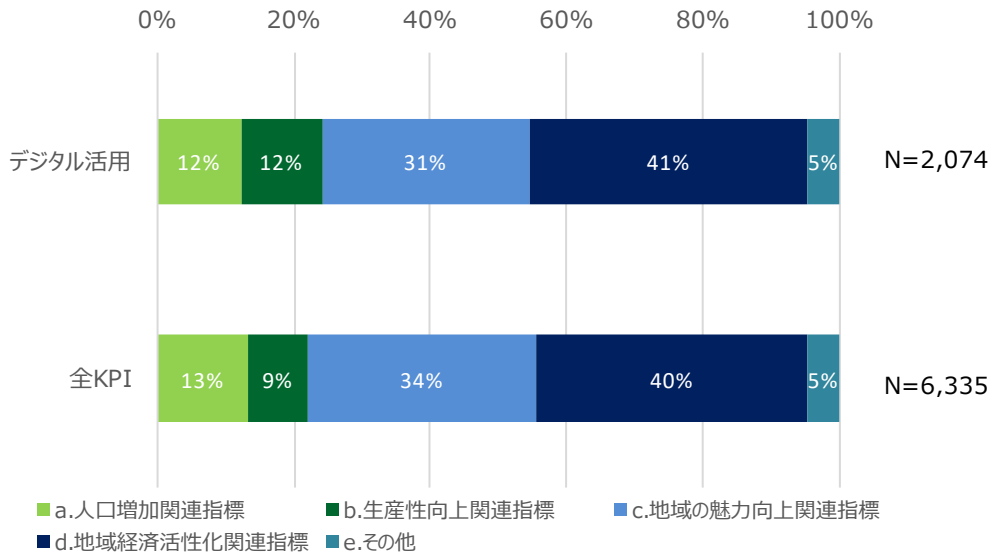
(1) KPI の区分

- ・ KPI の区分で見ると、地域経済活性化関連指標を設定している事業が多い。
- ・ デジタル社会形成に寄与する取組別にみると、「デジタル人材」では、地域経済活性化関連指標の割合が特に高かった。
- ・ デジタル社会形成への取組を含む事業の KPI と全 KPI とで構成割合に大きな差異はない。

KPI の区分（デジタル社会形成に寄与する取組別）



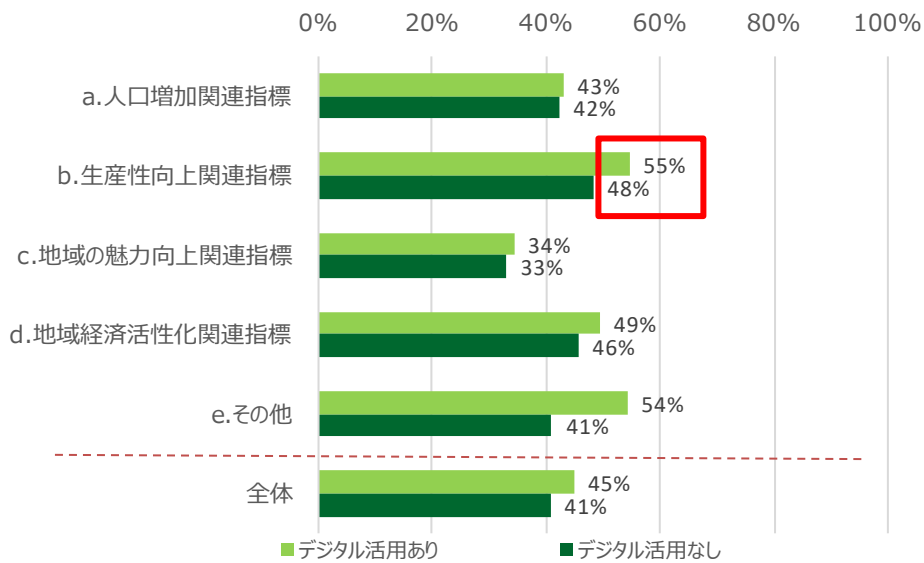
KPIの区分（全事業との構成割合比較）



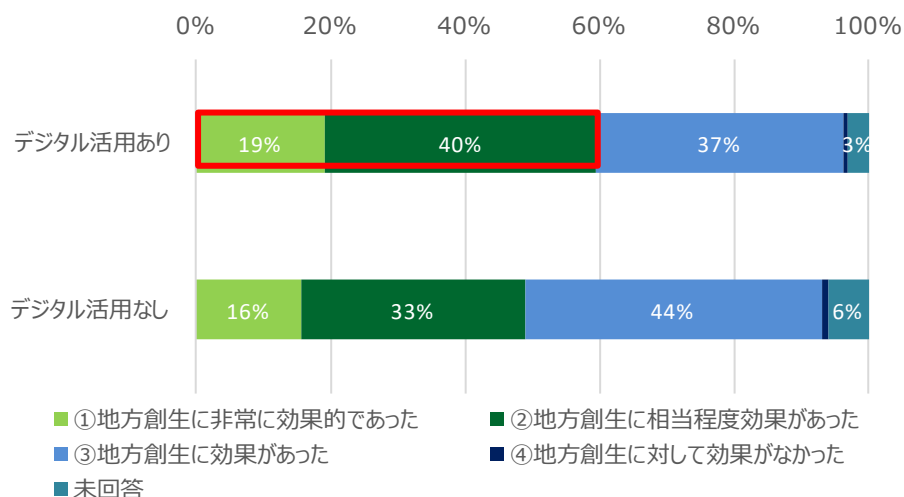
(1) KPIの達成率

- デジタル技術を活用した事業のKPIは、活用していない事業に比べて、「生産性向上関連指標」の達成率が特に高い。また、地方創生に「非常に効果的であった」、「相当程度効果があった」と回答した割合が高い。

KPI達成率（デジタル活用有無別）



地方創生の効果認識（デジタル活用有無別）



3. まとめ

全体の調査を通じて以下のような点が認められた。

- ・ デジタル社会形成に寄与する取組を含む事業は 884 事業で全体の 31%であった。取組の内容は地域課題の解決が多い。
- ・ KPI の区分で見ると、地域経済活性化関連指標を設定している事業が多く、デジタル社会形成への取組を含む事業の KPI と全 KPI とで構成割合に大きな差異はみられなかった。
- ・ デジタル技術を活用している事業は、「b.生産性向上関連指標」をはじめ全ての分類において達成率が高い。また、地方創生への効果認識にも寄与している可能性がある。
- ・ 人材不足への対応、生産性向上、施設の利便性向上、新型コロナウイルス感染症対応をはじめとする多様な目的によるデジタル技術の導入が図られているが、デジタル技術の導入を検討し始めて日が浅いこともあり、交付金事業に直接的に効果をもたらすところまではまだ至っていない。一方で、デジタル技術やデータの活用にかかる意識の共有、デジタル人材の不足、機器や設備が高額であることとその費用対効果が、デジタル技術導入に向けた課題として挙げられた。